

各課の事務報告

議 会 事 務 局

庶 務 係 ・ 議 事 係

1. 主要な施策の概要

1 会議運営の適正かつ円滑な実施

1. 1. 1. 0100300 議会運営活動に要する経費

最終予算額 6,084,000円

決 算 額 5,506,818円

【事業内容】

本会議、常任委員会、特別委員会等を適正かつ円滑に行うことができた。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

1. 1. 1. 0100300 議会運営活動に要する経費

1 議会構成

(1) 定 数 条例定数18人、現議員数18人（平31. 3. 31 現在）

(2) 正副議長 （平31. 3. 31 現在）

議 長 馳平 耕三(平29. 5. 16 選任)

副 議 長 小宮 國暉(平29. 5. 16 選任)

(3) 常任委員会

(任期－平29. 5. 19～：平31. 3. 31 現在)

委員会の名称	定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員	
総 務 委 員 会	6 人	中嶋 勝	浜中 順	印南 修太 小宮 國暉	西川美佐保 水野 義裕
経 済 委 員 会	6 人	富松 崇	大塚あかね	鈴木 拓也 山崎 陽一	橋本 弘山 石居 尚郎
厚 生 委 員 会	6 人	濱中 俊男	富永 訓正	高田 和登 瀧島 愛夫	馳平 耕三 門間 淑子

(4) 議会運営委員会

(任期－平29. 5. 19～：平31. 3. 31 現在)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員	
8 人	橋本 弘山	大塚あかね	高田 和登 富永 訓正	富松 崇 鈴木 拓也 中嶋 勝 濱中 俊男

(5) 監査委員(平29. 5. 16 選任：平31. 3. 31 現在)

水野 義裕

(6) 特別委員会

ア 羽村市多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会

(平29. 5. 16 選任：平31. 3. 31 現在)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員	
9人	印南 修太	高田 和登	中嶋 勝 馳平 耕三 門間 淑子	鈴木 拓也 石居 尚郎 橋本 弘山 水野 義裕

イ 羽村市基地対策特別委員会 (平29. 5.16 選任：平31. 3.31 現在)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
9人	富永 訓正	富松 崇	浜中 順 大塚あかね 西川美佐保 山崎 陽一 小宮 國暉 濱中 俊男 瀧島 愛夫

ウ 平成29年度一般会計等決算審査特別委員会 (平30. 9. 11 選任)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
16人	橋本 弘山	西川美佐保	議長及び監査委員を除く全議員

エ 一般会計等予算審査特別委員会 (平30. 6.12、平30. 9. 4、平30. 12. 7、平31. 2. 27 選任)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
17人	山崎 陽一	橋本 弘山	議長を除く全議員

2 会議等

(1) 本会議【主要な施策】

ア 開催状況 (単位：日、人)

会 議 別	会 期	会期日数	本会議日数	傍聴者数
平成30年第2回 (定例会)	平30. 6. 7～ 6. 22	16	5	79
第3回 (定例会)	9. 4～ 9. 28	25	5	58
第4回 (定例会)	12. 4～12. 19	16	5	52
平成31年第1回 (定例会)	平31. 2. 27～ 3. 19	21	5	69
計				
定 例 会 4 回		78	20	258
臨 時 会 0 回				
合 計 4 回		78	20	258

イ 会議録 (全文写) の発行 (単位：部)

会 議 別	発 行 部 数
平成30年第1回 (定例会)	30
第2回 (定例会)	30
第3回 (定例会)	30
第4回 (定例会)	30
計	120

(2) 常任委員会【主要な施策】

ア 開催状況 (単位：回)

委 員 会	開 催 回 数		
	会 期 中	閉 会 中	計
総 務 委 員 会	4		4
経 済 委 員 会	4		4
厚 生 委 員 会	5		5
計	13		13

イ 調査活動等

委員会	年月日	調査研究項目	内 容
総務委員会	平30. 12. 12	学校教育	ICT教育の導入について、羽村市学校適応指導教室ハーモニースクール・はむらについて
経済委員会	平30. 4. 6	都市基盤整備	羽村駅西口土地区画整理事業について
	7. 13	都市基盤整備	羽村駅西口土地区画整理事業の進捗状況について
	10. 23	都市基盤整備	第29回東京都道路整備事業推進大会出席
厚生委員会	平30. 11. 7	児童福祉及び子育て支援	羽村私立保育園協議会との懇談会

ウ 視 察

委員会	年月日	視 察 先	内 容
総務委員会	平30. 10. 15	東京都福生市	教育現場へのICT活用について
	10. 17	東京都日野市	教育現場へのICT活用について
	10. 18	東京都八王子市	八王子市立高尾山学園について
経済委員会	平30. 10. 16 ～10. 18	石川県小松市	ひとものづくり科学館について
		富山県高岡市	企業が進める産業観光振興について
		富山県富山市	コンパクトなまちづくりについて
厚生委員会	平30. 7. 18	東京たま広域資源循環組合	埋立事業及びエコセメント事業の取組みについて
		比留間運送(株)	廃棄物のリサイクル及び食品残さの状況について
	10. 16 ～ 10. 17	青森県六ヶ所村	原子力施設に対する安全対策について
		青森県青森市	元気都市あおもり健康づくり推進計画について

(3) 議会運営委員会【主要な施策】

ア 開催状況

開 催 回 数	10 回
---------	------

(4) 特別委員会【主要な施策】

ア 開催状況

(単位：回)

委 員 会	開 催 回 数
羽村市多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会	
羽 村 市 基 地 対 策 特 別 委 員 会	
平成29年度一般会計等決算審査特別委員会	4
一般会計等予算審査特別委員会	8
計	12

イ 視察

委 員 会	年 月 日	視 察 先	内 容
羽村市基地対策特別委員会	平30. 11. 27	米軍横田基地	米軍横田基地の活動状況と施設見学

ウ 要望書の提出

委 員 会	年 月 日	内 容	提 出 先
羽村市基地対策特別委員会	平30. 4. 13	羽村第三中学校テニスコートへのパラシュートの落下について（抗議）	外務大臣、防衛大臣、北関東防衛局長、横田防衛事務所長、在日米軍司令官、第5空軍司令官、第374空輸航空団司令官

(5) 議員全員協議会

ア 開催状況

開 催 回 数	10 回
---------	------

3 議案等の処理状況【主要な施策】

(1) 市長提出案件 (単位：件)

会 議 別	件数	議 案				その他	結 果			
		条例	予算	決算	その他		可決	否決	継続	その他
平成30年第2回	21	13	6		2		21			
第3回	20	3	7	7	3		20			
第4回	9	2	3		4		9			
平成31年第1回	26	10	15		1		26			
計	76	28	31	7	10		76			

(2) 委員会提出案件 (単位：件)

会 議 別	件数	議 案			その他	結 果			
		条例	意見書・決議	その他		可決	否決	継続	その他
平成30年第2回									
第3回									
第4回									
平成31年第1回	1		1			1			
計	1		1			1			

(3) 議員提出案件 (単位：件)

会 議 別	件数	議 案			その他	結 果			
		条例	意見書・決議	その他		可決	否決	継続	その他
平成30年第2回	1			1		1			
第3回	2		2			2			
第4回	2		2			2			
平成31年第1回	1	1				1			
計	6	1	4	1		6			

(4) 請願・陳情 (単位：件)

会 議 別	件数	請願	陳情	結 果				
				採 択	趣旨採択	不採択	継続審査	取下げ
平成30年第2回	1		1				1	
第3回	2		2		1	1		
第4回	1		1			1		
平成31年第1回	3		3	1	2			
計	7		7	1	3	2	1	

(5) 選挙その他の案件 (単位：件)

会 議 別	件数	選挙	報告	その他	結 果			
					可決	否決	継続	その他
平成30年第2回	4			4	4			
第3回	3			3	3			
第4回	2			2	2			
平成31年第1回	3			3	3			
計	12			12	12			

(6) 常任委員会等の付託件数 (単位：件)

会 議 別	件数	総 務 委員会	経 済 委員会	厚 生 委員会	議会運営 委員会	決算・予算 特別委員会
平成30年第2回	8	1		1		6(予算)
第3回	16		1	1		7(決算)・7(予算)
第4回	5		2			3(予算)
平成31年第1回	18	1		3		14(予算)
計	47	2	3	5		37

(7) 質 問 (単位：人、件)

会 議 別	一 般 質 問	
	人 数	件 数
平成30年第2回	16	34
第3回	16	37
第4回	16	37
平成31年第1回	15	37
計	63	145

4 庶 務

(1) 文書収発

収 受	487 件
発 送	345 件

(2) 要望書等の受理 (単位：件)

件 名	要 望 書	要 望 書 扱	そ の 他	計
件 数	2	4	1	7

(3) 視察来庁

年 月 日	議 会 名	視 察 内 容
平30. 4. 18	東京都小平市議会	羽村市動物公園の現状等について
4. 25	大阪府茨木市議会	コミュニティバス「はむらん」について
7. 25	北海道伊達市議会	羽村市議会だより「ぎかいのトビラ」について
10. 4	東京都あきる野市議会	コミュニティバス「はむらん」の運行について
10. 10	長野県岡谷市議会	AZEMSプロジェクトについて
10. 17	愛知県日進市議会	小中一貫教育、2学期制について
10. 30	鹿児島県姶良市議会	羽村市議会だより「ぎかいのトビラ」について
11. 1	福井県敦賀市議会	羽村市動物公園の運営について
11. 9	福岡県糸島市議会	ファミリー・サポート・センター事業について
11. 28	福岡県大牟田市議会	羽村市動物公園の運営について
12. 22	青森県黒石市議会	羽村市における土日窓口開庁について
12. 27	東京都あきる野市議会	多摩都市モノレールの延伸への対応について
平31. 1. 17	滋賀県米原市議会	はむら家族ミーティングについて コミュニティバスについて
1. 21	岐阜県可児市議会	学期制の変更の経緯について 公共交通「はむらん」導入の経緯と現状、今後の展開について
1. 23	青森県青森市議会	コミュニティバス「はむらん」の運行について

(4) 議員研修会等

年 月 日	研 修 内 容	講 師
平30. 10. 22	自治法改正による自治体の内部統制強化の今後について ー羽村市の持続可能な組織づくりの視点からー	日本大学経済学部教授 石川 恵子 氏
12. 20	羽村市の公共交通のこれからについて	早稲田大学スマート社会 技術融合研究機構 電動 車両研究所 研究院客員准教授 井原 雄人 氏

(5) 姉妹都市との交流事業

姉妹都市である山梨県北杜市の市議会議員との交流事業を実施した。

年 月 日	事 業 内 容	会 場
平30. 10. 3	① 行政視察研修会 ・ 早稲田大学大学院との産学官連携事業 ・ 定住促進対策 ・ 環境学習プログラム（環境学習会、環境教育リーダー養成講座） ② 北杜市議会議員と羽村市議会議員との意見交換	スパティオ小淵沢

(6) 羽村市公式サイトの運営

掲 載 内 容	議長あいさつ・議会のしくみ・議員名簿(全体・個別・役職)・会議開催予定・傍聴案内・請願/陳情の案内・会議開催結果・会議録(検索システム付き)・会議以外の活動状況・議会だより・議員報酬・議長交際費・政務活動費・議会改革・議会インターネット中継
アクセス数	28,408 件(月平均 約2,367件)
会議録検索 アクセス数	4,009 件(月平均 約334件)

(7) 議会インターネット中継

平成24年第3回羽村市議会(定例会)から、本会議(臨時会を含む)の全ての録画映像をインターネット配信することとした。

配 信 内 容	本会議(臨時会を含む)の録画映像
アクセス数	47,132 件(月平均 約3,928件)

(8) 本会議生中継

平成25年第3回羽村市議会(定例会)から、本会議を多摩ケーブルネットワーク株式会社の自主放送チャンネルにおいて、生中継することとした。

1. 1. 1. 0100400 議会報発行に要する経費

1 議会報の発行

(1) 広報委員会 (平29. 5. 16 選任：平31. 3. 31 現在)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員			
8人	小宮 國暉	山崎 陽一	浜中 順 中嶋 勝	印南 修太 大塚あかね	富松 崇 西川美佐保	

(2) 委員会の開催状況

開 催 回 数	9 回
---------	-----

(3) 議会だよりの発行 (単位：頁、部)

号 数	規 格	頁 数	発 行 日	発 行 部 数
120号(229号)	A4判・4色刷	24	平 30. 5. 1	26,250
121号(230号)	A4判・4色刷	18	8. 1	26,250
122号(231号)	A4判・4色刷	24	11. 1	26,250
123号(232号)	A4判・4色刷	24	平 31. 2. 1	26,250
計		90		105,000

※ () 内は羽村町議会から通算した号数である。

企 画 総 務 部

秘 書 課

総 務 課

企 画 政 策 課

広 報 広 聴 課

シティプロモーション推進課

職 員 課

市 史 編 さん 室

東京オリンピック・
パラリンピック準備室

秘 書 係

1. 主要な施策の概要

1 自治功労者等表彰式典

2. 1. 1. 0101000 表彰及び式典に要する経費

最終予算額 829,000 円

決 算 額 675,416 円

【事業内容】

平成 30 年度羽村市自治功労者等表彰式典を挙行し、羽村市の自治の振興、公益の増進及び文化の向上等に功労のあった方々を表彰した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0101000 表彰及び式典に要する経費

1 自治功労者等表彰式典【主要な施策】

年月日	場 所	被 表 彰 者	出席者
平 30. 11. 1	生涯学習センターゆとろぎ	自治功労表彰 3 人 自治表彰 7 人 一般表彰 6 人	98 人

2 羽村市表彰条例に基づく表彰

	氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
自治功労表彰	川 津 紘 順	永年にわたり、社会教育委員の会議議長並びにスポーツ振興審議会委員等の公職にあつて、地域社会の発展に貢献されている。	平 30. 11. 1
	下 田 壮	永年にわたり、交通安全推進委員並びに交通安全推進委員会会長として、地域の交通安全に貢献された。	
	新 井 泰 道	永年にわたり、交通安全推進委員並びに交通安全推進委員会副会長として、地域の交通安全に貢献された。	
自治表彰	竹 前 健 彦	多年にわたり、学校医並びに保健衛生医師等の公職にあつて、市民の健康保持と保健衛生の向上に尽力されている。	
	松 本 時 男	多年にわたり、交通安全推進委員として、地域の交通安全に寄与された。	
	松 本 薫		
	山 下 京 子		
	増 田 和 子		
	武 士 江身子		
竹 田 てるみ			

一般表彰	天 満 喜代子	多年にわたり、はむら総合型スポーツクラブ「はむすぽ」会長等として、市民スポーツの普及振興に寄与された。	平 30. 11. 1
	石 田 正 弘	多年にわたり、社会福祉法人羽村市社会福祉協議会理事として、社会福祉の増進に寄与された。	
	村 田 三四子	多年にわたり、地域の見守り活動等を通じ、安全安心のために尽力されている。	
	小 幡 智恵子		
	吉 川 律 子		
	〔 匿 名 〕	公共用地のために市に対し土地を寄付された。	

3 叙勲

氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
川 邊 慶之助	平成 5 年 4 月に羽村市代表監査委員に就任され、以来 6 期 2 4 年にわたり、市の財政事務全般の監査に尽力され、適正な行財政運営に貢献された。 〔旭日双光章〕	平 30. 4. 29
野 尻 肇	平成 1 2 年 1 1 月に羽村市選挙管理委員会委員に就任され、以来 4 期 1 6 年にわたり委員、委員長職務代理者、委員長として、公正な選挙の執行等に貢献された。 〔旭日単光章〕	平 30. 11. 3

4 東京都功労者表彰

氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
濱 中 俊 男	永年にわたり、羽村市議会議員として、自治の振興に大きく貢献されている。 〔地域活動功労〕	平 30. 10. 1

5 その他の表彰

一般社団法人日本善行会表彰

団 体 名	表 彰 事 由	表彰年月日
グループ笑み	長年にわたり、特別養護老人ホームでのボランティア活動を通じて、社会福祉の増進に貢献されている。 〔成人善行表彰〕	平 30. 11. 17

2. 1. 1. 0101100 秘書事務に要する経費

1 東京都市長会

(1) 東京都市長会議

各市相互間の連絡協調を行い、市政の円滑な運営と向上を図るとともに、市政運営上の重要課題を研究討議するため、東京都市長会議を年 8 回、役員会を年 9 回開催された。

東京都市長会では顧問として会の円滑な運営に努めるとともに、政策調査特別部会、総務・文教部会、環境部会に所属し、所管事項の審議に参画した。

全国市長会では相談役、全国市長会関東支部では顧問として、会の円滑な運営に努めるとともに、全国市長会社会文教部会に所属し、所管事項の審議に参画した。

要請・要望活動では、東京都知事に対して「平成 31 年度東京都予算編成に対する要望」、「都によるふるさと納税制度の活用について再考を求める緊急申入れ」、「多摩地域に対する都政の取組に関する要望」を行い、国や関係機関に対して「C V-2 オスプレイの横田飛行場配備に関する要請」、「子どもたちのための幼児教育・保育の無償化の実現に向けて」、「平成 31 年度都市税財源の充実確保について」などの様々な要望活動等を積極的に実施した。

政策提言事業では、前年度のテーマを継続して「多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり」の具体化に向け、基礎調査や関係事業者等ヒアリングの実施などに取り組んだ。

39 市町村共同事業では、「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」、「多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業」を継続するとともに、62 市区町村共同事業では、自然環境の保全と地球温暖化防止を目的に、オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を継続して実施した。

(2) 東京都副市長会議

市長会議の円滑かつ能率的な運営と人事労務管理、給与問題など、当面する諸問題について情報交換及び研究討議を行うため、年 4 回開催された。

2 市長交際費の公表

羽村市公式サイトに市長交際費（年間 61 件 53 万円）の支出状況を掲載し、市民への情報提供に努めた。

3 市長の資産等の公開

「政治倫理の確立のための羽村市長の資産等の公開に関する条例」に基づき作成された、「資産等報告書」、「所得等報告書」、「関連会社等報告書」の閲覧請求者は 1 人であった。

4 寄付金の受領

使途の指定先	件 数	金 額
公共施設整備に関する事業	1 件 (1 件)	10,000 円 (10,000 円)
福祉のまちづくりに関する事業	3 件 (1 件)	46,884 円 (20,000 円)
羽村駅西口都市開発整備に関する事業	0 件 (0 件)	0 円 (0 円)
緑化推進に関する事業	0 件 (0 件)	0 円 (0 円)
教育振興に関する事業	5 件 (3 件)	292,000 円 (90,000 円)
動物公園看板制作等に関する事業 〔クラウドファンディングの実施に伴うもの〕	161 件 (126 件)	3,000,000 円 (1,790,000 円)
市政全般〔指定なし〕	14 件 (12 件)	1,820,493 円 (1,562,142 円)
計	184 件 (143 件)	5,169,377 円 (3,472,142 円)

() 内はふるさと納税の対象である。

総務係

1. 主要な施策の概要

1 基幹統計調査の実施

2. 5. 2. 0109200 建設工事統計調査に要する経費、他

最終予算額 4,905,000 円

決 算 額 4,286,560 円

【事業内容】

建設工事統計調査は、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的に、7月1日を調査期日とした施工統計調査と毎月集計する受注動態統計調査を実施した。

経済センサス調査区管理は、経済センサス活動調査に係る調査区の管理を行った。

工業統計調査は、製造業を営む事業所を対象に、事業所数や従業者数、製造品出荷額等を把握し、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、6月1日を調査期日として実施した。

住宅・土地統計調査は、住宅及び建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、国民の住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に、10月1日を調査期日として実施した。

その他、令和元年度に実施する経済センサス並びに令和2年度に実施する国勢調査及び農林業センサスに向けた準備のための事務を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100800 庶務事務に要する経費

1 議会の招集

会 議 名	会 期	市長提出議案
平成30年第2回羽村市議会（定例会）	平30. 6. 7 ～ 6.22（16日間）	21件
第3回（定例会）	30. 9. 4 ～ 9.28（25日間）	20件（うち認定7件）
第4回（定例会）	30.12. 4 ～ 12.19（16日間）	9件
平成31年第1回羽村市議会（定例会）	31. 2.27 ～ 3.19（21日間）	26件
計		76件

2 羽村市章及び羽村市共催名義等の使用承認

（単位：件）

	市 章	共 催	後 援	協 賛
承 認 件 数	2	2	56	0
不 承 認 件 数	0	0	0	0

3 同和対策及び人権問題に関する事務

(1) 同和対策

同和問題意見交換会や人権施策推進都市町村連絡会全体会などに参加し、同和問題に関する理解と認識を深めた。

開催年月日	開催場所	会 議 名
平 30. 5. 16	福生市もくせい会館	第 42 回多摩地区各市町村同和問題意見交換会 人権施策推進都市町村連絡会全体会
30. 8. 23	東京都健康プラザハイ ジア	人権施策推進都区及び都市町村連絡会合同全体会
30. 12. 24	狛江エコルマホール(狛 江市民ホール)	第 43 回多摩地区各市町村同和問題意見交換会 人権施策推進都市町村連絡会全体会

(2) 人権問題

12 月の人権週間では、「広報はむら」に人権関連記事を掲載したほか、市役所 1 階ロビーにおいて「人権メッセージパネル展」を開催した。また、羽村市人権擁護委員とともに羽村駅及び小作駅において人権週間やパネル展の P R としてポケットティッシュを配布するなど、市民への啓発活動を行った。

【人権メッセージパネル展】 平成 30 年 12 月 1 日～12 月 10 日 観覧者 392 人

また、松林小学校及び羽村西小学校で人権の花運動を実施した。

その他、大多摩人権擁護委員協議会及び多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会の事業として「講演と音楽のつどい」及び「子どもからの人権メッセージ発表会」を実施した。

開催年月日	開催場所	事業名	参加者数
平 30. 11. 18	KOTORIホール(昭 島市民会館)	講演と音楽のつどい	425人
30. 11. 24	福生市民会館 大ホール	子どもからの人権メッセージ発表会	315 人 (発表者 23 人)

2. 1. 4. 0102900 検査及び監察事務に要する経費

1 検査の実施

(1) 請負工事検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	備 考
土 木 工 事	20	94, 168, 038	
下 水 道 工 事	14	208, 912, 176	
建 築 工 事	7	229, 297, 824	
機 械 設 備 工 事	5	171, 281, 520	
電 気 工 事	6	115, 968, 132	
塗 装 工 事	0	0	
水 道 工 事	14	308, 734, 200	
そ の 他 工 事	9	86, 615, 808	
計	75	1, 214, 977, 698	

(2) 業務委託検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	備 考
設 計 業 務 委 託	10	40,424,400	
監 理 業 務 委 託	3	13,284,000	
調 査 業 務 委 託	2	35,154,000	
測 量 委 託	1	549,180	
(公財)東京都都市づくり公社	4	821,135,105	
そ の 他 委 託	50	501,795,539	
計	70	1,412,342,224	

(3) 物品検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	区 分	件数	金 額
議 会 費	0	0	土 木 費	6	6,316,056
総 務 費	23	15,974,396	消 防 費	10	17,571,621
民 生 費	6	3,725,201	教 育 費	28	11,086,253
衛 生 費	16	9,913,157	特 別 会 計	12	9,288,801
労 働 費	0	0	水 道 事 業 会 計	11	16,215,281
農 林 費	0	0	計	113	95,354,247
商 工 費	1	5,263,481			

(4) 公有財産購入検査

件数	購入面積	購入金額
1 件	3,417.44 m ²	126,445,280 円

2 工事等成績評定

工事等の成績評定については、羽村市工事等成績評定基準により行った。

(1) 成績評定結果

(単位：件)

区 分	特 に 優 秀	優 秀	良 好	普 通	不 良	計
	100～90 点	89～80 点	79～70 点	69～60 点	60 点未満	
請 負 工 事	0 (0)	0 (1)	59 (43)	5 (2)	0 (0)	64 (46)
設計業務委託	0 (0)	1 (0)	9 (6)	0 (1)	0 (0)	10 (7)
監理業務委託	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (0)	0 (0)	3 (1)
計	0 (0)	1 (1)	69 (50)	7 (3)	0 (0)	77 (54)

() 内数字は、前年度件数

(2) 成績評定年間平均 72.55 点 (前年度 72.44 点)

3 出納員検査の実施

羽村市会計事務規則第 118 条による金銭出納員及び資金前渡の検査を実施した。

- (1) 検査実施日 平成 31 年 1 月 30 日（水）～2 月 1 日（金）（延べ 3 日間）
- (2) 検査対象部署 26 部署
- (3) 検査項目及び対象範囲
 - ①現金等の出納管理状況の確認
 - ②資金前渡された現金等の確認
 - ③平成 29・30 年度関係諸帳簿、関係書類の確認
 - ④平成 29 年度検査における指摘事項の改善結果の確認
- (4) 検査結果 概ね適正に管理されているが、一部の課に対し、収納金月報の作成等について、より適正に処理し管理するため指摘事項を付した。

4 事務報告書の作成

平成 29 年度事務報告書の印刷製本

規 格 A4 版 631 ページ

発行部数 80 部

2. 1. 5. 0103300 文書管理に要する経費

1 文書管理事務

文書の登録、引き継ぎ、保存、廃棄、マイクロフィルム撮影等の一連の事務を効率的に実施した。

2 文書登録状況

起 案 文 書	19,930 件
収 受 文 書	296 件
計	20,226 件

3 マイクロフィルム撮影件数等

一 般 文 書 撮 影	9,209 件
索 引 簿 作 成	312 件

4 告示件数（平 30.4.1～31.3.31）

305 件 （うち依頼掲示分 73 件。法令等に基づき、必要な文書を告示した。）

5 都庁等文書交換事務実施日数等

実 施 日 数	発 送 件 数	収 受 件 数
238 日	6,924 件	11,780 件

6 特殊文書収受件数

現 金 書 留	簡 易 書 留	書 留	特 定 記 録	そ の 他	計
19 件	3,310 件	25 件	1,690 件	1,390 件	6,434 件

2. 1. 5. 0103400 文書印刷に要する経費

1 印刷機等管理事務

	簡易印刷機	複写機
設置台数	5 台	49 台

2. 5. 1. 0109100 統計一般事務に要する経費

東京都市統計協議会において、統計調査員に対する統計事務功労者表彰事業や統計委託事務に関する連絡調整会議を年2回開催し、事務の円滑な遂行を図った。

2. 5. 2. 0109200 建設工事統計調査に要する経費

2. 5. 2. 0109300 経済センサス調査区管理に要する経費

2. 5. 2. 0109400 工業統計調査に要する経費

2. 5. 2. 0109700 平成32年国勢調査調査区設定に要する経費

2. 5. 2. 0110100 2020年農林業センサス調査区設定に要する経費

2. 5. 2. 0110200 平成30年住宅・土地統計調査に要する経費

1 統計調査事務【主要な施策】

名 称	調査期日	調査対象数 (事業所・世帯)	調査員数 (人)	周期 (年)	主 要 調 査 事 項
①建設工事統計調査					組織、資本金額、業態別工事種類、就業者数、年間完成工事高、年間受注高等
施工統計調査	30. 7. 1	18	1	毎年	
受注動態統計調査	毎月集計	5	1	毎年	
②工業統計調査	30. 6. 1	108	3	毎年	資本金額、出資金額、従業者数、給与総額、製造品出荷額等
③平成30年住宅・土地統計調査	30. 10. 1	2, 380	46	5年	世帯構成、世帯収入、建築時期、省エネ設備、敷地面積、入居時期、床面積、耐震工事の有無、建物の状況等

法 制 係

1. 主要な施策の概要

1 情報公開・個人情報保護の推進

2. 1. 1. 0101400 情報公開・個人情報保護に要する経費

最終予算額 991,000円

決 算 額 902,074円

【事業内容】

市政に関する説明責任を果たすべく、情報公開制度の円滑な運営に努めた。また、個人情報保護のため、制度の適切な運用を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100800 庶務事務に要する経費

1 訴訟に関する事務

No.	件 名（請求内容）	係属裁判所	判決内容等
1	事業計画変更決定取消請求事件	東京地方裁判所	却下・認容
		東京高等裁判所	係 属 中
2	生活保護基準引下げ違憲国家賠償等請求事件	東京地方裁判所	係 属 中
3	差押債権取立請求事件	東京地方裁判所	係 属 中

2 行政不服申立てに関する事務

(1) 平成30年度行政不服申立て状況 (単位：件)

不服申立て件数 14 件 うち処理中 0 件			
認容	棄却	却下	取下げ
0	0	14	0

※情報公開・個人情報保護制度における不服申立てを除く。

(2) 行政不服審査会委員 (任期：平 30. 4. 1～令 2. 3. 31)

委 員	大野 隆司、鏡 諭、深沢 清人、下里 和夫、富井 幸雄
-----	-----------------------------

3 顧問弁護士に関する事務

顧 問 弁 護 士	任 期
角 田 淳	平30. 4. 1 ～ 平31. 3. 31

2. 1. 1. 0101400 情報公開・個人情報保護に要する経費

1 情報公開制度に関する事務【主要な施策】

(1) 平成30年度市政情報公開実施状況

(単位：件)

請 求 件 数 144 件 うち処理中 0 件									
開示		一部開示		不開示		不存在	計		取下げ ・ 却 下
通 知 件 数	対 象 文 書 件 数	通 知 件 数	対 象 文 書 件 数	通 知 件 数	対 象 文 書 件 数	通 知 件 数	通 知 件 数	対 象 文 書 件 数	
37	39	79	114	3	3	37	156	156	7

※請求1件に対して複数の文書が存在するため、請求件数とそれぞれの区分の合計件数は同数とならない。

2 個人情報保護制度に関する事務【主要な施策】

(1) 平成30年度個人情報開示・訂正・中止請求に対する実施状況

(単位：件)

開 示 請 求					訂 正 請 求			中 止 請 求		
23					0			0		
開示	一部開示	不開示	不存在	取下げ	承諾	一部承諾	不承諾	承諾	一部承諾	不承諾
9	12	0	1	1	0	0	0	0	0	0

(2) 個人情報保護審議会委員

(任期：平 30. 4. 1～令 2. 3. 31)

職 名	委 員
会 長	井上 克巳
副 会 長	中村 孝文
委 員	秋山 一弘、朝倉 克裕（～H30. 5. 1）、矢ヶ崎 浩和（H30. 7. 1～）、 小林 房江、瀧 伸明

(3) 個人情報保護審議会の開催

回数	期 日	内 容
1	平30. 4. 23	会長及び副会長の選任について 他
2	平30. 10. 11	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における東京都の都市ボランティアへの推薦について 他
3	平31. 3. 18	① 新生児聴覚検査の公費負担について ② I C T多職種ネットワーク運用業務について 他

3 情報公開・個人情報保護制度における不服申立てに関する事務【主要な施策】

(1) 情報公開・個人情報保護制度における不服申立て

平 成 3 0 年 度 不 服 申 立 て 件 数	63 件
不服申立てに対する平成30年度中の実施機関決定件数	24 件

(2) 情報公開・個人情報保護審査会委員

(任期：平 30. 4. 1～令 2. 3. 31)

職 名	委 員
会 長	大野 隆司
副 会 長	鏡 諭
委 員	深沢 清人、下里 和夫、富井 幸雄

2. 1. 5. 0103300 文書管理に要する経費

1 法制執務事務

条例、規則、規程等の制定、改廃に際して、必要に応じ条例等審議委員会に付議し、内容の審議を行った。また、例規・要綱システムを随時更新し、最新データを各課へ提供した。

2 例規集・要綱集の発行

	規 格	頁 数	発 行	発行部数
平成30年度版羽村市例規集 〔1〕 〔2〕	A 5 判	2,737 頁	平 30. 8	80 冊
平成30年度版羽村市要綱集	A 5 判	1,406 頁	平 30. 8	80 冊

3 条例・規則・規程の制定改廃状況

(1) 条 例 (制定3件、一部改正35件、廃止2件)

年—No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
30-19	羽村市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例 (1) 羽村市税賦課徴収条例の一部改正 (2) 羽村市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例の一部改正	H30. 6. 13	公布の日他
30-20	羽村市都市計画税条例の一部を改正する条例	H30. 6. 13	公布の日他
30-21	羽村市入学資金融資条例の一部を改正する条例	H30. 6. 13	公布の日
30-22	羽村市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H30. 6. 13	公布の日
30-23	羽村市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H30. 6. 13	公布の日
30-24	羽村市介護保険条例の一部を改正する条例	H30. 6. 13	H30. 8. 1
30-25	羽村市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	H30. 6. 13	公布の日

年－No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
30-26	羽村市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例 (1) 羽村市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (2) 羽村市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正 (3) 羽村市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部改正	H30. 6. 13	公布の日
30-27	羽村市立公園条例の一部を改正する条例	H30. 6. 13	公布の日他
30-28	羽村市長等の給料等の特例に関する条例	H30. 6. 22	H30. 7. 1他
30-29	羽村市議会議員及び羽村市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	H30. 9. 14	H31. 3. 1
30-30	羽村市地域包括支援センター条例の一部を改正する条例	H30. 9. 14	H30. 10. 1
30-31	羽村市被災者一時宿泊所条例の一部を改正する条例	H30. 9. 14	H30. 10. 1
30-32	羽村市企業誘致促進に関する条例の一部を改正する条例	H30. 12. 12	公布の日
30-33	羽村市生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例	H30. 12. 25	公布の日
31-1	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H31. 3. 8	H31. 4. 1
31-2	羽村市長等の給料等の特例に関する条例の一部を改正する条例	H31. 3. 8	公布の日
31-3	羽村市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	H31. 3. 8	H31. 4. 1
31-4	羽村市印鑑条例等の一部を改正する条例 (1) 羽村市印鑑条例の一部改正 (2) 羽村市印鑑条例の一部を改正する条例の一部改正	H31. 3. 8	R1. 10. 1
31-5	羽村市給水条例及び羽村市下水道条例の一部を改正する条例 (1) 羽村市給水条例の一部改正 (2) 羽村市下水道条例の一部改正	H31. 3. 8	R1. 10. 1

年—No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
31-6	羽村市児童育成手当条例等の一部を改正する条例 (1) 羽村市児童育成手当条例の一部改正 (2) 羽村市心身障害者福祉手当条例の一部改正 (3) 羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部改正	H31. 3. 8	公布の日
31-7	学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例 (1) 羽村市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部改正 (2) 羽村市布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部改正 (3) 羽村市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	H31. 3. 8	H31. 4. 1
31-8	羽村市火葬費等の助成に関する条例を廃止する条例	H31. 3. 8	R1. 10. 1
31-9	羽村市住宅資金融資条例を廃止する条例	H31. 3. 8	H31. 4. 1
31-10	羽村市森林環境譲与税基金条例	H31. 3. 25	H31. 4. 1
31-11	羽村市議会委員会条例の一部を改正する条例	H31. 3. 25	H31. 4. 1
31-12	羽村市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	H31. 3. 29	H31. 4. 1
31-13	羽村市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例 (1) 羽村市税賦課徴収条例の一部改正 (2) 羽村市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例の一部改正 (3) 羽村市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例の一部改正	H31. 3. 29	H31. 4. 1
31-14	羽村市都市計画税条例の一部を改正する条例	H31. 3. 29	H31. 4. 1

(2) 規 則 (制定 1 件、一部改正 28 件、廃止 2 件)

年—No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
30-20	羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する規則の一部を改正する規則	H30. 4. 27	公布の日
30-21	羽村市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の一部を改正する規則	H30. 5. 11	公布の日
30-22	羽村市入学資金融資条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 6. 13	公布の日

年—No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
30-23	羽村市会計事務規則及び羽村市公印規則の一部を改正する規則 (1) 羽村市会計事務規則の一部改正 (2) 羽村市公印規則の一部改正	H30. 6. 22	公布の日
30-24	羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 7. 5	H30. 8. 1
30-25	羽村市庁舎管理規則の一部を改正する規則	H30. 7. 25	公布の日
30-26	羽村市行政不服審査条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 7. 31	公布の日
30-27	羽村市介護保険規則の一部を改正する規則	H30. 7. 31	H30. 8. 1
30-28	羽村市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 8. 29	公布の日
30-29	羽村市非常勤職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 9. 14	公布の日
30-30	羽村市指定居宅介護支援事業所の指定等に関する規則	H30. 11. 6	公布の日
30-31	羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 11. 28	H31. 1. 1
30-32	羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する規則の一部を改正する規則	H30. 11. 28	公布の日
30-33	羽村市指定介護予防支援事業所の指定等に関する規則及び羽村市指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則	H30. 12. 6	公布の日
30-34	羽村市企業誘致促進に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 12. 12	公布の日
30-35	羽村市特定公共物管理条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 12. 19	公布の日
30-36	羽村市心身障害者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	H30. 12. 19	公布の日
30-37	羽村市公金取扱金融機関に関する規則及び羽村市会計事務規則の一部を改正する規則 (1) 羽村市公金取扱金融機関に関する規則の一部改正 (2) 羽村市会計事務規則の一部改正	H30. 12. 27	H31. 1. 1
31-1	羽村市組織規則の一部を改正する規則	H31. 2. 27	H31. 4. 1

年－No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
31-2	羽村市児童育成手当条例施行規則等の一部を改正する規則 (1) 羽村市児童育成手当条例施行規則の一部改正 (2) 羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部改正 (3) 羽村市心身障害者福祉手当条例施行規則の一部改正	H31. 3. 8	H31. 3. 8
31-3	羽村市住宅資金融資条例施行規則を廃止する規則	H31. 3. 8	H31. 4. 1
31-4	羽村市職員の給与の支給に関する規則の一部を改正する規則	H31. 3. 8	H31. 3. 8
31-5	羽村市心身障害者児童施設通園費助成に関する規則を廃止する規則	H31. 3. 15	H31. 4. 1
31-6	羽村市組織規則の一部を改正する規則	H31. 3. 27	H31. 4. 1
31-7	行政組織の変更に伴う関係規則の整備に関する規則 (1) 羽村市災害対策本部条例施行規則の一部改正 (2) 羽村市庁舎消防計画の一部改正 (3) 羽村市新型インフルエンザ等対策本部条例施行規則の一部改正	H31. 3. 27	H31. 4. 1

(3) 規 程 (制定 1 件、一部改正 7 件、廃止 0 件)

年－No.	規 程 名	公表年月日	施行年月日
30-4	羽村市宅地開発等審査会設置規程の一部を改正する規程	H30. 4. 13	H30. 4. 13
30-5	羽村市会計管理者の権限に属する事務を金銭出納員に委任する規程の一部を改正する規程	H30. 6. 22	H30. 6. 22
30-6	羽村市長の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部を改正する規程	H30. 7. 25	H30. 7. 25
30-7	羽村市長の権限に属する事務の議会事務局の職員による補助執行に関する規程	H30. 7. 25	H30. 7. 25
31-1	行政組織の変更に伴う関係規程の整備に関する規程 (1) 羽村市事務決裁規程の一部改正 (2) 羽村市参事等の職の設置及び担当事務の指定に関する規程の一部改正 (3) 羽村市職員職場研修規程の一部改正	H31. 3. 27	H31. 4. 1
31-2	羽村市個人番号関係事務における特定個人情報等取扱規程の一部を改正する規程	H31. 3. 27	H31. 3. 27

企 画 政 策 担 当

1. 主要な施策の概要

1 第五次羽村市長期総合計画後期基本計画の推進

2. 1. 3. 0102410 第五次長期総合計画後期基本計画の推進に要する経費

最終予算額 77,000 円

決 算 額 75,531 円

【事業内容】

第五次羽村市長期総合計画後期基本計画の推進を図るために、令和元（2019）年度から令和3（2021）年度までを計画期間とした同計画実施計画を策定した。

第五次羽村市長期総合計画後期基本計画に位置付けた「はむら輝プロジェクト」について、市内の8つのプロジェクトチームにおいて、施策・組織横断的な視点のもとに、推進していくための検討を行った。

2 男女共同参画の推進

2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費

最終予算額 1,312,000 円

決 算 額 971,090 円

【事業内容】

「一人ひとりが自分らしく、いきいきと暮らせる“はむら”」の創造を目指し、より一層の男女共同参画社会の実現を図るため、平成29年3月に策定した第4次羽村市男女共同参画基本計画に沿って、広報はむらやイベントなどを活用した意識啓発に取り組むとともに、「女と男、ともに織りなすフォーラム in はむら」を開催するなど、男女共同参画社会の推進に努めた。

3 平和啓発事業の実施

2. 1. 3. 0102100 平和事業に要する経費

最終予算額 552,000 円

決 算 額 494,706 円

【事業内容】

戦後70年以上が経過し、戦争体験者が減少している中、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会として、平和の企画展や黙とうに加え、青梅・羽村ピースメッセンジャー事業や、東京の空襲資料展を実施し、世界平和思想の趣旨普及を図った。

4 羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進

2. 1. 3. 0151510 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進に要する経費

最終予算額 147,000 円

決 算 額 80,403 円

【事業内容】

羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画に沿って、地方創生による人口減少に対する取組みを推進するため、まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会を開催し、計画事業等の評価・検証を実施した。

5 行財政改革の推進

2. 1. 1 4. 0106100 行政管理事務に要する経費

最終予算額 160,000 円

決 算 額 47,710 円

【事業内容】

平成 28 年 12 月に策定した「第六次羽村市行財政改革基本計画」における基本理念である「時代の変化に対応した持続可能な行財政運営」を目指した行財政改革の推進を図った。改革の推進については、同計画に掲げた事務事業の見直しや事業の効率化等に視点を置いた『行政改革』と、持続可能で安定した財政運営に視点を置いた『財政改革』の両面を柱に、実施計画（平成 30 年度～令和 2 年度）を策定し、計画に掲げた事業を推進するとともに、新たに実施計画に盛り込んだ「行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し」を実施し、全庁を挙げて行財政改革に取り組んだ。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0101900 企画・調整関係に要する経費

1 政策・施策決定に関する会議

(1) 庁議（開催回数 23 回）

市の行財政の基本方針及び重要施策等について審議した。

(2) 総合調整会議（開催回数 2 回）

組織横断的な協力体制の構築と情報や方針の共有化を図るため、全管理職職員が参加する総合調整会議を年度当初と予算要求時に開催し、各部の運営方針と主要な事務事業の執行計画について協議した。

(3) 部内連絡調整会議（部署ごとに開催）

庁議での審議及び報告事項等を所属課長に周知するとともに、部内各課の所管事務事業の計画及び執行方針等について協議した。

2 羽村市官公署等連絡協議会

羽村市に関係する各官公署及び公共的機関の相互連絡や意見交換を適切に行うことにより、効果的な行政運営を図るため、羽村市官公署等連絡協議会を開催した。

年月日	内 容
平 30. 6. 25 (月)	第 1 回連絡協議会 ・ 共通協議事項『東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会について』 ・ 連絡、報告事項
平 31. 2. 1 (金)	第 2 回連絡協議会 ・ 共通協議事項「同上」 ・ 連絡、報告事項

3 行政サービスの向上

(1) 市役所の土日窓口開庁取扱業務

パブリック・サービス・アップ作戦（P S U作戦）の一環として、平成 15 年 4 月から市役所の土日窓口開庁業務を実施している。

今年度の全業務の 1 日あたり平均取扱件数は、土曜日 231.6 件、日曜日 180.1 件、計 205.9 件で、前年度の 1 日あたり平均取扱件数 221.8 件から 7.2%減となった。

(2) 土・日窓口開庁日数 102 日

(3) 土・日窓口開庁課数 8 課（通年開庁 5 課・臨時開庁 3 課）

(4) 土・日窓口開庁取扱件数 20,997 件

所管課別取扱件数の内訳

窓口開庁課	取扱件数	臨時窓口開庁課	取扱件数
課税課	1,905 件	障害福祉課	214 件
納税課	3,902 件	子育て支援課	1,445 件
市民課	12,659 件	児童青少年課	202 件
会計課	606 件		
学校教育課	64 件		

(5) 土・日窓口開庁収納額 70,780,897 円

収納額の内訳

種 別	収納額	種 別	収納額
市税	63,609,484 円	市営住宅使用料	2,952,300 円
上下水道料	59,298 円	介護保険料	219,200 円
保育料	116,800 円	後期高齢者医療保険料	137,800 円
証明等手数料	2,128,550 円	その他	1,544,065 円
学童クラブ育成料	13,400 円		

4 地方分権への取組み

平成 30 年 6 月 27 日、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる第 8 次地方分権一括法が公布された。

第 8 次地方分権一括法は、平成 26 年から新たに導入した「提案募集方式」における地方公共団体等からの提案等を踏まえた「平成 29 年の地方からの提案等に関する対応方針」（平成 29 年 12 月 26 日閣議決定）に基づき、地方公共団体への事務・権限の移譲等について、関係法律の整備が行われた。（15 法律を一括改正）。

5 民間活力を活用した行政サービスの推進

民間活力の活用を検討するため、多摩信用金庫が主催する「たま公民連携 PPP/PFI プラットフォーム情報交換会」に参加し、羽村市からの提案の検証及び他自治体の事例の収集等を行った。

2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費

1 男女共同参画推進会議【主要な施策】

羽村市の男女共同参画を推進するため、知識経験者、関係団体の構成員、市民公募委員、市長推薦委員で構成する男女共同参画推進会議を設置し、「第4次羽村市男女共同参画基本計画」の進捗状況の点検・評価や、「第4次羽村市男女共同参画基本計画令和元（2019）年度実施計画」についての検討を行った。

(1) 第10期男女共同参画推進会議委員の構成〔任期：平30.6.28～令2.6.27〕

職 名	氏 名	備 考
会 長	神子島 健	知識経験者
副会長	松 尾 紀 子	関係団体の構成員
委 員	小 川 妙 子	知識経験者
〃	安 保 文美子	関係団体の構成員
〃	岡 前 克 之	〃
〃	橋 本 庸 明	〃
〃	武 藤 清 美	〃
〃	石 黒 武	市民公募委員
〃	井 上 恵 子	〃
〃	渋谷 清	〃
〃	関 塚 孝 司	〃
〃	高 松 孝 子	〃
〃	中 村 千 依	〃
〃	大久保 孝	市長推薦委員
〃	志 村 雅 巳	〃

(委員については、構成別の五十音順)

(2) 第10期男女共同参画推進会議の開催状況

年月日	内 容
平30. 7. 2 (月)	・委嘱状交付 ・会長及び副会長の選任 ・羽村市男女共同参画推進会議の傍聴に関する定め（案）について ・羽村市審議会等の会議録の作成及び公表等に関する基準について ・第4次羽村市男女共同参画基本計画及び平成30年度実施計画について ・羽村市男女共同参画推進会議の役割について ・平成30年度羽村市男女共同参画推進事業について
平30. 8. 29 (水)	・羽村市男女共同参画基本計画進ちょく状況調査報告書（案）平成29年度（2017年度）実績について ・第4次羽村市男女共同参画基本計画（平成29年度）重点評価項目の選定について
平30. 11. 7 (水)	・第4次羽村市男女共同参画基本計画（平成29年度）実施計画事業ヒアリング ・第4次羽村市男女共同参画基本計画（平成29年度）重点評価項目の選定について ・第4次羽村市男女共同参画基本計画（平成29年度）実施計画事業の評価・提言について

平 30. 12. 18 (火)	・第4次羽村市男女共同参画基本計画（平成29年度）実施計画事業ヒアリング ・第4次羽村市男女共同参画基本計画（平成29年度）重点評価項目の選定及び実施計画事業の評価・提言について
平 31. 2. 26 (火)	・羽村市男女共同参画基本計画進ちょく状況調査報告書（案）平成29年度（2017年度）実績における評価・提言について ・第4次羽村市男女共同参画基本計画（平成31年度）実施計画（案）について

2 羽村市男女共同参画基本計画の推進【主要な施策】

第4次羽村市男女共同参画基本計画に掲げた6つの基本目標を達成するため、第4次羽村市男女共同参画基本計画平成30年度実施計画事業を推進した。

平成30年度実施計画事業数 83件

・基本目標1	人権の尊重	12件
・基本目標2	女性の活躍推進	8件
・基本目標3	あらゆる暴力の根絶・安心な暮らしの実現	17件
・基本目標4	男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成	14件
・基本目標5	ワーク・ライフ・バランスの推進	20件
・基本目標6	地域活動における男女共同参画の推進	12件

3 男女共同参画のまちづくり推進事業【主要な施策】

男女がお互いの人権を尊重し、その能力と個性を十分に発揮して、自分らしく、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現に向けて、市民の理解を深めるとともに、男女共同参画社会の形成を促進するため、次の事業を実施した。

(1) 第34回 女と男、ともに織りなすフォーラム in はむら

年月日	場 所	内 容	参加者
平 31. 1. 27 (日)	生涯学習センター ゆとろぎ	笑って考えよう！仕事のこと、家庭のこと、未来のこと ～思いやりとコミュニケーションで だれもが自分らしく生きる社会へ～ 【講師】 瀬地山角氏（東京大学教授）	36人

(2) 男女共同参画研修会

年月日	場 所	内 容	参加者
平 30. 8. 10 (金)	生涯学習センター ゆとろぎ	何歳になってもますます輝く人生を ～人生100年どう生きますか～ 【講師】 福沢恵子氏（ジャーナリスト・（公財）日本女性学習財団理事）	25人

- (3) 「広報はむら」に男女共同参画に関する特集記事「We a v e（ウィーブ）はむら」・「男女共同参画に関するミニコラム」を掲載

ア We a v e（ウィーブ）はむら

発行日	主な記事の内容
広報はむら 平 31. 3. 15 号	特集：羽村から海を渡り、アメリカからケニアへー海外で得た“強さ”と“POLE POLE（ポレポレ）”な気持ちー

イ 男女共同参画に関するミニコラム

発行日	主な記事の内容
広報はむら 平 30. 12. 15 号	Vol. 6 国際比較、日本の男性の家事・育児参加は 執筆：神子島健氏（第 10 期男女共同参画推進会議会長・東京工科大学教養学環准教授）
広報はむら 平 31. 1. 15 号	Vol. 7 自分にとってのワーク・ライフ・バランスを考える 執筆：小川妙子氏（第 10 期男女共同参画推進会議委員・精神保健福祉士、産業カウンセラー、2 級キャリアコンサルティング技能士）
広報はむら 平 31. 2. 1 号	Vol. 8 地域活動やボランティアへの参画 執筆：橋本庸明氏（第 10 期男女共同参画推進会議委員・羽村市ボランティア連絡協議会所属）

- (4) 女性のキャリアデザイン支援・チャレンジ支援講座

ア 女性のキャリアデザイン支援講座（産業振興課・地域振興課との連携事業）

参加者それぞれが歩んできた道のりなどを振り返りながら、将来に向けて「自分のありたい姿」を描くなど、一人ひとりが“自分らしい”将来設計を行い、仕事や地域活動などに、一歩踏み出すきっかけとなるような講座を実施した。

年月日	場 所	内 容	参加者
平 30. 9. 21(金)	生涯学習センター ゆとろぎ	～ワタシの未来設計 chapter1 これがワタシの生きる道～ 【講師】 ライフコーチ みつはしあきこ氏	12 人

イ 女性のチャレンジ支援講座（産業振興課・地域振興課との連携事業）

就労や地域活動などにチャレンジしたい方に向けて、自身の現状を分析して強み・弱みを把握することや、チャレンジするために必要となる意識や取り組み方について講師の体験談等を通じて学び、考えることで、今後の具体的な活動へつなげられるような講座を実施した。

年月日	場 所	内 容	参加者
平 30. 9. 28(金)	生涯学習センター ゆとろぎ	～ワタシの未来設計 chapter2 みんなあなたを応援している！今、一歩を踏み出そう～ 【講師】 ライフコーチ みつはしあきこ氏	12 人

- (5) 職員向け男女共同参画研修

男女共同参画社会の実現に向け、さらに充実した取り組みを進めていくため、職員の男女共同参画の視点を養うことを目的とした職員研修を行った。

ア 新規採用職員向け研修（新規採用職員対象フォローアップ研修内で職員課と実施）

年月日	場 所	内 容	参加者
平 30. 10. 29(月)	市役所 会議室	男女共同参画・特定事業主行動計画研修 【講師】 企画政策課職員 1 人 職員課職員 1 人	12 人

イ 職員向け男女共同参画研修（男女共同参画推進委員会庁内連絡部会で検討）

年月日	場 所	内 容	参加者
平 31. 2. 22(金)	市役所 会議室	キャリアデザイン・自分の人生を描こう （外部講師による講義と先輩職員の体験談） 【講師】 ライフコーチ みつはしあきこ氏 係長職職員 4 人	20 人

(6) 男女共同参画週間啓発活動

6 月 23 日から 29 日までの「男女共同参画週間」に合わせ、6 月 21 日（木）に羽村駅・小作駅での街頭啓発活動を実施した。また、広報はむら 6 月 1 日号へ啓発記事の掲載、テレビはむらでのお知らせなどを行った。

(7) 女性に対する暴力をなくす運動啓発活動

11 月 12 日から 25 日までの「女性に対する暴力をなくす運動」にあわせ、11 月 3 日（土）・4 日（日）の羽村市産業祭において、DV・デートDVに関する啓発活動を実施した。また、広報はむら 11 月 1 日号へ啓発記事を掲載した。

(8) みんなで楽しむ子育て講座（パパ・ママ講座）（子育て相談課・健康課との連携事業）

子育て中の父親とその子どもを主な対象とし、父親の積極的な家事育児参加を促すことを目的に実施した。

年月日	場 所	内 容	参加者
平 30. 12. 15(土)	保 健 セ ン ター	～家族みんなで親子遊び&パパがチャレンジ！？ クリスマス料理～ 【講師】 男性保育士「ホップの会」・市職員（管理栄養士・ 保健師）	20 人

2. 1. 3. 0102100 平和事業に要する経費

1 平和関連事業【主要な施策】

市では、戦後 50 年にあたる平成 7 年に「羽村市平和都市宣言」を行い、平成 24 年には、「平和首長会議」に、また、戦後 70 年にあたる平成 27 年には世界平和思想をさらに普及させていく契機とするため、「日本非核宣言自治体協議会」に加盟した。世界の恒久平和のため、先の悲惨な戦争体験を風化させることなく、市民が日常生活から平和の尊さを感じ取ることができるよう、以下の事業を実施した。

(1) 平和の企画展

戦時関連資料や平和関連図書の展示等を通じて、平和について考える機会となるよう、平和の企画展を開催した。

開催期間	平成 30 年 8 月 3 日(金)～19 日(日) 休館日を除く 14 日間
会 場	図書館 受付カウンター前
来場者数	3,104 人
内 容	(1) 写真パネル、実物資料、図書資料等の展示 ・開催趣旨パネル、羽村市平和都市宣言、羽村市民憲章 ・企画政策課所有原爆関係写真パネル・ポスター ・郷土博物館所蔵の戦時資料 ・図書館所有の戦争関連蔵書 ・東京都所蔵の写真パネル・ポスター ・青梅・羽村ピースメッセンジャー事業概要ポスター (2) 平和啓発事業 日 時 平成 30 年 8 月 19 日(日) 午後 2 時 30 分～3 時 40 分 会 場 生涯学習センターゆとろぎ 参加者 108 人 ① 戦争体験語り 語 り 須崎新太郎氏 ② 本の朗読 朗読本 『対馬丸 ～さようなら沖縄～』 朗読者 川邊志保子氏、久保和美氏

(2) 東京の空襲資料展

東京空襲で犠牲となられた方々を追悼するとともに、平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図るため、青梅市との合同により東京の空襲資料展を開催した。

開催期間	平成 31 年 3 月 2 日(土)～13 日(水) 12 日間
会 場	市役所 1 階市民ホール
来場者数	342 人
内 容	(1) 羽村市資料の展示 開催趣旨パネル、羽村市平和都市宣言、羽村市民憲章、 郷土博物館所蔵の戦時資料 (2) 青梅市資料の展示 郷土博物館所蔵の戦時資料 (3) 東京都資料の展示 東京空襲関連パネル

(3) 青梅・羽村ピースメッセンジャー事業

平和啓発施設の見学を通じて、未来を担う若い世代が、戦争の悲惨さや平和の大切さを学ぶ機会とした。多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、青梅市と合同で実施した。

参加者(中学生) 25 人(羽村市 12 人、青梅市 13 人)

年月日	内 容	場 所
平 30. 6. 29 (金)	リーダー研修	青梅市役所
平 30. 7. 6 (金) 7. 13 (金) 7. 23 (月)	事前研修 (第 1 回～第 3 回)	第 1 回：生涯学習センターゆとろぎ 第 2 回：青梅市役所 第 3 回：羽村市コミュニティセンター
平 30. 7. 30 (月)	出発式	青梅市役所
平 30. 8. 4 (土) ～ 8. 6 (月)	広島派遣	広島市内 (平和記念公園、広島平和記念資料館、似島等)
平 30. 8. 11 (土) 8. 15 (水)	事後研修 (第 1 回・第 2 回)	第 1 回：青梅市役所 第 2 回：生涯学習センターゆとろぎ
平 30. 8. 19 (日)	ワークショップ・派遣報告会 参加者 168 人	生涯学習センターゆとろぎ

(4) 平和の黙とう

終戦記念日の 8 月 15 日と東京都平和の日の 3 月 10 日に市役所来庁者及び職員に呼びかけ、黙とうを行い、国旗及び市旗を掲揚している施設では半旗の掲揚とした。

2 世界連邦宣言自治体関係事業

市では、昭和 48 年 12 月に当時の羽村町議会による世界連邦宣言を行っており、以来、世界の恒久平和と永遠の繁栄をめざす世界連邦運動に賛同し、活動に参加している。

(1) 世界連邦宣言自治体全国協議会

世界連邦運動に賛同する自治体間の連携の緊密化を図り、世界平和の確立に寄与するため、「世界平和と難民救済のための自治体職員 1 人 100 円募金」等の協議会活動を実施した。

募金の実施期間 平成 31 年 1 月 21 日 (月) ～2 月 20 日 (水)

募金額 36,030 円

送金先 世界連邦宣言自治体全国協議会

(2) 世界連邦宣言自治体東京都区市町村連絡協議会

世界連邦宣言を行っている東京都の区市町村による世界連邦運動の一層の推進を図るため、世界連邦宣言自治体東京都区市町村連絡協議会による情報交換等を行った。

構成自治体 (13 自治体)	千代田区、文京区、台東区、渋谷区、豊島区、八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、小金井市、福生市、羽村市、瑞穂町
-------------------	---

2. 1. 3. 0102200 市民参画の推進に要する経費

1 意見公募手続（パブリック・コメント）

行政運営のさらなる公正の確保と透明性の向上を図るとともに、市民の市政への参画を推進するため、市の重要な施策などを定める際に、広く市民などからの意見や情報を求める意見公募手続（パブリック・コメント）を実施している。今年度の意見公募手続実施案件は、0 件であった。

2 審議会等における市民公募委員

市政への市民の参画を促進し、市政運営に市民の意見を反映することを目的に、審議会等へ市民公募委員を募集した。

件 名	設置数	委員数	市民公募委員
地方自治法第 180 条の 5 の規定に基づく行政委員会（教育委員会や選挙管理委員会など）	5	22 人	いずれも規定なし
地方自治法第 138 条の 4、第 202 条の 3 の規定に基づく附属機関（個人情報保護審議会や都市計画審議会など）	26	318 人	10 の機関に合わせて 31 人
要綱等に基づく協議会等（コミュニティバスはむらん運営推進懇談会や消費生活センター運営委員会など）	29	573 人	3 の機関に合わせて 10 人
計	60	913 人	13 機関計 41 人 (4.5%)
全委員数 913 人（うち女性委員 255 人）女性委員の割合 27.9%			

2. 1. 3. 0102410 第五次長期総合計画後期基本計画の推進に要する経費

1 第五次羽村市長期総合計画後期基本計画の推進【主要な施策】

(1) 実施計画の推進

平成 29 年度から令和 3 年度を計画期間とする「第五次羽村市長期総合計画後期基本計画」について、基本構想に掲げる将来像「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまちはむら」の実現に向け、企画立案、重要施策の調査研究、市政の総合調整を行う中で、総合的な観点から計画の推進を図った。

実施計画（平成 30 年度～令和 2 年度）事業数 321 件

- ・基本目標 1 生涯を通じて学び育つまち【子ども・生涯学習の分野 57 件】
- ・基本目標 2 安心して暮らせる支えあいのまち【福祉・健康の分野 54 件】
- ・基本目標 3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野 118 件】
- ・基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち【環境・都市整備の分野 69 件】
- ・基本構想を推進するために 【23 件】

(2) はむら輝プロジェクトの推進

第五次羽村市長期総合計画後期基本計画に位置付けた「はむら輝プロジェクト」を推進するため、部長職を推進リーダーに、関係課長・係長等をメンバーとする 8 つのプロジェクトチームを設置し、それぞれのプロジェクトチームごとに施策・組織横断的な視点のもと、各事業を推進していくための会議を開催した。

2. 1. 3. 0102420 公共施設等総合管理計画の推進に要する経費

1 羽村市公共施設等総合管理計画の推進

平成 28 年 3 月に策定した「羽村市公共施設等総合管理計画」（計画期間：平成 28～令和 27 年度）に沿って、計画を着実に推進していくため、公共施設等総合管理計画推進委員会を 3 回、用地に関する部会である、用地部会 5 回を開催し、個別施設の管理運営について、具体的な調査・検討を行った。

(1) 公共施設等総合管理計画推進委員会等の開催状況

年月日	会議名	内 容
平 30. 4. 23 (月)	第 1 回 用地部会	(1) 公共施設等総合管理計画の推進について (2) 用地部会について (3) 第 1 被災者一時宿泊所の用地売却について
平 30. 5. 7 (月)	第 1 回 公 共 施 設 等 総 合 管 理 計 画 推 進 委 員 会	(1) 平成 30 年度用地部会の取組みについて
平 30. 5. 31 (木)	第 2 回 用地部会	(1) 平成 30 年度第 1 回公共施設等総合管理計画推進委員会概要について (2) 第 1 被災者一時宿泊所の用地売却について (3) 自転車駐車場について
平 30. 7. 2 (月)	第 2 回 公 共 施 設 等 総 合 管 理 計 画 推 進 委 員 会	(1) 第 1 被災者一時宿泊所の用地について
平 30. 9. 5 (水)	第 3 回 用地部会	(1) 平成 30 年度第 2 回公共施設等総合管理計画推進委員会概要について (2) 普通財産の状況について①
平 31. 1. 8 (火)	第 4 回 用地部会	(1) 普通財産の状況について② (2) 行政のスリム化に向けた用地の方向性について
平 31. 2. 26 (火)	第 5 回 用地部会	(1) 公共用地の整理統合、売却について
平 31. 3. 18 (月)	第 3 回 公 共 施 設 等 総 合 管 理 計 画 推 進 委 員 会	(1) 小作台地区の市有地の現状と今後の方向性について(案)

2. 1. 3. 0151510 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進に要する経費

1 羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進【主要な施策】

平成 27 年 9 月に策定した「羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画」（計画期間：平成 27～令和元年度）に沿って、若い世代をターゲットとして、市の認知度の向上や定住人口を増加させることを目的に様々な施策を展開した。計画事業の取組状況や今後の計画の充実を図るため、市民公募委員を含む「まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会」を 2 回開催し、計画の進捗状況の評価・検証を行った。

(1) まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会委員の構成〔任期：平 31. 2. 5～令 2. 3. 31〕

職 名	氏 名	備 考
会 長	松 本 祐 一	学識経験者
副会長	小 林 貴 純	産業・労働関係者
委 員	佐 藤 元 信	金融関係者
〃	渡 邊 智 美	行政・子育て関係者
〃	山 本 哲 也	言論関係者
〃	三 浦 恵利子	市民公募委員

(2) まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会の開催状況

回 数	年 月 日	内 容
第 1 回	平 31. 2. 5 (火)	・依頼状交付 ・会長及び副会長の選任 ・議事 (1) 羽村市まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会の傍聴に関する定め（案）について (2) 羽村市審議会等の会議録の作成及び公表等に関する基準について (3) 会議の進め方について ・説明 (1) 羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画事業の進捗状況について ・意見交換 (1) 羽村市の地方創生（若い世代の流入の増加・流出の抑制）について
第 2 回	平 31. 3. 14 (木)	・議事 (1) 羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画事業の進捗状況について ・意見交換 (1) 羽村市の地方創生について

2. 1. 9. 0104500 渉外・連絡調整に要する経費

1 横田基地周辺市町基地対策連絡会及び横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会

「横田基地周辺市町基地対策連絡会」（立川市・昭島市・福生市・武蔵村山市・羽村市・瑞穂町で構成）では、基地内での訓練の実施にあたり、基地外へ影響を及ぼさないよう努めることや、横田飛行場へのオスプレイや戦闘機の飛来についてなどの要請を行った。

また、「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」（東京都と横田基地周辺市町で構成）では、国及び在日米軍に対し、航空機騒音防止対策の推進、航空機事故の再発防止と安全確保、適時・的確な情報の提供、基地周辺対策予算の充実などを盛り込んだ総合要請を行ったほか、横田基地日米友好祭に関する安全確保及び騒音対策、羽村第三中学校へのパラシュート落下、CV-22 オスプレイの正式配備、正月三が日における飛行停止などに関する要請を行った。

2 要請書等の提出状況

「横田基地周辺市町基地対策連絡会」及び「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」による横田基地関係の要請等について

※網掛けは「横田基地周辺市町基地対策連絡会」として要請したもの。

年月日	提出先	内 容
平 30. 4. 3 (火)	北関東防衛局長	CV-22 オスプレイの横田飛行場配備について（口頭要請）
平 30. 4. 9 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
平 30. 4. 11 (水)	北関東防衛局長、横田防衛事務所長、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	羽村第三中学校へのパラシュート落下について（文書要請）
平 30. 4. 12 (木)	北関東防衛局長、横田防衛事務所長、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	羽村第三中学校へのパラシュート落下事故について（口頭要請）
平 30. 4. 20 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
平 30. 4. 27 (金)	防衛大臣、北関東防衛局長	横田基地への CV-22 オスプレイの配備について（文書要請）
平 30. 5. 2 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における編隊飛行訓練（「サムライサージ」）について（口頭要請）
平 30. 5. 4 (金)	北関東防衛局長	横田飛行場への MV-22 オスプレイの飛来について（口頭要請）
平 30. 5. 25 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における演習等の実施について（口頭要請）
平 30. 5. 29 (火)	北関東防衛局長	CV-22 オスプレイの横田飛行場への飛来について（口頭要請）
平 30. 6. 4 (月)	防衛大臣、外務大臣、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地への CV-22 オスプレイの配備について（文書要請）
平 30. 6. 6 (水)	北関東防衛局長	CV-22 オスプレイの奄美空港への着陸について（口頭要請）
平 30. 6. 8 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
平 30. 6. 22 (金)	北関東防衛局長	防衛施設周辺放送受信事業の見直しに関する国の対応について（口頭要請）
平 30. 6. 23 (土)	北関東防衛局長	CV-22 オスプレイの横田飛行場への飛来について（口頭要請）

平 30. 6. 29 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	台風からの緊急避難のための横田飛行場への航空機の飛来について（口頭要請）
平 30. 7. 5 (木)	北関東防衛局長、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	CV-22 オスプレイの横田基地への飛来について（口頭要請）
平 30. 7. 11 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地への戦闘機の飛来について（口頭要請）
平 30. 7. 20 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	沖縄県への台風接近に伴う米軍機の横田飛行場への避難について（口頭要請）
平 30. 8. 1 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
平 30. 8. 9 (木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における演習等の実施について（口頭要請）
平 30. 8. 10 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	沖縄への台風接近に伴う米軍機の横田基地への飛来について（口頭要請）
平 30. 8. 21 (火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地におけるエンジンテスト実施について（口頭要請）
平 30. 8. 22 (水)	北関東防衛局長、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	CV-22 オスプレイの横田飛行場への配備日程公表について（口頭要請）
平 30. 8. 27 (月)	北関東防衛局長、横田防衛事務所長、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地日米友好祭に関する安全確保及び騒音対策について（文書要請）
平 30. 8. 29 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
平 30. 8. 31 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
平 30. 9. 10 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
平 30. 9. 25 (火)	防衛大臣、外務大臣、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地への CV-22 オスプレイの配備について（文書要請）
平 30. 10. 13 (土)	北関東防衛局長	横田飛行場への MV-22 オスプレイの飛来について（口頭要請）
平 30. 10. 15 (月)	北関東防衛局長	平成 30 年度日米共同統合演習（実動演習）について（口頭要請）
平 30. 10. 17 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における演習等の実施について（口頭要請）

平 30. 10. 23 (火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
平 30. 10. 29 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田飛行場における米軍 PAC-3 部隊の展開について（口頭要請）
平 30. 11. 5 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
平 30. 11. 20 (火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における編隊飛行訓練（「サムライ・サージ」）の実施について（口頭要請）
平 30. 11. 30 (金)	北関東防衛局長、横田防衛事務所長、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における正月三が日の飛行停止について（文書要請）
平 30. 12. 10 (月)	北関東防衛局長	横田飛行場への MV-22 オスプレイの飛来について（口頭要請）
平 30. 12. 18 (火)	内閣総理大臣、防衛大臣、北関東防衛局長、総務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、環境大臣	平成 30 年度横田基地対策に関する要望（総合要請）
平 30. 12. 19 (水)	在日米軍司令官兼第 5 空軍司令官、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	平成 30 年度横田基地対策に関する要望（総合要請）
平 30. 12. 21 (金)	北関東防衛局長、横田防衛事務所長、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	C-130 輸送機による物資投下訓練におけるパラシュートの施設区域外への落下について（口頭要請）
平 31. 1. 7 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
平 31. 1. 9 (水)	北関東防衛局長、横田防衛事務所長、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	C-130 輸送機による人員降下訓練におけるパラシュートの落下について（口頭要請）
平 31. 1. 9 (水)	北関東防衛局長、横田防衛事務所長、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	C-130 輸送機による人員降下訓練における連日のパラシュートの落下について（口頭要請）
平 31. 1. 10 (木)	北関東防衛局長、横田防衛事務所長、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	C-130 輸送機による人員降下訓練におけるパラシュートの落下について（文書要請）
平 31. 1. 11 (金)	北関東防衛局長、横田防衛事務所長、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	C-130 輸送機による人員降下訓練の再開について（口頭要請）

平 31. 2. 1 (金)	北関東防衛局長、横田防衛事務所長、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	東富士演習場における米軍機による空中投下訓練中のパラシュート落下について（口頭要請）
平 31. 2. 21 (木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田飛行場への米軍機ダイバートについて（口頭要請）
平 31. 2. 22 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	C-17 輸送機の運用時間帯外の飛行について（口頭要請）
平 31. 2. 24 (日)	北関東防衛局長事務代理北関東防衛局次長	横田飛行場へのオスプレイの飛来について（口頭要請）

3 全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会等

- (1) 米軍基地等が所在する市町村で組織する全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会により、国に対し要請を行った。

年月日	提出先	内 容
平 30. 7. 18 (水)	総務省、防衛省	基地関係予算の確保に関する要望
平 30. 11. 28 (水)	総務省、防衛省、財務省	平成 31 年度基地交付金・調整交付金予算の増額確保に関する要望 平成 31 年度基地周辺対策予算の確保に関する要望

- (2) 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会により、国等に対し要請を行った。

年月日	提出先	内 容
平 30. 7. 30 (月)	外務省、防衛省等関係政府機関	基地対策に関する要望書

4 防衛省関係補助金等

防衛省が所管する「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等に基づく補助金、交付金の採択について、関係部署と連携し、その対応を図った。

(単位：千円)

事業名		事業費	補助（交付）額
民生安定施設整備事業	羽村第一中学校防音機能復旧事業（工事）	136,939	89,008
	防災行政無線（固定系）デジタル化事業（実施設計）	3,780	2,835
	動物公園改修事業（工事）	107,763	97,764

特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 (羽村駅自由通路拡幅等整備事業)	10,000	10,000
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 (義務教育就学児医療費助成事業)	93,761	93,761
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 (交通施設：街路灯設置)	1,896	1,800
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 (教育文化施設：小学校・中学校楽器購入)	1,877	1,400
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 (通信施設：計測震度計システム機器購入)	4,590	4,000
防 音 事 業 関 連 維 持 費 補 助 事 業	羽 村 東 小 学 校 外 9 施 設	11,837	6,903
計		372,443	307,471

5 平成30年度版「羽村市と横田基地」の作成

横田基地の概要、騒音をはじめとする諸問題など、横田基地に関する羽村市の現状とこれまでの取組みをまとめた冊子を作成し、市公式サイトに掲載した。

2. 1. 1 4. 0106100 行政管理事務に要する経費

1 羽村市行財政改革基本計画の推進【主要な施策】

(1) これまでの行政改革の効果額

(単位：千円)

年 度	効果額	備 考
平 6～7	493,173	行財政緊急対策
8～9	311,222	第二次行政改革大綱 (国の指針に基づき平成10年度一部改定)
10～13	738,180	
14～16	387,909	第三次行政改革大綱
17～23	1,418,221	行財政改革推進プラン (第一次及び第二次緊急経済財政対策に基づく効果額含む)
24	117,173	羽村市行財政改革基本計画(第五次)
25	70,536	
26	73,057	
27	49,150	
28	55,307	
29	92,941	第六次羽村市行財政改革基本計画
30	108,415	
計	3,915,284	

(2) 行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し

第六次羽村市行財政改革基本計画実施計画における新たな取組みとして、経常的、定型的な事業の見直しにより経費の削減を図るため、「行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し」に取り組んだ。取組みにおいては、約 1,200 の事務事業について、所管部ごとに点検を行い、そのうち、見直しを行う事務事業について、

- ① 行政改革推進本部で見直しの方向性を決めるもの
 - ② 予算編成の過程で審議し、令和元年度予算へ反映させるもの
 - ③ 来年度以降、行政改革推進本部で見直しの方向性を決めるもの
- の 3 つの分類に整理し、複数年で取り組むこととした。

上記①に分類した事業については、行政改革推進本部において審議を行い、40 事業について見直しの方向性を決定した。当該 40 事業及び上記②に分類した事業については、令和元年度当初予算編成において検討を行い、反映が可能な事業について当初予算への反映を行った。

2 組織改正

組織等の改正

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

名 称	区 分	説 明
危機管理課 危機管理係	廃止	総合的な防災・危機管理体制を図るため、危機管理課を防災安全課へ統合し、防災安全課防災係を防災・危機管理係に名称変更した。
防災安全課 防災・危機管理係	名称変更	
高齢福祉介護課 地域包括支援センター係	廃止	より一層の介護予防・日常生活支援総合事業及び認知症対応の充実を図るため、高齢福祉介護課地域包括支援センター係を廃止し、介護予防・地域支援係を新設した。
高齢福祉介護課 介護予防・地域支援係	新設	

3 定員管理

職員数の目標と推移

(注) 総職員数については、一部事務組合等への派遣職員数を含む。

(単位：人)

区 分		平 24. 4. 1	25. 4. 1	26. 4. 1	27. 4. 1	28. 4. 1	29. 4. 1	30. 4. 1	31. 4. 1
目標値	市職員数	352	350	343	346	352	357	360	351
	総職員数	363	361	354	359	367	373	373	366
実績値	市職員数	352	347	345	346	352	355	360	351
	総職員数	363	358	356	359	367	371	373	365

4 行政評価の実施

市では、目標設定による成果重視の行政システムへの転換、行政の透明性の向上、行政サービスの向上、職員の意識改革や政策立案能力の向上などを図るため、平成 14 年度から行政評価制度を導入し、既存事務事業の中間評価及び新規事務事業の事前評価を実施している。

また、平成 18 年度からは、「行政総合マネジメント」の中で、行政運営における事務事業評価の位置付けを明確化し、評価結果を踏まえた事業改善、実施計画・予算への反映など、事務

事業評価の活用を図った。

さらに平成 27 年度からは、行政評価の結果をより事務事業に活用していくため、行政総合マネジメントの改善を図り、経営管理システムとして運用し、従来の中間評価を事後評価に名称を改めるとともに、事後評価に基づく施策評価を毎年度実施することとした。

また、平成 29 年度からは、より効果的な経営管理システムにつなげていくよう、主要事務事業の進行管理対象事業と行政評価対象事業を統一し、より連動した仕組みとなるよう改善を図るとともに、施策評価の結果については、市役所、図書館窓口での閲覧や市公式サイトに掲載して公表している。

(1) 事後評価結果(評価対象事業:平成 29 年度長期総合計画実施計画事業)

評価結果	件 数
今後も引き続き、継続していく事業	132 件
よりよい事業が展開されるよう事業内容のレベルアップ(改善又は見直し)を行い、今後も継続するもの	34 件
社会情勢及び需要などの変化を鑑み今後、縮小を検討するもの	0 件
主体となる部署・各種団体の見直しを行い、引き続き実施するもの	0 件
事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	0 件
当初の目標・計画などを達成したもの	7 件
計	173 件

(2) 施策評価結果

第五次羽村市長期総合計画における 35 の施策の評価については、概ね良好な評価であった。なお、施策の基本方針に沿った成果や事後評価において実施計画に示した事業量に到達していない事業のある施策においては、事業の見直しや改善に取り組むこととした。

(3) 事中評価結果(評価対象事業:平成 30 年度主要事務事業の進行管理事業)

評価結果	件 数
事業の現状維持	129 件
事業のレベルアップ(人件費や事業費等、予算の増加を伴うもの)	41 件
事業の縮小	1 件
廃止・休止	0 件
その他(新規事務事業評価と関連・重複するもの)	2 件
計	173 件

(4) 新規事務事業評価結果(令和元年度から新たに実施を計画している事業)

評価結果	件 数
計画どおり実施	16 件
事業内容を改善のうえ実施	23 件
次年度以降持ち越し	6 件
実施しない	2 件
その他	0 件
計	47 件

※ 評価については、行政評価委員会における平成 30 年 11 月 30 日時点の評価結果である。

5 主要事務事業の進行管理

対象事業については、後期基本計画実施計画（平成 30～令和 2 年度）における重点事業 219 件のうち“事業内容”が前年度と比較してレベルアップ（新規を含む）している事業及び、輝プロジェクト事業等を原則として、173 件（重複 18 件）を選定した。

進行管理結果 (平 31. 3. 31 現在)

項 目	進行管理結果
計画どおり実施した事業	141 件
計画を見直して実施した事業	13 件
完 了	18 件
遅延している事業	1 件
中 断	0 件
未着手	0 件
計	173 件

6 公の施設に係る指定管理者制度の導入状況

施設名	移行年月日	現在の契約期間	指定管理事業者
弓道場	平 17. 4. 1	平 27. 4. 1 ～平 31. 3. 31	特定非営利活動法人 羽村市体育協会
農産物直売所	平 17. 4. 1	平 27. 4. 1 ～平 31. 3. 31	羽村市農産物直売所運営委員会・西多摩農業協同組合
自然休暇村清里・ 八ヶ岳少年自然の家	平 17. 10. 1	平 29. 4. 1 ～平 33. 3. 31	グリーンハウス・太平ビルサービス共同事業体
スイミングセンター	平 18. 4. 1	平 28. 4. 1 ～平 32. 3. 31	大和興産(株)・特定非営利活動法人 羽村市体育協会
水上公園	平 18. 4. 1	平 28. 4. 1 ～平 32. 3. 31	大和興産 株式会社
動物公園	平 20. 4. 1	平 28. 4. 1 ～平 32. 3. 31	株式会社 横浜八景島

なお、平成 30 年度は、弓道場と農産物直売所について、指定管理者制度継続に係る審議を行い、それぞれ平成 31 年 4 月からの次期指定管理者の選定を行った。

7 職員提案制度

職員の自発的な提案により活力ある行政運営を図るため、7月23日から9月7日までを募集期間として、職員からの提案を募集した。その結果、57件の提案があり、職員の提案に関する審査会に諮り、努力賞として3件の表彰を行った。

(1) テーマ

①「羽村市の行政改革、財政改革に関する提案」

②「地方公共団体への事務・権限の委譲及び地方に対する規制緩和に係る提案」

※その他、「市民生活及び市民サービスの向上に関する提案」「業務能率の増進、経費の節約等、行政事務の改善に関する提案」

(2) 努力賞

- ・ 給水タンクを広告塔にする
- ・ 職員証のＩＣカード化による出退勤管理
- ・ 災害時を想定したボランティアセンター設置訓練の実施について

2. 1. 15. 0106200 広域行政の推進に要する経費

1 姉妹都市交流の促進

(1) 姉妹都市である山梨県北杜市との交流を、市民、団体、行政の各分野で推進した。

年月日	事業名	内 容
平 30. 4. 8 (日) ・ 14 (土)・15 (日) ・ 21 (土)・22 (日)	はむら花と水のまつり 2018	北杜市の物産展を通じて両市の交流を促進
平 30. 4. 12 (木) ～ 7. 26 (木) (うち職員参加日： 4. 19 (木)・5. 10 (木) ・ 5. 28 (月)～30 (水) ・ 6. 21 (木)～23 (土) ・ 7. 26 (木))	学官連携 早稲田大学公共経営大学院「地域活性化システム論」	姉妹都市との交流による地域活性化施策の研究に関して、講師派遣・情報提供を実施
平 30. 6. 30 (土)	第7回名峰と名水の里 北杜囲碁まつり	両市の囲碁クラブが交流
平 30. 8. 4 (土) ～ 8. 6 (月)	星空キッズツアー2018 in 清里	羽村市内の団体が福島県被災児童・生徒を対象に北杜市内で保養キャンプを実施
平 30. 8. 5 (日)	第10回北杜ふるさと祭り	羽村市の物産展を通じて両市の交流を促進
平 30. 8. 7 (火)	ジュニアバレーボール交流試合 ①	両市のジュニアバレーボールチームが交流試合を実施

平 30. 8. 10 (金)	ジュニアバレーボール交流試合 ②	両市のジュニアバレーボールチーム が交流試合を実施
平 30. 9. 2 (日)	北杜市総合防災訓練	物資搬送訓練
平 30. 9. 2 (日)	羽村市総合防災訓練	物資搬送訓練
平 30. 9. 9 (日)	第 5 回北杜よさこい祭り	羽村市のよさこいチームが参加し演 舞を通じて両市の交流を促進
平 30. 9. 29 (土) ～ 9. 30 (日)	少年サッカー交流試合	両市の少年サッカーチームが交流試 合を実施
平 30. 10. 3 (水)	市議会議員間交流	両市議会議員間の交流と意見交換
平 30. 10. 12 (金)	米国ケンタッキー州マディソン 郡代表団羽村市企業見学	北杜市の姉妹都市であるマディソン 郡代表団が北杜市を親善訪問し、市 外視察の一環として羽村市内企業を 見学
平 30. 10. 13 (土) ～10. 14 (日)	ポール・ラッシュ祭	羽村市の物産展を通じて両市の交流 を促進
平 30. 10. 24 (水)	政策提言発表会	早稲田大学院生が「地域活性化シス テム論」の研究成果に基づき、姉妹 都市交流による地域活性化に関する 政策提言を発表
平 30. 11. 3 (土) ～11. 4 (日)	第 49 回羽村市産業祭	北杜市の物産展・よさこいチームの 演舞等を通じて両市の交流を促進
平 30. 10. 8 (月) ・ 11. 11 (日)	文化協会交流	両市の文化協会が相互の文化祭の視 察等を通じて交流を促進
平 30. 4. 17 (火) 7. 2 (月) 10. 18 (木) 平 31. 1. 17 (木)	羽～杜プロジェクト推進会議	商品開発等について検討
通年	広報紙等行政資料の交換	広報紙等の行政資料の交換
通年	観光協会交流	Facebook などを活用した観光情報等 の交換

(2) 姉妹都市事業連絡協議会

羽村市と北杜市で組織する姉妹都市事業連絡協議会では、市民団体等の交流活動の促進のための支援を行うとともに、幹事会の開催を通じて行政相互の情報交換を行った。

年月日	種 別	場 所	参加者
平 30. 4. 6 (金)	幹 事 会	羽村市役所	9 人 (羽村市 4 人、北杜市 5 人)
平 30. 5. 8 (火)	総 会	北杜市役所	24 人 (羽村市 11 人、北杜市 13 人)
平 31. 3. 22 (金)	幹 事 会	北杜市役所	10 人 (羽村市 4 人、北杜市 6 人)

2 西多摩地域広域行政圏協議会

西多摩圏域の一体的整備と圏域住民の福祉の増進を図るため、広域行政に関する必要な連絡調整を図り、以下の事業を共同実施した。

(1) 第 28 回西多摩地域広域行政圏体育大会

ア 競技大会

年月日	場 所	内 容	参加者
平 30. 11. 18 (日)	羽村市 瑞穂町	バレーボール、テニス、ソフト ボール、サッカー等全 14 種目	1,523 人 (羽村市 240 人)

イ スポーツフェスタ

年月日	場 所	内 容	参加者
平 30. 11. 17 (土)	羽村市	ニュースポーツ、障害者スポー ツなどの情報発信及び体験の場	690 人

(2) 図書館広域利用事業

西多摩地域の住民の交流と生涯学習の場を拡充するため、西多摩地域の市町村立図書館の広域利用を引き続き実施した。また、本事業をさらに推進するため、「クリアフォルダ」を作成し、PR した。

新規広域利用登録者数 (8 市町村) 1,411 人 (羽村市在住の新規登録者数 384 人)

広域利用者数 (8 市町村) 77,751 人

(3) 消費生活相談広域連携事業

圏域住民の消費生活の安定と向上を図るため、圏域市町村が相互に連携協力し、消費生活相談に関する体制を平成 18 年 10 月から整備した。今年度では、全体で 65 件の広域利用があり、そのうち 22 件の相談を羽村市で受け付けた。

(4) 西多摩統計資料「数字で見る西多摩」の作成

圏域行政の資料として活用するため、西多摩地域独自の統計資料を作成した。

(5) 西多摩地域のPR事業の実施

定住促進として、NPO法人ふるさと回帰支援センター等が主催する「ふるさと回帰フェア」に出展し、来場者の相談業務等を行うとともに、観光振興として、イオンモール日の出での「西多摩フェア」などにおいて、魅力発信を行った。

(6) 地域包括ケアシステム連携事業の実施

西多摩地域の各市町村が、地域包括ケアシステムの構築を実現できるよう、共同により、医療・介護関係者向け研修会や、地域住民への啓発講演会を実施するとともに、地域住民向けのガイドブックを作成した。

(7) 東京2020大会に向けたホストタウン申請について

西多摩地域8市町村の連名による米国を対象としたホストタウン申請について、検討・協議するとともに、平成29年5月に第4次登録申請を行い、継続審査となった。その後、再度検討を行い、平成30年3月に第7次登録申請を行ったが、再度継続審査となっている。

3 災害時相互応援協定を契機とした連携事業

茨城県古河市との行政間交流を深めることを目的に、両市の産業祭にブースを、それぞれ出店した。

4 杏林大学との連携事業の推進

包括連携協定を締結している杏林大学との連携事業を各分野において実施した。

(1) 公式サイトの相互リンク

羽村市・杏林大学の公式サイトに連携に関するページを設け、相互にリンクさせた。

(2) 公開講演会

杏林大学の講師による、医学系、生活文化系、学術系などの分野の講演会を開催した。

年月日	場 所	内 容	参加者
平 30. 6. 30 (土)	生涯学習センターゆとりぎ小ホール	「ことばの能力～日本語再考」 講師 金田一秀穂先生 (外国語学部)	212 人
平 31. 1. 29 (火)	生涯学習センターゆとりぎレセプションホール	こころの健康セミナー 「自分で守る！メンタルヘルス～ストレスを味方にする考え方と生活のポイント～」 講師 古賀良彦先生 (医学部)	60 人
平 31. 2. 9 (土)	コミュニティセンター	「最期まで住み慣れた地域で暮らし続けるために ～在宅医療や介護で受けられるサービスを知ろう～」 講師 柴崎美紀先生 (保健学部)	70 人

(3) 「キャリアデザイン」科目講演

2年生を対象に市役所の業務について講演を行った。

年月日	場 所	講 師	出席者
平 30. 6. 6 (水)	杏林大学井の頭キャンパス	職員課職員 1 人 産業振興課職員 1 人	約 100 人

(4) 大学生の就職活動サポート事業「就活トライアル・イベント」

学生を対象に就職活動支援の一環として模擬面接の面接官として、市職員が参加した。

年月日	場 所	講 師	参加者
平 30. 6. 30 (土)	杏林大学井の頭キャンパス	職員課職員 1 人	11 人
平 30. 11. 17 (土)	杏林大学井の頭キャンパス	職員課職員 1 人	19 人

(5) 企業研究セミナー

羽村市及び市役所の業務に関する説明会を実施した。

年月日	場 所	講 師	参加者
平 31. 2. 28 (木)	杏林大学井の頭キャンパス	職員課職員 1 人	4 人

(6) 教職課程に関する科目講義

学生を対象に、教職課程に関する科目の講義を行った。

年月日	場 所	講 師	参加者
平 30. 9. 27 (木)	杏林大学井の頭キャンパス	羽村第一中学校教諭 1 人	保健学部 16 人 総合政策学部 2 人
平 30. 10. 4 (木)	杏林大学井の頭キャンパス	羽村第一中学校教諭 1 人	外国語学部 2 人 履修者 20 人

(7) 健康寿命延伸プロジェクト『生涯スポーツの機会提供プログラム』

生涯スポーツの機会を提供することで健康寿命の延伸を図るため、運動を続けられない方や運動をすることに不安がある方などを対象に、個別評価や運動相談、運動指導などを実施した。

ア 体力測定及び相談会

対象 積極的に運動を行っていなかった方など

内容 体力測定・評価、運動指導等

年月日	場 所	指 導	参加者
平 30. 8. 25 (土) ～平 31. 2. 9 (土)	スポーツセンター	教員、学生により計 3 回の体力測定と指導を実施	延べ 69 人
平 30. 6. 2 (土)	保健センター	個別相談	14 人
平 30. 8. 25 (土)	スポーツセンター		

イ 羽村市健康フェア

対象 プログラム参加者

内容 ポールウォーキングのミニ講座とロコモティブシンドローム予防のための体力チェックの実施

年月日	場 所	指 導	参加者
平 30. 10. 7 (日)	保健センター	教員 2 人	延べ 132 人

ウ 歩き方教室

内容 筋力維持講座、ポールウォーキングなどの体験

年月日	場 所	指 導	参加者
平 30. 9. 8 (土) 10. 27 (土)	スポーツセンター	教員、学生により指導を実施	延べ 43 人

(8) 地（知）の拠点整備事業における広報体制の構築

活動報告掲示板・パンフレットラックを生涯学習センターゆとろぎに設置し、地（知）の拠点整備事業の広報活動に努めた。

(9) 杏林大学 1 年次必修授業「地域と大学」

杏林大学総合政策学部・外国語学部の 1 年生に対し、市職員が講師となり、市の取り組みや地域の課題等に関する講義を行った。

年月日	内 容	講 師	参加者
平 30. 6. 29 (金)	テーマ 「地域における課題」	産業振興課職員 1 人	総合政策学部、 外国語学部 全 1 年生
平 30. 7. 13 (金)		産業振興課職員 1 人	

(10) 生きがいづくりコーディネーター養成講座

地域活動を行う方への『学びの場』として、市民が杏林大学の養成講座を受講した。

期間：平成30年4月～平成31年3月

参加者：1人（市民）

(11) 観光関連事業インターンシップ（夏まつり）

はむら夏まつり会場における警備や会場案内に学生が従事した。

年月日	内 容	参加者
平 30. 7. 29（日）	夏まつりにおける運営スタッフ	保健学部、総合政策学部、 外国語学部学生 延べ7人

(12) 市役所インターンシップ

大学のキャリア教育の一環として、学生を羽村市役所でのインターンシップ生として受け入れた。

期 間	受入先	参加者
平 30. 8. 20（月）～ 8. 24（金）	選挙管理委員会事務局	総合政策学部学生 1人

(13) スクールインターンシップ（英語教育・養護教育）

市内小中学校で、英語教育及び養護教育の実習を実施した。

	期 間	参加校	参加者
英語教育	平 30. 6. 8（金） ～平 31. 2. 28（木）	栄小学校、武蔵野小学校	外国語学部学生 3人
養護教育	平 30. 6. 4（月） ～12. 18（火）	羽村第一中学校	保健学部学生 2人

(14) 平日夜間急患センターへの医師派遣

平日夜間急患センターへの医師派遣を受けた。

（毎週月・木・土曜日及び月の第2・第4金曜日）

(15) 各種講座等への講師派遣

医学系、生活文化系、学術系などの様々な分野の講習会への講師派遣を受けた。

年月日	内 容	講 師	参加者
平 30. 5. 27 (日) 6. 3 (日) 6. 10 (日)	生涯にわたる発達心理学 (全 3 回連続講座)	石川智先生 櫻井未央先生 (保健学部)	延べ 115 人
平 30. 7. 7 (土)	国際理解講座「世界最小の国～バチカンを知る」	上野景文氏 (外国語学部元客員教授)	41 人
平 30. 8. 7 (火)	骨粗しょう症予防教室～運動編～	門馬博先生 (保健学部)	24 人
平 30. 10. 9 (火)	羽村市青少年問題協議会 「子どもの発達支援について」	張替克美先生 (保健学部)	17 人
平 30. 10. 21 (日)	第 49 回羽村市文化祭特別企画文化講演 「羽村市民の健康寿命延伸を願って」	跡見裕氏 (杏林大学名誉学長)	205 人
平 30. 12. 16 (日)	国際理解講座「訪日外国人から見た隠れた日本の魅力」	安江枝里子先生 (外国語学部)	35 人
平 31. 1. 16 (水)	羽村第一中学校教職員向け研修会「特別支援学級児童の接し方教職員研修会」	田中美千子先生 (保健学部)	35 人
平 31. 2. 2 (土)	ゆとろぎ身近なサイエンス講座「やさしい遺伝のしくみ」	八巻明子先生 (保健学部)	45 人
平 31. 3. 3 (日)	「楽しく学ぶ中国」	劉迪先生 (総合政策学部)	44 人
平 31. 3. 4 (月)	要保護児童対策地域協議会研修「気になる子と親への関わり～育てにくさの要因と支援」	大木幸子先生 (保健学部)	29 人

(16) 環境フェスティバル

環境フェスティバル実行委員として企画・運営に参画した。

年月日	内 容	参加者
平 30. 6. 2 (土)	当日運営の実行委員及びボランティア、各種イベントの司会など	外国語学部学生 1 人

(17) 産学連携 商店街活性化事業

商店街活性化のための事業の企画・運営に学生が従事した。

年月日	内 容	参加者
平 30. 12. 2 (日)	羽村東口商店会・本町西口商店会共同事業 羽村にぎわい音楽祭事業の企画・運営	<実行委員会> 外国語学部学生 3 人 <当日スタッフ> 保健学部生 1 名 総合政策学部生 4 名

(18) 学童クラブや、放課後子ども教室及び児童館等関係職員向けの研修会への講師派遣

杏林大学教員が、学童クラブや、放課後子ども教室及び児童館等の関連職員を対象に、職員のスキルアップのための講座を開催した。

年月日	内 容	講 師	参加者
平 30. 9. 12 (水)	アレルギーを持つ児童の注意点および 発作事例とその対応について	石野晶子先生 (保健学部)	31 人

(19) はむら健康の日

杏林大学教員・学生による講義や予防プログラムを実施した。

年月日	場 所	内 容／参加者	協 力
平 30. 5. 20 (日)	保健センター	ミニ講座 「ポールウォーキングの体験会」 「骨密度や体組成の計測に関する講座」 「カラダの調子を整えるーコンディショニング講座」 参加者：18 人	相原圭太先生 楠田美奈先生 (保健学部) 保健学部生 4 人

(20) 若年層向け常時・選挙時啓発の推進

若年層の政治への参画意識の高揚を図るための企画・運営として、模擬選挙等を実施した。

年月日	内 容	参加者
平 30. 11. 3 (土) 11. 4 (日)	11 月の産業祭において模擬選挙を実施	小暮健太郎先生 総合政策学部学生 13 人

(21) BLS等救命救急講習会

市内中学校三校で、教員と学生による自動体外式除細動器（AED）の訓練を行った。

年月日	場 所	参加者
平 30. 6. 15（金）	羽村第一中学校	保健学部教員 4 人、 保健学部学生 19 人、中学 2 年生対象
	羽村第二中学校	保健学部教員 4 人、 保健学部学生 18 人、中学 2 年生対象
	羽村第三中学校	保健学部教員 3 人、 保学部学生 11 人、中学 2 年生対象

(22) 杏林CCRCフォーラム

地（知）の拠点整備事業の活動報告と、市・大学との意見交換を行う「杏林CCRCフォーラム」を開催した。

年月日	内 容	参加者
平 31. 2. 23（土）	杏林CCRCフォーラム	行政関係：八王子市、三鷹市、羽村市 杏林大学：副理事長、学長、教員等

(23) 杏林大学学生連携講座

生涯学習センターゆとろぎにおける講座の企画・運営に従事した。

協力学生：7 人（外国語学部）

年月日	内 容	講 師	参加者
平 30. 12. 15（土）	「西郷隆盛の人生 ～『西郷どん！』と『西郷どん』原作と大河ドラマの比較から～」	大石学先生（東京学芸大学）	198 人

(24) 杏林大学×青梅線沿線地域産業クラスター協議会合同企業説明会

地域の学生と地域の企業をつなげるための合同企業説明会を開催した。

年月日	場 所	参加企業	参加者
平 30. 10. 25（木）	杏林大学井の頭キャンパス	井戸鉄建(株) セーラー万年筆(株) ロボット機器事業部 (株)ワイエイシイデンコー	7 人

(25) 青梅・羽村ピースメッセンジャー事業

羽村市と青梅市の中学生を広島県へ派遣する平和事業について、杏林大学学生がグループリーダーとして参加し、事前研修、広島県への随行、事後研修等に従事した。

リーダー：3 人（総合政策学部 1 人、外国語学部 2 人）

(26) 羽村×八丈エコ教室

市内の青少年を八丈島へ派遣する羽村×八丈エコ教室について、杏林大学学生がグループリーダーとして参加し、事前研修、事後研修等に従事した。

リーダー：4人（外国語学部3人、保健学部1人）

(27) 地域教育シンポジウム

地域教育シンポジウム実行委員として運営に参画した。

年月日	内 容	参加者
平 31. 1. 19（土）	「コミュニケーションについて考えよう ～あなたはどうか伝えていますか……～」	外国語学部 1 人 総合政策学部 1 人

(28) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成・市民の意識の高揚を図る取組みへの参加

ア 東京 2020 パラリンピックを応援しよう！2 年前イベント in 羽村

年月日	内 容	参加者
平 30. 8. 25（土）	ボッチャ体験への協力	一場友実先生(保健学部) 保健学部 9 人

イ オリンピック・パラリンピック関連ブース出展事業

年月日	内 容	参加者
平 30. 11. 3（土）	ブラインドサッカーミニ体験、オリ・パラクイズ、応援メッセージボード作成コーナーへの協力	木暮健太郎先生(総合政策学部) 総合政策学部 12 人

2. 1. 1 5. 0106300 被災地支援に要する経費

1 東日本大震災被災地支援

東日本大震災の被災地の復興を継続して支援するため、以下の事業を実施した。

(1) 復興応援支援

羽村市福島県人会や被災地事業者の協力を得て、花と水のまつりや環境フェスティバルなどのイベントの際に復興支援ブースを出店し、特産品の販売を実施した。

(2) 義援金の受付

東日本大震災で被災された方々への義援金を市役所に義援金箱を設置し、受け付けた。

累計総額 34,703,706 円（送金等 34,620,424 円・繰越 83,282 円）

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

(3) はむらサポートカードを活用した手数料・使用料等の免除【各課】

市内で生活する被災者・避難者の避難生活の負担軽減を図るため、はむらサポートカードを発行し、手数料・使用料などの免除を行った。

ア 発行累計 35 世帯 84 人（10 世帯 25 人）（平成 31 年 3 月 31 日現在）

※（ ）内は、はむらサポートカードを使用している世帯・人数

イ 手数料の免除等

①コミュニティバスはむらん利用料の免除、②リサイクル自転車の提供、③水道料金の免除、④下水道料金の免除、⑤廃棄物処理手数料の免除、⑥粗大ごみ等の無料処分、⑦リサイクル品の無償提供、⑧蓄犬登録事務手数料等の免除、⑨図書の貸出し、⑩各種証明書手数料の免除、⑪市営住宅の入居、⑫保育園等への入園、⑬学童クラブへの入所、⑭高齢者入浴サービス、⑮「ゆとろぎ寄席」等への招待

ウ 公共施設使用料の免除

①自然休暇村清里・ハヶ岳少年自然の家、②コミュニティセンター、③学習等供用施設・地域集会施設、④生涯学習センターゆとろぎ、⑤産業福祉センター、⑥スポーツセンター、⑦スイミングセンター、⑧弓道場、⑨動物公園、⑩水上公園、⑪富士見斎場

(4) 被災地支援

東日本大震災で被災した福島県の復興支援として、各種団体が実施する事業について、以下のとおり支援を行った。

事業名	団体名	支援内容
星空キッズツアー 2018 in 清里	福島の子ども 疎開保養 プロジェクト	・ 宿泊費の支援 平成 30 年 8 月 4 日（土）～6 日（月） 2 泊 3 日
家族でふくふくツアー		・ 利用施設への連絡、調整 平成 30 年 11 月 23 日（金）～25 日（日） 2 泊 3 日

2 平成 28 年熊本地震被災地支援

平成 28 年熊本地震で被災された方々への義援金を市役所、市役所連絡所などに義援金箱を設置し、受け付けた。

総額 4,073,858 円（送金 4,070,000 円・繰越 3,858 円）（平成 31 年 3 月 31 日現在）

3 平成 30 年 7 月豪雨災害被災地支援

平成 30 年 7 月豪雨災害で被災された方々への義援金を市役所、市役所連絡所などに義援金箱を設置し、受け付けた。

総額 1,636,554 円（送金 1,630,000 円・繰越 6,554 円）（平成 31 年 3 月 31 日現在）

広 報 係

1. 主要な施策の概要

1 広報はむらの発行

2. 1. 2. 0101600 広報発行に要する経費

最終予算額 26,960,000円

決 算 額 26,713,531円

【事業内容】

広報はむらを月2回発行（1日号、15日号）し、全戸配布した。市民に必要な情報がより正確に、よりわかりやすく、より迅速に伝わるようPRアクションプランに基づき、広報紙の編集を行った。掲載記事については、市の財政状況や予算の概要、新たな制度など、市の施策を市民にわかりやすく解説した。そのほか、審議会や協議会委員の公募、条例や計画に対する意見の公募などの記事を掲載し、まちづくりに市民が参画することへの理解や協力を求めた。

また、「伝わる広報」活動を目指し広報紙の紙面を、平成30年4月1日号からリニューアルした。

インターネットによる情報発信については、市公式サイトの見やすさ、扱いやすさの向上を図りつつ、市政概要、行政施策、各種事業やイベントの開催日程などの情報を提供した（トップページアクセス件数202,983件）。

メール配信サービスでは、登録者に災害や防犯、各種イベントに関する情報などを配信した（登録者11,242件、配信件数481件）。

2 テレビはむら映像広報の制作・放映

2. 1. 2. 0101700 テレビはむらに要する経費

最終予算額 11,866,000円

決 算 額 10,997,877円

【事業内容】

テレビはむら（30分番組）を毎週1本制作し、多摩ケーブルネットワーク(株)を通じて1日3回（午前9時、午後5時、午後9時）放映するとともに、インターネット動画配信サービス（ユーチューブ）を活用した動画の配信を行った。

映像のもつ特性を生かしたわかりやすい番組制作に努めて、行政課題や市の事業はもとより、地域でさまざまな活動に取り組む市民や小・中学校、特色ある農家や飲食店などを紹介した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 2. 0101600 広報発行に要する経費

1 「広報はむら」の発行【主要な施策】

- (1) 規 格 A4判（フルカラー）
- (2) 発行回数 月2回／1日、15日発行
- (3) 配布方法 全戸配布（公益社団法人羽村市シルバー人材センターに委託）
- (4) 発行実績

発 行 日	発行部数	ページ数
5月	1 日	26,500
	15日	26,500
6月	1 日	26,500
	15日	26,500
7月	1 日	26,500
	15日	26,500
8月	1 日	26,500
	15日	26,500
9月	1 日	26,500
	15日	26,500
10月	1 日	26,500
	15日	26,500

発 行 日	発行部数	ページ数
11月	1 日	26,500
	15日	26,500
12月	1 日	26,500
	15日	26,500
1月	1 日	26,500
	15日	26,500
2月	1 日	26,500
	15日	26,500
3月	1 日	26,500
	15日	26,500
4月	1 日	26,500
	15日	26,500
計		636,000
		540

2 朗読CD「声の広報」の発行・配布

視覚に障害のある方に広報はむらの内容が伝わるよう、「声のボランティア桑の実」の協力により、音声CDによる「声の広報」を制作し、希望者に配布した。

- (1) 内 容 「広報はむら」を朗読用に編集
- (2) 規 格 CD-R
- (3) 発行回数 月2回／1日、15日発行
- (4) 配布対象 視覚障害者
- (5) 利 用 者 12人（平31.3.31 現在）
- (6) 朗読協力 声のボランティア桑の実

3 羽村市公式サイトの運用【主要な施策】

- (1) 内 容 インターネットによる市政情報の提供
- (2) 開 設 日 平成10年10月1日
- (3) トップページアクセス件数の推移

（単位：件）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
276,253	324,094	271,588	216,665	202,983

※平成27年度から、スマートフォンからのアクセス数を含めた集計を行っている。

(4) ウェブページ閲覧支援ソフト等の導入 利用者のアクセシビリティに配慮するため、ウェブページ閲覧支援ソフトを導入している。

また、外国籍市民にも羽村市公式サイトを活用してもらうために、ウェブページを自動で英語・スペイン語・中国語・ハングルに翻訳する多言語翻訳システムを導入している。

(単位:件)

英語	スペイン語	中国語(簡体)	中国語(繁体)	ハングル	合計
990	232	128	87	37	1,474

4 有料広告の掲載

広報はむらの紙面の一部を活用し、市内事業者などによる有料広告を掲載した。広報や羽村市公式サイトなどで周知を図り、年間で延べ10事業所、46枠の広告を広報はむらに掲載した。

また、羽村市公式サイトトップページなどに掲載しているバナー広告については、年間で延べ12事業所、98枠を掲載した。

5 携帯電話向けメール配信サービス【主要な施策】

メール登録者に、防災、防犯、イベント、施設などの情報受信を希望するカテゴリーに応じてメールにより配信した。

(1) 配信件数 481件

(2) メール配信サービス登録件数 11,242件 (平31.3.31現在)

(3) 情報発信者 広報広聴課、企画政策課、東京オリンピック・パラリンピック準備室、納税課、契約管財課、地域振興課、防災安全課、産業振興課、環境保全課、高齢福祉介護課、健康課、子育て支援課、子育て相談課、児童青少年課、都市計画課、生涯学習総務課、学校教育課、生涯学習センターゆとろぎ、スポーツ推進課、図書館、郷土博物館

6 報道機関対応

行政運営、各種イベントなどに関する情報を随時、新聞やテレビなどの報道機関に提供するとともに、年4回の市議会（定例会）の前に、定例記者会見を開催した。

7 公共施設見学会の開催

市政について市民により一層の理解を深めてもらうため、市の施設及び市政に係る公共施設を見学する公共施設見学会を6月・8月・3月の3回開催し、延べ44人の参加を得た。

6月の開催では、羽村の水に関連した施設、8月の開催では、夏休み特別企画として親子と一緒に参加できる内容とし、3月の開催では、防災週間にあわせて市内の防災関連施設を巡る見学会とした。

8 公式ツイッターの運用

市政情報を広く発信するために、「羽村市公式Twitter運用ポリシー」に基づき、ツイッターによる情報発信を行った。

- (1) 配信回数 376回
- (2) フォロワー数 1,822人（平31.3.31現在）

2. 1. 2. 0101700 テレビはむらに要する経費

1 「テレビはむら」の放映【主要な施策】

- (1) 内 容 30分番組を制作し、多摩ケーブルネットワーク㈱を通じて放映した。
- (2) 放映回数 午前9時、午後5時、午後9時の1日3回放映
- (3) 制作本数 51本（第1278号～第1328号）

2 「テレビはむら」放映記録の貸出し・交換

- (1) 内 容 放映した番組をDVD・ブルーレイディスクに記録し、貸出しと交換を行った。
- (2) 貸 出 し 番組を記録したDVDを市役所、市役所連絡所3か所、保健センター、図書館、郷土博物館、スポーツセンター、スイミングセンター、コミュニティセンターで貸し出した。
貸出件数 DVD87件（平30.4～平31.3）
- (3) 交 換 放映した番組の記録がほしい方に、DVD、ブルーレイディスクを持参していただき、記録したメディアと交換した。
交換件数 DVD311件・ブルーレイディスク20件（平30.4～平31.3）
- (4) 貸出し・交換の利用状況

（単位：件）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸 出 し	122	181	145	176	87
交 換	327	363	327	269	331

3 「テレビはむら」の視聴

- (1) 内 容 来庁者が待ち時間などに「テレビはむら」を視聴できるよう、公共施設の窓口視聴用機器及び番組ソフトを配置している。
- (2) 設置場所・視聴方法 市役所市民課ロビー、羽村駅西口連絡所、三矢会館連絡所、小作台連絡所、観光案内所の5か所で利用者が視聴できるようになっている。

4 「テレビはむら」の動画配信

インターネット動画配信サービス（ユーチューブ）を活用した動画配信を行った。より高画質な映像でいつでも視聴することが可能となっている。今年度の配信本数は50本で、閲覧回数は合計29,322回（1本あたり平均586回）となっている。

- (1) ユーチューブ配信開始日 平成29年5月11日

(2) ユーチューブチャンネル登録者数 475人（平31.3.31現在）

5 東京都広報コンクールなど

市内五ノ神社の山車新造事業に密着し、地域の方々の想い、職人たちの技、新しい山車で初めて迎えた春まつりの様子などを取材し、制作・放映した特別番組「五ノ神の山車前編～百年先を造る～」が、東京都広報コンクール映像部門において最優秀賞を受賞した。その結果、翌年度に行われる全国広報コンクール映像部門に出品することとなった。

また、「みんなでラジオ体操プロジェクト」動画コンクールにおいて、東京オリンピック・パラリンピック準備室と連携し、市民と協働し制作したラジオ体操動画が入賞した。

市 民 相 談 係

1 主要な施策の概要

1 市民相談

2. 1. 2. 0101800 広聴・相談に要する経費

最終予算額 8,010,000円

決 算 額 7,371,109円

【事業内容】

市民の不安や悩みごとなどに応えるため、人権身の上相談、行政相談、法律相談、交通事故相談、税務相談、住宅建築なんでも相談、登記相談、相続・遺言等暮らしの事務相談、女性悩みごと相談の9種の専門相談と、一般相談を実施し、市民生活の安定と行政サービスの向上を図った。

市長が直接市民と対話を行う「市長とトーク」を3回(3会場)実施し、3人の市民の参加を得た。

2 主な成果報告 (主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。)

2. 1. 2. 0101800 広聴・相談に要する経費

1 市民相談 【主要な施策】

(1) 専門相談

種 類	件 数	日 時	相 談 員
人権身の上相談	0	毎月第3木曜日 午後1時30分～4時30分	人権擁護委員 塩 田 真紀子 木 村 兼 江 羽 村 富 男 下 田 壮
行 政 相 談	1	〃	行政相談委員 中 野 祐 司 羽 村 誠
法 律 相 談	220 内訳 相 続 71 離 婚・結 婚 26 賃 貸 借 9 契 約 7 借 入・サ ー 金 7 そ の 他 100	毎月第1木曜日・第2金曜日 午後1時30分～5時 第4土曜日 午前9時30分～午後1時	弁 護 士 大 野 隆 司
交 通 事 故 相 談	15	毎月第1水曜日 午後1時30分～4時	弁 護 士 村 山 幸 臣

種 類	件 数	日 時	相 談 員
税 務 相 談	32	毎月第1火曜日 午後1時30分～4時30分	東京税理士会青梅 支部所属税理士
住 宅 建 築 なんでも相談	5	奇数月第3水曜日 午後1時30分～4時30分	羽村市商工会所属 建設業部会員
登 記 相 談	11	偶数月第3火曜日 午後1時30分～4時30分	東京司法書士会西多 摩支部所属司法書士 東京土地家屋調査士 会西多摩支部所属 土地家屋調査士
相続・遺言等暮 らしの事務相談	30	毎月第2火曜日 午後1時30分～4時30分	東京都行政書士会 多摩西部支部所属 行政書士

(2) 女性悩みごと相談 専門の女性カウンセラーによる女性悩みごと相談窓口を福生市と共同で設置し、両市市民の相互利用を図った。

開設市	相 談 日	場 所	開設日数	相談件数
羽村市	毎月第1・3・5水曜日 午後1時30分～4時30分	羽村市役所1階 市民相談室	27日	46件 うち福生市民 (1件)
福生市	毎月第2・4水曜日 午前9時～午後1時	福生市役所1階 第1相談室	24日	60件 うち羽村市民 (13件)
合 計			51日	106件

(3) 一般相談

(単位：件)

年 月		平30.4	5	6	7	8	9	10	11	12
相談方法	電 話	36	35	21	30	41	42	48	37	25
	来 庁	10	23	19	28	27	16	34	18	17
	文 書	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	46	58	40	58	68	58	82	55	42

年 月		平31.1	2	3	計
相 談 方 法	電 話	38	32	27	412
	来 庁	19	31	28	270
	文 書	0	0	0	0
	計	57	63	55	682

(4) その他の相談 法テラスと東京三弁護士会多摩支部共催の「法テラス巡回無料法律相談」2回、東京行政書士会多摩西部主催の「行政書士会無料相談会」1回、東京税理士会青梅支部主催の「無料相談会」1回などが、市民相談室や、コミュニティセンターで実施された。

2 庁舎案内業務

庁舎1階総合案内コーナーを窓口として、庁舎内各部門への案内を行った。各課への案内件数は、19,546件であった。

聴覚に障害のある人の利便性の向上を図るため、手話通訳者を月1回配置した。

外国籍市民支援員による、スペイン語および英語の通訳を行った。

3 要望書等の受理

市への要望等については、103件(個人83、団体20)を受け付け、関係部課と連携を図り対応した。

4 市長とトーク（タウンミーティング）の実施 【主要な施策】

市民との対話を進め、市民の目線に立った開かれた市政を運営するため、「市長とトーク」（タウンミーティング）を市内3会場において3回開催し、3人の市民とまちづくりについての対話を行った。

意見・要望等内訳

(単位：件)

第五次長期総合計画による分類		市長とトーク
生涯を通じて 学び育つまち	子育て・保育・幼児教育	0
	学校教育・子ども・若者	0
	生涯学習	0
安心して暮らせる 支えあいのまち	地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉 生活福祉・社会保険	0
	保健・医療	0
ふれあいと活力の あふれるまち	市民活動・共生社会・防災 交通安全・防犯・基地対策	2
	工業・商業・農業・消費生活・観光	0
ひとと環境に やさしい安全で 快適なまち	自然環境・都市環境・循環型社会	0
	土地利用・都市基盤整備・公共交通 道路・公園・住宅・上水道・下水道	1
基本構想を 推進するために	行政運営・経営管理	0
該 当 区 分 な し		0
計		3

5 「市長への手紙」による広聴

市民から意見・要望などを広く聴き、市政運営の参考とする「市長への手紙」は、広聴はがき・広聴封書・Eメールのほか、私製封書で送られたものを含めて、169通・175件の案件が寄せられ、迅速な回答に努めた。

また、寄せられた内容に的確に対応できるよう、市長への手紙取扱基準及び対応手順を見直した。

市長への手紙

(単位：件)

広聴はがき	68	Eメール	44
私製・郵便はがき	0	ファクス	0
広聴封書	54	電話・窓口	0
私製封書	9	計	175

市長への手紙に寄せられた意見・要望などの内訳

(単位：件)

第五次長期総合計画による分類	生涯を通じて学び育つまち	子育て・保育・幼児教育	1
		学校教育・子ども・若者	3
		生涯学習	20
	安心して暮らせる 支えあいのまち	地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉 生活福祉・社会保険	10
		保健・医療	0
	ふれあいと 活力のあふれるまち	市民活動・共生社会・防災 交通安全・防犯・基地対策	21
		工業・商業・農業・消費生活・観光	2
	ひとと環境にやさしい 安全で快適なまち	自然環境・都市環境・循環型社会	14
		土地利用・都市基盤整備・公共交通 道路・公園・住宅・上水道・下水道	55
	基本構想を推進するために	行政運営・経営管理	49
	該 当 区 分 な し		0
計		175	

6 市政情報コーナー

庁舎ホールに「市政情報コーナー」を設置し、市の行政資料748点、関係機関等の行政資料77点、有償刊行物101点を展示（一部販売）している。

有償刊行物、地図等の販売は、306件、合計444,330円の売り上げがあった。

シティプロモーション係

1. 主要な施策の概要

1 はむらの魅力発信・知名度向上事業の推進

2. 1. 3. 0102300 はむらの魅力発信・知名度向上に要する経費

最終予算額 9,451,000 円

決 算 額 9,292,676 円

【事業内容】

「羽村市シティプロモーション基本方針」に基づき、全住民福祉の増進を図ることを目的に、その支え手となる若い世代の転入・定住の促進につなげていくため、ブランド化を推進するとともにシビックプライドを醸成する事業に取り組んだ。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0102300 はむらの魅力発信・知名度向上に要する経費

1 はむら家族プロジェクト【主要な施策】

羽村市で子育てする魅力を市内外に広く浸透させていくため、市民が主体的に発信する取組と、市民と市が連携して発信していく事業を展開した。

(1) 家族写真撮影会

20 組の子育て家族を、それぞれの思い出の場所やお気に入りのスポットで、プロのフォトグラファーが撮影した。

写真は参加家族に提供し年賀状や SNS などで発信するよう促すとともに、羽村市公式 PR サイトや広報はむら等で紹介した。

(2) はむら家族ミーティング

子育て家族が集いリラックスした雰囲気の中で対話し、地域に新たなつながりや友だちをつくるワークショップを開催した。

対話に集中できるよう、ファシリテーターを起用するとともにキッズスペースを設けた。

実施日	会場	参加者数
平 30. 6. 17	ゆとろぎレセプションホール	63 人
9. 8	ゆとろぎレセプションホール	37 人
11. 18	産業福祉センター i ホール	42 人
平 31. 2. 3	ゆとろぎレセプションホール	43 人
3. 16	コミュニティセンターホール	22 人

(3) #愛情はむら写真展

家族写真撮影会の家族写真展と、市民が「#愛情はむら」を付けて投稿したInstagram 写真展を合せて開催した。

実施日	会場	参加者数
平 31. 2. 21～ 3. 3	ゆとろぎ展示室	延べ 1,405 人

(4) くぼたまさと工作ショー

NHK 教育番組「つくってあそぼ！」のワクワクさんでおなじみの「くぼたまさと」氏を招へいし、家族参加型の工作ショーを開催した。

市内外にプロモーションし、830 人の申し込みを受けた。

実施日	会場	参加者数
平 31. 2. 24	ゆとろぎ小ホール	277 人

2 羽村市魅力発信市民記者【主要な施策】

市民が感じる羽村市の魅力を発信するため、市民が自ら取材し、執筆した記事を羽村市公式 PR サイトの「はむらぐらし」で発信した。

市民等の閲覧を促すため、広報はむらに編集後記を掲載するとともにイベントを開催した。毎月 1 回程度、会議を開催し活動を支援した。

(1) 市民記者 12 人（新規 2 人）

(2) 会議 19 回

(3) 記事

	タイトル
1	羽村市にも温泉があった!?「フレッシュランド西多摩」はみんなの願いが詰まった「憩いの施設」だった
2	広がる共感の輪!「はむら家族ミーティング」で新しい仲間と出会う
3	全ての人の子育てにやさしい羽村を目指して!「ノーバディーズ・パーフェクト」を通して保育士が伝えたい想い
4	保育園がカフェはじめました!子どもからお年寄りまで地域みんなのよりどころを目指して
5	仲間とつかんだ宝物!音楽を通じて成長するということ ～音楽のあるまち羽村①～
6	真夏の夜!動物たちの裏の顔「大人限定ナイトツアー」から見た羽村市動物公園
7	かけがえのない「もう一つの居場所」音楽がつなぐ世代を超えた仲間たち ～音楽のあるまち羽村②～
8	さりげない心遣いが温かい。ママやパパに伝えたいレストランオーナーの想い

(4) イベント

実施日	イベント名	会場	参加者数
平 30. 9. 9	はむらぐらしコレクション	ゆとろぎレセプションホール	20 人
11. 10	あつまれキッズ市民記者!子フェスおもしろ大発見	ゆとろぎ 1 階ホワイエ	9 人

3 羽村市公式 PR サイト【主要な施策】

羽村市で子育てする魅力を広く発信するウェブサイトとして運用し、家族写真撮影会の家族写真、羽村市魅力発信市民記者の記事、インスタグラムに市民が投稿した写真等を掲載して充実を図った。

(1) コンテンツ

名称	内容
はむらぐらし	羽村市魅力発信市民記者の記事
はむらの子育て家族	子育てを楽しんでいる家族
はむら PR 動画	羽村市の魅力を発信する PR 動画
はむら写真館	市民がInstagramに投稿した羽村市の魅力的な写真
はむらで子育て	特徴的な子育てサービスや保育施設など
はむらで遊ぶ・暮らす	生活や子どもと楽しめる施設など
はむらのみどころ	四季折々の羽村市のみどころ（多言語対応）
大好きはむら 100	市民から寄せられた羽村市の魅力的なところ 100 個

(2) アクセス件数の推移

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
3, 411 件	10, 407 件	18, 181 件

※平成 28 年度は、開設した平成 28 年 11 月 25 日から平成 29 年 3 月 31 日の間の件数である。

4 シティプロモーション研修【主要な施策】

シティプロモーションの取組を効果的に推進するため、職員を対象に研修を実施した。

(1) シティプロモーション研修

全職員を対象に、全般的な内容として実施した。

ア 実施回数 6 回

イ 講師 シティプロモーション係長

(2) シティプロモーション実践研修

若手職員 10 人を対象に、知識や技術を習得し、事業を立案する内容として実施した。

ア 実施回数 10 回（連続）

イ 講師 多摩大学経営情報学部 教授 松本 祐一 氏

シティプロモーション推進課長

5 暮らし子育て体験ツアー

羽村市で暮らし子育てする魅力を、市外に在住する子育て世帯に広くプロモーションして認知を拡大し、興味を持った参加者に体感してもらうため日帰りバスツアーを開催した。

参加者は、はむら保育展と動物公園を体験し、車窓から児童館やスポーツセンター等の公共施設、街並、産業等を見学した。更に、はむら家族プロジェクトの参加者の協力により、市内で子育てをする市民と意見交換を行った。

実施日	行程	参加者数
平 30. 11. 23	はむら保育展 → 市民との交流 → 公共施設等車窓見学 → 動物公園	18 人

6 羽村市公式キャラクターはむりん【主要な施策】

郷土愛の醸成と羽村市の魅力を全国に発信していくため、はむりんの運用に取り組んだ。

市外のイベントでは、羽村市で子育てをする魅力を広く浸透させるため、ブランドブックやチラシ、水だより、動物公園リーフレット等を配布した。

(1) ファンクラブ

会員者数	メール配信数
213 人	17 回

(2) 主な PR グッズ等

品名	数量
ボールペン	600 本
缶バッジ	1,000 個
ビニール製バッグ	7,000 枚
ゆるキャラグランプリ公式トレーディングカード	10,000 枚

(3) イベント出演件数

市内	市外	計
70 件	30 件	100 件

(4) ゆるキャラグランプリ 2018 in 花園 〜ラグビーのまち東大阪〜

ご当地ランキング	得票数
51 位 (507 体中)	12,352 ポイント

(5) 民間事業者等によるはむりんグッズの新規制作

パンフレット・ポスター等	販売用グッズ
23 件	5 件

7 フィルムコミッション

羽村市の知名度の向上を図るためロケーション支援を実施し、問い合わせ等があった 185 件のうち 49 件の撮影が成立した。

撮影内容	件数
テレビ ドラマ・コマーシャル等	23 件
映画	5 件
雑誌記事等	10 件
Web メディア等	9 件
その他	2 件

人 事 研 修 係

1. 主要な施策の概要

1 職員の任用

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

最終予算額 575,000円

決 算 額 542,442円

【事業内容】

令和元年度採用職員採用試験は、職員の退職数や行政需要の増減を踏まえ、一般事務職の職種を実施した。また、障害者の雇用促進を図るため、障害者枠を設け試験を実施した。

試験の実施にあたっては、より多くの優秀な人材を幅広く採用できるよう、テレビはむら及び市公式サイト等を活用した採用情報の周知に努め、135名の応募者を確保し、その中から10名を選考して採用することとした。

2 効果的な人事評価制度の運用

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

最終予算額 173,000円

決 算 額 172,800円

【事業内容】

前年度の評価結果を昇給及び勤勉手当に反映させ、能力や実績に基づく人事管理を推進した。

また、目標管理の手法を用い発揮した能力・行動及び挙げた業績を適正に評価し、評価結果を全職員に開示するとともに、必要な指導・助言を行うことで、職員の主体的な職務遂行や自己啓発を促し人材育成を図った。

また、評価精度の向上を図るため、評価者に対し、人事評価者研修を実施した。

3 職員研修

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

最終予算額 7,662,000円

決 算 額 6,984,506円

【事業内容】

羽村市人材育成基本方針を踏まえ、平成30年度羽村市職員研修実施計画を策定し、この計画に基づき各種研修を実施することで、多様化・複雑化する行政需要に的確に対応できる高い能力と専門的知識・技術を持った職員の育成に努めた。

庁内研修においては、働き方改革、情報セキュリティ対策など、市を取り巻く環境の変化に対応するための各種研修を実施した。

派遣研修においては、東京都市町村職員研修所を中心に、職層別研修、法務研修、情報処理研修、実務研修等に職員を派遣するとともに、幹部職員の育成を目的とし自治大学校への職員の研修派遣を行った。

また、若手職員の育成強化に向けた取り組みに基づきクレーム対応研修やシティプロモーション実践研修を実施した。

このほかにも、前年度に引き続き、経済産業省及び公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、一般社団法人首都圏産業活性化協会へそれぞれ1名の職員を派

遣した。

○庁内研修受講者数延べ 3,549 人

○派遣研修受講者数延べ 262 人

4 羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画の推進

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

最終予算額 115,000円

決 算 額 103,118円

【事業内容】

羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画を推進する取り組みについて、「超過勤務時間の抑制」「年次有給休暇の取得促進」「週休日等の振替後における未取得の解消」の3点について特に強化し取り組み、超過勤務時間の削減、年次有給休暇取得日数の増につながった。

また、男女共同参画研修及び育児休業中の職員を対象としたe-ラーニング研修、育児休業から復帰する職員を対象に育児休業者復帰セミナーを実施した。

(1) 超過勤務時間の抑制

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
超過勤務時間数	時間	32,310	36,416	△ 4,106	△11.3

※選挙事務は除く

(2) 年次有給休暇の取得促進

区 分	単 位	平成30年	平成29年	比 較	
				増 減	増減率 (%)
年次有給休暇取得日数	日	11.5	10.3	1.2	11.7

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

1 人事関係

(1) 一般職の職員数

ア 課別職員数（部長職等は部の合計に含む）

（平 30. 4. 1 現在 単位：人）

区 分	人員	男	女	区 分	人員	男	女
議 会 事 務 局	6	3	3	子 ど も 家 庭 部	32	12	20
議 会 事 務 局	5	3	2	子 育 て 支 援 課	15	8	7
企 画 総 務 部	58	29	29	子 育 て 相 談 課	10	0	10
秘 書 課	3	2	1	児 童 青 少 年 課	6	3	3
総 務 課	8	6	2	都 市 建 設 部	26	22	4
企 画 政 策 課	7	5	2	都 市 計 画 課	7	6	1
広 報 広 聴 課	7	5	2	土 木 課	11	10	1
シティプロモーション推進課	3	2	1	建 築 課	7	5	2
職 員 課	23	4	19	区 画 整 理 部	9	8	1
市 史 編 さん 室	3	3	0	区 画 整 理 総 務 課	3	2	1
東京オリンピック・パラリンピック準備室	3	1	2	区 画 整 理 推 進 課	5	5	0
財 務 部	51	42	9	上 下 水 道 部	15	13	2
財 政 課	6	6	0	上 下 水 道 業 務 課	6	5	1
課 税 課	17	12	5	上 下 水 道 設 備 課	8	8	0
納 税 課	11	9	2	会 計 課	5	2	3
契 約 管 財 課	10	9	1	生 涯 学 習 部	45	25	20
情 報 管 理 課	6	5	1	生 涯 学 習 総 務 課	7	5	2
市 民 生 活 部	42	23	19	学 校 教 育 課	10	5	5
市 民 課	28	11	17	教 育 支 援 課	3	1	2
危 機 管 理 課	2	2	0	教 育 相 談 室	1	0	1
地 域 振 興 課	5	3	2	生涯学習センターゆとろぎ	7	4	3
防 災 安 全 課	6	6	0	ス ポ ー ツ 推 進 課	4	4	0
産 業 環 境 部	24	19	5	図 書 館	7	1	6
産 業 企 画 課	2	1	1	郷 土 博 物 館	4	3	1
産 業 振 興 課	9	7	2	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	3	2	1
環 境 保 全 課	6	6	0	監 査 委 員 事 務 局	1	1	0
生 活 環 境 課	6	4	2	計	375	223	152
福 祉 健 康 部	58	22	36				
社 会 福 祉 課	16	9	7				
障 害 福 祉 課	10	4	6				
高 齢 福 祉 介 護 課	18	6	12				
健 康 課	13	2	11				

*国等への研修派遣を含む。

イ 派遣職員数

(平 30. 4. 1 現在 単位：人)

区 分	人員	男	女	区 分	人員	男	女
西 多 摩 衛 生 組 合	1	1	0	東京都後期高齢者医療広域連合	1	0	1
羽村・瑞穂地区学校給食組合	2	2	0	羽村市社会福祉協議会	2	2	0
青梅、羽村地区工業用水道企業団	1	1	0	東京市町村自治調査会	1	1	0
福 生 病 院 組 合	1	1	0	計	10	9	1
東京市町村総合事務組合	1	1	0				

(2) 職員の任免

ア 職員採用の状況 (平 30. 4. 1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員		
		男	女	
一 般 事 務	大学卒	10	5	5
一 般 技 術	保健師	2	0	2
	建築技術	1	1	0
計		13	6	7

イ 職員採用の状況 (平 31. 1. 1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員		
		男	女	
一 般 事 務	大学卒	2	2	0

ウ 職員採用試験の状況 (平 31. 4. 1 採用) 【主要な施策】 (単位：人)

職 種	区 分	応募者	受験者	合 格 者		
					男	女
一 般 事 務	大学卒 (見込み含む)	126	90	9	6	3
	障害者	9	6	1	1	0
計		135	96	10	7	3

エ 再任用の状況 (平 30. 4. 1 任用) (単位：人)

区 分		人 員	
		男	女
常 時 勤 務	6	5	1
短時間勤務	16	14	2
計	22	19	3

オ 職員退職の状況

(単位：人)

職 種		退 職 者		内 訳					
		男	女	定年	死亡	勸奨	普通	派遣 解除	懲戒 免職
事 務 系	21	14	7	11	0	0	10	0	0
技 術 系	2	0	2	0	0	0	2	0	0
技能労務系	1	1	0	1	0	0	0	0	0
計	24	15	9	12	0	0	12	0	0

(3) 管理職等昇任選考 (単位：人、%)

区 分	対象者	昇任者	昇任率
部 長	41	4	9.8
課 長	60	7	11.7
係 長	69	10	14.5
主 任	74	11	14.9
統括技能主任	4	0	0.0
主任（技能労務）	2	0	0.0

*昇任者は平成31年4月1日昇任者

*主任職のみ昇任試験を実施し、他の職層は人事評価により選考。

(4) 分限・懲戒の状況 (単位：人)

分 限 処 分		懲 戒 処 分	
降 任	0	戒 告	0
休 職	5	減 給	0
免 職	0	停 職	0
		免 職	0

(5) 職員の休暇等の取得状況

ア 年次有給休暇 (単位：日)

区 分	平 均 取 得 日 数
年 次 有 給 休 暇	11.5

イ 病気休暇 (単位：人)

区 分	人 員	男	女
病 気 休 暇	14	8	6

ウ 特別休暇 (単位：人)

区 分	人 員	男	女
公 民 権 行 使 等 休 暇	0	0	0
交 通 機 関 等 事 故 休 暇	16	10	6
災 害 休 暇	0	0	0
慶 弔 休 暇	結 婚	7	2
	忌 引	54	30
妊 娠 出 産 休 暇	5		5
妊 娠 症 状 対 応 休 暇	0		0
早 期 流 産 休 暇	0		0
母 子 保 健 検 診 休 暇	1		1
妊 娠 通 勤 時 間	0		0
育 児 時 間	4	0	4
出 産 支 援 休 暇	1	1	
育 児 参 加 休 暇	1	1	
生 理 休 暇	1		1
子 の 看 護 休 暇	40	14	26
ド ナ ー 休 暇	0	0	0
ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇	0	0	0
夏 季 休 暇			4.8
リ フ レ ッ シ ュ 休 暇	36	26	10
短 期 の 介 護 休 暇	4	3	1

*夏季休暇は平均取得日数。

エ 介護休暇 (単位：人)

区 分	人 員	男	女
介護 休 暇	0	0	0

オ 介護時間 (単位：人)

区 分	人 員	男	女
介護 時 間	0	0	0

カ 育児休業等 (単位：人)

区 分	人 員	男	女
育 児 休 業	22	2	20
部 分 休 業	1	0	1

*継続取得者を含む。

2 職員表彰

(1) 行政功労表彰 (単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第3条」 (市職員として、満30年以上勤務し、かつ、部長職として3年以上在職した者で特に功労顕著な者)	4

(2) 業績表彰 (単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第4条第1項第2号」 (歳入の増加又は歳出の節減に関し、業績の顕著なもの)	1

(3) 勤続表彰 (単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第5条第1項第1号」(市職員として、満15年以上精勤)	4
2	「表彰規程第5条第1項第2号」(市職員として、満25年以上精勤)	23
3	「表彰規程第5条第1項第3号」(市職員として、満35年以上精勤)	3

(4) 退職表彰 (単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第5条第1項第4号」 (市職員として、満25年以上精勤し退職)	12

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

1 研修関係【主要な施策】

(1) 庁内研修

(単位：人)

研 修 名	対 象 者	回 数	受 講 者 数	研 修 内 容 等
新任職員採用時研修	新規採用者等	1	13	地方自治制度、地方公務員制度、服務、財政、文書、環境 外
接遇研修	新規採用者等	2	26	接遇サービスの基本、応対技法、クレーム対応 外
指導の受け方・指導の仕方（OJT）研修	新規採用者及び新規採用者所属係長等	2	22	指導を受ける者の心得、OJT の具体的な進め方、部下指導に関する基本姿勢 外
人事評価者研修	管理職	2	45	期初面談の仕方 外
育児休業者復帰セミナー	育児休業復帰職員	1	14	復帰後に利用できる休暇等の制度について 外
情報セキュリティ研修	主事職、主任職、係長職	9	223	情報セキュリティとは 外
地方公会計研修	主事職、主任職、係長職	2	174	地方公会計制度の概要 外
	管理職	2	52	財務書類の見方、活用方法 外
メンタルヘルス研修	新規採用者等	2	52	メンタルヘルスとは 外
	管理職	2	39	ハラスメントとは 外
新任職員フォローアップ研修（10月1日）	新規採用者	1	12	目標・行動計画の設定、認知症サポーター養成講座 外
新任職員フォローアップ研修（10月29日）	新規採用者	1	12	男女共同参画・特定事業主行動計画研修、環境研修
新任職員フォローアップ研修（3月）	新規採用者	1	12	来年度の実践計画の作成 外
条例等審議委員会傍聴事前研修	新規採用者	1	12	例規の種類、意義、審議会での審議方法 外
条例等審議委員会傍聴研修	新規採用者	1	12	条例等審議委員会の傍聴
指導の仕方（OJT）フォローアップ研修	新規採用者所属係長等	1	11	自らの指導を振り返ることの重要性 外
クレーム対応研修	入庁 2～5 年目の主事職、主任職	1	52	クレーム対応の手法 外
働き方改革研修	管理職	2	38	働き方改革の重要性 外
普通救命講習	新規・更新者	5	107	救命救急技能、AED操作
職場体験研修	入庁 3 年目の職員	3	31	市内公園の改善点の検討 外
人権研修	全職員	6	263	人権について

研 修 名	対 象 者	回 数	受講者数	研 修 内 容 等
環境研修	全職員	6	263	環境の歴史、事務事業における環境対策 外
子育て世代包括支援センター・児童虐待防止研修	全職員	6	263	子育て世代包括支援センターの概要、児童虐待の現状 外
行政不服審査制度研修	全職員	6	263	行政不服審査制度の概要
財政研修	全職員	6	263	市の財政状況について
シティプロモーション研修	全職員	6	263	羽村市のブランド、シティプロモーション推進課の取組 外
オリンピック・パラリンピック研修	全職員	6	263	東京 2020 大会の概要 外
生活困窮者自立支援制度研修	全職員	6	263	生活困窮者自立支援制度とは 外
自殺対策研修	全職員	6	263	自殺の現状、自殺対策とは 外
議会傍聴研修	新規採用者	1	12	羽村市議会の傍聴
例規システム運用研修	係長職等	3	67	例規システムの操作方法 外
男女共同参画研修	入庁 4 年目～8 年目の主事職、主任職	1	20	キャリアビジョンとは、先輩職員へのヒアリング 外
シティプロモーション実践研修	入庁 2 年目～8 年目の職員及び係長職	10	83	シティプロモーションの手法、マーケティング 外
e-ラーニング研修	育児休業中職員等		1	ビジネススキル、PC スキル 外
e-ラーニング研修（情報連携）	特定個人情報利用事務取扱担当者及び管理者等		21	マイナンバー制度、情報提供ネットワークシステム 外
e-ラーニング研修（情報セキュリティ研修）	全職員のうち希望者		19	情報セキュリティ、個人情報保護 外
合 計			3,549	

*受講者数に再任用職員・嘱託員・臨時職員を含まない。

(2) 派遣研修

ア 東京都市町村職員研修所

(単位：人)

研 修 名			日数	派遣数	研 修 名			日数	派遣数
職層別研修					実務研修				
新 任	I 期	4	13	例規作成実務科		2	1		
	II 期	2	11	自治体債権管理回収科		2	3		
係 長	新任（公務員倫理）	1	5	人事科		2	1		
	新任（JST）	2	10	会計科		2	1		
課 長	新任（公務員倫理）	1	1	情報システム調達導入科		2	1		
	新任（管理者の役割）	2	2	固定資産税科（初級）土地		2	1		
問題解決		2	8	固定資産税科（初級）家屋		2	1		
政策プレゼンテーション		3	19	固定資産税科（初級）償却資産		2	1		
中堅職員の役割		2	5	個人住民税科（初級）		2	1		
ベテラン職員の役割		1	13	法人住民税科（初級）		2	1		
アサティブコミュニケーション（主任・主事向け）		1	1	個人住民税科（中級）		2	2		
CSクレーム対応（主任・主事向け）		2	2	廃棄物対策科		2	1		
ロジカルトレーニング		2	2	子育て支援科		1	1		
要約力～まとめる力		1	1	図書館科		3	2		
政策形成		3	2	特別研修					
係長コーチング		2	1	人権啓発（同和問題）		1	11		
ファシリテーション		2	1	人権啓発（外国人の人権）		1	5		
アサティブコミュニケーション（管理・監督職向け）		1	1	メンタルヘルス		1	3		
CSクレーム対応（管理・監督職向け）		1	1	スポット研修					
管理職リスクマネジメント		2	1	調整力・交渉力（主任・主事向け）		1	1		
講師養成研修				調整力・交渉力（管理・監督者向け）		1	1		
基礎科		2	1	レジリエンス		1	1		
法務研修				インバケット		1	2		
行政法Ⅰ		3	2	図解表現力養成		1	2		
地方自治法		3	1	講演会					
地方公務員法		3	1	「清宮流 勝てる組織の作り方」		1	1		
自治体経営研修				「ピンチこそ私のチャンス」		1	3		
政策課題研究		8	1	成果発表会					
政策法務		2	1	政策課題研究		1	2		
立法法務		8	1	立法法務		1	2		
地方財政		3	1	公開講義					
情報処理研修				政策課題研究		1	1		
エクセル初級		2	2	計					
エクセル中級		2	2	177					
エクセル中級（関数編）		1	1						
エクセルVBAマクロ		2	1						
ワード（実践レイアウトテクニック）		1	2						
専門職研修									
保健師研修		1	2						
技術職研修									
工事監理科		3	1						
建築工事科		2	1						
道路科		3	1						
Jw_cad 初級		2	2						

イ 自治大学校

(単位：人)

研 修 科 目	派 遣 数	内 容
基 本 法 制 研 修 B	1	基本法制（行政法、民法、地方自治制度、地方公務員制度、地方税財政制度） 外
第 2 部 課 程	1	総合教養課目、基本法制・経済、地方行財政制度、公共政策総論、公共政策各論、行政経営、演習 外
第 3 部 課 程	1	総合教養課目、地方制度・法制、公共政策総論、公共政策各論、行政経営、演習 外
計	3	

ウ 市町村職員中央研修所・全国市町村国際文化研修所

(単位：人)

研 修 科 目	派 遣 数	内 容
法令実務能力の向上 A	2	法令実務の基本、条例・規則の基礎、政策法務入門、条例改正演習 外
計	2	

エ その他の研修機関

(単位：人)

研 修 先	派 遣 数	内 容
日 本 経 営 協 会	19	議会事務局職員のための基本実務講座、選挙管理事務の実務講座、改正社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点、キャッシュ・フロー計算書入門講座、ケアプラン点検のポイント、行政不服審査法実務、社会福祉法人の財務諸表の読み方・基本とポイント、自治体のための滞納整理業務、固定資産の評価と審査の法律実務、公有財産管理の法律実務、道路管理の基本と各種事故・トラブルへの対応実務、条例・規則担当者のための法令実務と条文作成のポイント、償却資産の実務、公務能率研究会議、自治体における戦略広報とシティプロモーションのすすめ方、生活保護業務の実施と相談者支援の実務、地方公営企業の消費税、地方公営企業における会計・経理実務、戦略的公共マーケティング講座
そ の 他	61	各種セミナー、講習会 外
計	80	

2 インターンシップ実習生の受入れ

学生等の職業意識の向上や市政に対する理解促進のため、大学等からのインターンシップ実習生の受入れを行った。

区 分	件 数	備 考
受 入 人 数	26	大学生 21 人、高校生 5 人
受 入 学 校 数	5	大学 3 校、高等学校 2 校
受 入 部 署	4	生活環境課、児童青少年課、図書館、選挙管理委員会事務局

2. 1. 1 5. 0106300 被災地支援に要する経費

1 平成 30 年 7 月豪雨被災地支援

平成 30 年 7 月豪雨被災地の復興・復旧を支援するため、市長会を通じて、市職員を派遣した。

期 間	派遣先	人数	業務内容
平 30. 8. 8～30. 8. 16	岡山県倉敷市	1	避難所運営支援業務等

給 与 厚 生 係

1. 主要な施策の概要

1 職員給与の適正化

職員人件費に要する経費（予算コードについては省略）

【事業内容】

職員の給与は、均衡の原則に基づき、東京都人事委員会勧告を勘案し、毎年見直しを行っており、今年度は、公民較差を解消するため、初任給の改定、給料表における初任層を初任給の引き上げ額の範囲内で改定するとともに、地域手当の支給率、特別給（期末・勤勉手当）の年間支給月数についても改定を行った。

また、期末・勤勉手当の算出における職務加算の経過措置を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

職員人件費に要する経費（予算コードについては省略）

1 給料等の改定状況 【主要な施策】

(1) 初任給の改定（平成31年4月1日から適用）

高卒 144,600円 ⇒ 145,600円（改定率0.69%）

短大卒 156,100円 ⇒ 157,100円（改定率0.64%）

大卒 182,700円 ⇒ 183,700円（改定率0.55%）

(2) 給料表の改定（平成31年4月1日から適用）

初任給の改定に伴い、給料表の初任層を初任給の引き上げ額の範囲内で改定

一般職給料表（一）（改定率0.03%）

一般職給料表（二）（改定率0.02%）

(3) 地域手当の改定（平成31年4月1日から適用）

支給率 10% ⇒ 9%

(4) 特別給の改定（平成30年12月1日から適用）

期末・勤勉手当 4.5月 ⇒ 4.6月（+0.1月）

(5) 期末・勤勉手当の算出における職務加算の見直し（平成30年4月1日から適用）

一般職給料表（一）及び一般職給料表（二）において、職務の級が3級（係長職）及び2級（主任職）である職員

職種	改定前	改定後	備 考
係長職	100分の7	100分の6	平成30年度経過措置 100分の6.5
主任職	100分の5	100分の3	平成30年度経過措置 100分の4

※平成29年度に改定、平成30年度は経過措置

2 報酬、給与、負担金の状況

(1) 特別職職員

(単位：人、円)

区 分	年度	人員	給 料	職 員 手 当 等	共済費	負担金	計
理事者	29	3	28,380,000	19,606,620	5,147,838	32,670	53,167,128
	30	3	25,853,250	19,696,185	5,276,943	36,210	50,862,588
	増減	0	△2,526,750	89,565	129,105	3,540	△2,304,540

(2) 一般職職員

(単位：人、円)

区 分	年度	一般会計	特別会計	水道会計	計
職 員 数	29	323(17)	35(4)	11(1)	369(22)
	30	331(16)	35(4)	11(1)	377(21)
	増減	8(△1)	0(0)	0(0)	8(△1)
給 料	29	1,255,240,765	144,036,765	47,637,240	1,446,914,770
	30	1,276,333,149	145,542,240	46,187,970	1,468,063,359
	増減	21,092,384	1,505,475	△1,449,270	21,148,589
職員手当等	29	1,016,302,225	107,137,158	37,102,940	1,160,542,323
	30	1,080,584,051	109,671,993	35,210,089	1,225,466,133
	増減	64,281,826	2,534,835	△1,892,851	64,923,810
共 済 費	29	419,348,173	48,044,573	15,787,730	483,180,476
	30	435,451,521	48,813,036	14,572,107	498,836,664
	増減	16,103,348	768,463	△1,215,623	15,656,188
負 担 金	29	3,586,448	413,820	119,790	4,120,058
	30	4,035,406	458,660	132,770	4,626,836
	増減	448,958	44,840	12,980	506,778
計	29	2,694,477,611	299,632,316	100,647,700	3,094,757,627
	30	2,796,404,127	304,485,929	96,102,936	3,196,992,992
	増減	101,926,516	4,853,613	△4,544,764	102,235,365

※職員数は平30.4.1現在

※()内は再任用職員数 外書き

(3) 一般職職員の職員手当等の内訳

(単位：円)

手 当 名 称	年度	金 額	手 当 名 称	年度	金 額
扶 養 手 当	29	37,063,122	夜 間 勤 務	29	208,652
	30	34,320,471		30	209,210
	増減	△2,742,651		増減	558
管理職手当	29	54,033,600	期 末 手 当	29	370,298,729
	30	54,033,600		30	372,417,516
	増減	0		増減	2,118,787
地 域 手 当	29	155,402,061	勤 勉 手 当	29	265,282,940
	30	157,275,576		30	280,761,056
	増減	1,873,515		増減	15,478,116
住 居 手 当	29	6,457,516	児 童 手 当	29	19,955,000
	30	7,020,652		30	19,570,000
	増減	563,136		増減	△385,000
通 勤 手 当	29	14,570,233	退職手当負担金	29	141,875,126
	30	15,367,159		30	199,369,980
	増減	796,926		増減	57,494,854
特殊勤務手当	29	0	計	29	1,160,542,323
	30	0		30	1,225,466,133
	増減	0		増減	64,923,810
超過勤務手当	29	95,395,344			
	30	85,120,913			
	増減	△10,274,431			

※超過勤務手当には、休日給も含む。

※事業費に計上されている超過勤務手当は除く。(選挙手当)

(4) 一般職職員の共済費の内訳

(単位：円)

共 済 費 名 称	年度	金 額
職 員 共 済 組 合 負 担 金	29	475,236,184
	30	489,382,880
	増減	14,146,696
地方公務員災害補償基金負担金	29	2,890,455
	30	3,043,049
	増減	152,594
再任用職員社会保険料	29	5,053,837
	30	6,410,735
	増減	1,356,898
計	29	483,180,476
	30	498,836,664
	増減	15,656,188

(5) 一般職職員の負担金の内訳

(単位：円)

負 担 金 名 称	年度	金 額
共 済 組 合 事 務 費 負 担 金	29	4,120,058
	30	4,626,836
	増減	506,778

(6) 平均給料等の内訳 (単位：円、歳)

区 分	年度	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	29	320,566	42.1
	30	323,224	42.2
	増減	2,658	0.1

(7) 期末・勤勉手当の支給月数 (単位：月)

区 分	年度	6 月 期	12 月 期	計
期末勤勉手当	29	2.10	2.40	4.50
	30	2.15	2.45	4.60
	増減	0.05	0.05	0.10

(8) 退職手当の内訳 (単位：円)

区 分	年度	金 額	備 考
特別職職員	29	23,340,000	市長、副市長
	30	5,362,500	教育長
	増減	△17,977,500	
一般職職員	29	108,032,100	普通2人、定年 3人、勸奨1人
	30	350,704,060	普通12人、定年12人
	増減	242,671,960	

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

1 労働安全衛生

- (1) 産業医による巡視 年間12回実施
(2) 労働安全衛生委員会の開催 年間 1回実施

2 健康管理

(1) 一般健康診断 (単位：人、%)

年度	受診者数	受診率	実施期間等
29	353	87.6	平成29年10月11日～13日
30	369	90.0	平成30年10月10日～12日

(2) ストレスチェックテスト (単位：人、%)

年度	受検者数	受検率	実施期間等
29	247	61.0	平成29年6月 9日～7月31日
30	255	62.2	平成30年9月19日～12月14日

(3) メンタルヘルスカウンセリング (単位：人、%)

年度	利用者数	利用率	実施期間等
29	107	63.0	月2日(1日8回)
30	134	69.8	月2日(1日8回)

3 公務災害等の状況

(単位：件)

項 目		年度	件数	項 目		年度	件数
公務災害	業務災害	29	3	労働災害	業務災害	29	2
		30	2			30	3
	通勤災害	29	0		通勤災害	29	0
		30	0			30	1

4 臨時職員・嘱託員の状況

(1) 職員数及び報酬・賃金

(単位：人、円)

区 分	年度	職員数	報酬・賃金
臨時職員・嘱託員	29	578	442,802,846
	30	490	461,422,190

(2) 社会保険加入者数及び保険料（事業主負担分）

(単位：人、円)

区 分	年度	社会保険 加入者数	雇用保険 加入者数	社会保険料	雇用保険料
臨時職員・嘱託員	29	151	193	32,777,105	1,038,717
	30	152	169	33,049,440	1,530,112

市史編さん担当

1. 主要な施策の概要

1 『羽村市史』の編さん

2. 1. 3. 0102500 「羽村市史」編さんに要する経費

最終予算額 29,590,000円

決 算 額 28,273,108円

【事業内容】

昭和49年発行の『羽村町史』以降の歴史を中心に、原始から現代までの歩みを記録する『羽村市史』の編さんに必要な調査活動を行った。この調査・研究の過程で得られた史料等を集成し『羽村市史 資料編 近世』『羽村市史 資料編 自然』を刊行した。

また、編さんの過程で得られた成果を市民へ還元する広報紙の発行、講座を実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0102500 「羽村市史」編さんに要する経費

1 羽村市史編さん本部【主要な施策】

羽村市史編さん事業について、全庁を挙げて効果的に推進するため、事業に関する意思決定機関として「羽村市史編さん本部」の会議を開催した。

羽村市史編さん本部

職 名	氏名等	備 考
本 部 長	並 木 心	市長
副 部 長	井 上 雅 彦	副市長
〃	桜 沢 修	教育長
本 部 員	各 部 長	羽村市庁議等の設置及び運営に関する規則に規定する部長

羽村市史編さん本部会議

回 数	開催日	議 題 等
第 1 3 回	平30. 7. 19(木)	『羽村市史 資料編』の刊行スケジュールの変更について
第 1 4 回	平30. 10. 16(火)	平成30年度羽村市史編さん上半期事業実績について 平成30年度羽村市史編さん下半期事業計画について 平成31年度刊行予定の『羽村市史』資料編について
第 1 5 回	平31. 1. 24(木)	『羽村市史 資料編 近世』『羽村市史 資料編 自然』について

第 1 6 回	平31. 3. 7(木)	平成30年度羽村市史編さん事業実績及び平成31年度事業計画について 『羽村市史 資料編 近世』『羽村市史 資料編 自然』について
---------	--------------	---

2 羽村市史編さん委員会【主要な施策】

『羽村市史』の構成や編集内容について協議し羽村市史編さん本部へ具申すること及び『羽村市史』の監修を行うこと等、羽村市史編さん事業を円滑かつ効率的に推進するため学識経験者、羽村市教育委員会委員、羽村市文化財保護審議会委員、市内の活動団体からの推薦者等による「第3期羽村市史編さん委員会」を組織し、会議を開催した。

第3期羽村市史編さん委員会（委員任期：平成30. 10. 1～令和2. 9. 30）

職 名	氏 名	備 考
委 員 長	浜 田 弘 明	学識経験者（桜美林大学教授） 羽村市史編さん部会第3部会長
副 委 員 長	江 本 裕 子	羽村市教育委員会教育長職務代理者
委 員	深 澤 靖 幸	学識経験者（府中市郷土の森博物館学芸係長） 羽村市史編さん部会第1部会長
〃	白 井 哲 哉	学識経験者（筑波大学教授） 羽村市史編さん部会第2部会長
〃	白 井 正 明	学識経験者（首都大学東京准教授） 羽村市史編さん部会第4部会長
〃	菊 池 健 策	学識経験者（元文化庁主任文化財調査官） 羽村市史編さん部会第5部会長
〃	白 井 裕 泰	羽村市文化財保護審議会会長
〃	清 水 亮 一	羽村市農業委員会会長職務代理
〃	増 田 一 仁	羽村市商工会会長
〃	和 田 豊	羽村市町内会連合会会長
顧 問	櫻 沢 一 昭	羽村市の歴史と文化に造詣が深く、市史編さんに関し見識を有する者

※各委員とも、第2期からの再任です。

羽村市史編さん委員会会議

回 数	開催日	議 題 等
第 1 0 回	平30. 9. 25(火)	平成30年度上半期の事業の進捗状況について 平成30年度下半期の事業計画について 『羽村市史』資料編について 平成30年度羽村市史関連講座の実施について

第 1 1 回	平30. 11. 22(木)	第14回羽村市史編さん本部の報告について(報告) 『羽村市史 資料編 近世』『羽村市史 資料編 自然』 について
第 1 2 回	平31. 2. 14(木)	平成30年度羽村市史編さん事業実績及び平成31年度事業計画について 『羽村市史 資料編 近世』『羽村市史 資料編 自然』 について

3 羽村市史編さん部会【主要な施策】

羽村市史編さん作業の実務を担い、調査・整理作業を推進し、『羽村市史』の原稿を執筆するための「羽村市史編さん部会」による調査活動を行った。

羽村市史編さん部会

部 会	担当分野	活 動 内 容 等
第 1 部 会	原始・古代・中世	縄文時代発掘調査資料整理 市内遺跡出土土器写真撮影 阿蘇神社所蔵資料の再整理 縄文時代以外考古資料再整理 等
第 2 部 会	近世	市内旧家・寺院所蔵史料追加調査 郷土博物館収蔵資料調査 羽村市外における羽村市域関連資料調査 資料編掲載史料の筆耕・写真撮影 資料編原稿作成・印刷製本 等
第 3 部 会	近代・現代	羽村市役所所在公文書調査 東京都公文書館所蔵羽村市域関連資料調査 横田基地関連資料調査 羽村市関係新聞記事調査
第 4 部 会	自然	市内・市外地形等調査 市内生態等調査 市内気象観測調査 文献等調査 資料編原稿作成・印刷製本 等
第 5 部 会	民俗	聞き取り調査 市内旧蔵資料・祭礼等行事調査 郷土博物館収蔵資料調査 資料編構成案検討・原稿作成 等

4 『羽村市史』資料編の刊行等【主要な施策】

(1) 刊行

『羽村市史』の編さんに必要な調査活動を行い、この調査・研究の過程で得られた史料等を集成し、今年度『羽村市史 資料編 近世』と『羽村市史 資料編 自然』を新たに刊行した。

名 称	内 容	仕 様
『羽村市史 資料編 近世』	江戸時代から明治初年期の羽村市内外に残されていた古文書や絵図を集成し、内容を解説したもの	A4 判 口絵カラー 本文モノクロ 306 ページ
『羽村市史 資料編 自然』	調査で得られたデータを分析し、羽村市の「地形・地質」や「気候・気象」、「動植物や自然環境」などについて、解説したもの	A4 判 オールカラー 379 ページ

(2) 頒布

昨年度刊行した『羽村市史 資料編 中世』と『羽村市史 資料編 近現代図録』を241部（中世を106部、近現代図録を135部）頒布した。

5 「羽村市史編さんだより」の編集・発行【主要な施策】

羽村市史編さん事業とその成果を広く周知し、事業への理解と協力を得るため、「羽村市史編さんだより 伸びゆくはむら」を編集し、発行した。

号 数	発行日	内容・特集	周知の方法
第13号	平30. 4. 15(日)	・ 第9回羽村市史編さん委員会について ・ 明治時代の羽村の学校 他	町内会・自治会回覧 市内公共施設配布 市公式サイト掲載 他
第14号	平30. 7. 15(日)	・ 『羽村市史 資料編』刊行について ・ 草花丘陵にすむ動物たちー哺乳類編 他	
第15号	平30. 10. 15(月)	・ 第10回羽村市史編さん委員会について ・ 受け継がれるゆでまんじゅう 他	
第16号	平31. 1. 15(火)	・ 第11回羽村市史編さん委員会について ・ 第4回羽村市史関連講座について ・ 土器から縄文時代を見る 他	

6 羽村市史関連講座の実施【主要な施策】

羽村市史編さん事業の調査過程で得られた成果等について、市民に還元するため、羽村市史関連講座を実施した。

タイトル	実施日	会 場	講 師	参加者数
第4回羽村市史関連講座 「羽村市域の江戸時代を見直す」	平30. 12. 1(土)	生涯学習センター ゆとろぎ講座室1	白井哲哉氏（羽村市史編さん部会第2部会長）	46人

東京オリンピック・パラリンピック担当

1. 主要な施策の概要

1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成・市民意識の高揚を図る取組みの推進

2. 1. 3. 0151490 オリンピック・パラリンピックに要する経費

最終予算額 10,100,000円

決 算 額 10,075,394円

【事業内容】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成や市民意識の高揚を図るため、「羽村市における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組基本方針」に基づき、事前キャンプ地としての誘致活動等に取り組むとともに、多様な主体と連携し、オリンピック・パラリンピックのレガシーを創出する取組みを推進した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0151490 オリンピック・パラリンピックに要する経費、他

1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会庁内検討委員会【主要な施策】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組事項を総合的に検討するため、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会庁内検討委員会」を開催した。

組織

職 名	氏名等	備 考
委 員 長	井 上 雅 彦	副市長
副委員長	桜 沢 修	教育長
委 員	各 部 長	羽村市庁議等の設置及び運営に関する規則に規定する部長

開催状況

回 数	開催日	議 題
第 5 回	平30. 8. 13 (月)	東京2020オリンピック聖火リレーについて
第 6 回	30. 10. 15 (月)	羽村市における東京2020大会取組事項に関する平成30年度事業実績（4月～9月）及び事業計画（10月～3月）について 外2件
第 7 回	31. 3. 18 (月)	羽村市における東京2020大会取組事項に関する平成30年度事業実績（10月～3月）について 外1件

2 東京都等との連携事業【主要な施策】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、東京都等と連携し、以下の事業を実施した。

- (1) 東京都補助金（「2020 年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた区市町村支援事業実施要綱」に基づく補助金）を活用した事業

ア ソフト事業（スポーツ振興等事業）

(ア) 普及啓発等事業（羽村市事前キャンプ等誘致事業）

実施日等	事業名	内 容
平30. 4. 27（金） 31. 3. 31（日）	事前キャンプ誘致のためのコーディネート業務	キルギス共和国柔道連盟との交渉を前年度から継続して行い、同国男子柔道チームによる「東京2020大会」の視察を兼ねた「柔道グランドスラム大阪2018」事前キャンプの受入れを実施した。 ・受入れ人数：9人（選手8人・コーチ1人） ・受入れ期間：9日間（11月13日～11月21日）
	第71回羽村市市民体育祭へのオリンピック・パラリンピック招致事業	オリンピック藤光謙司選手とパラリンピアン山本篤選手を招致し、スターターやリレーへの出走等の他、写真撮影会も実施した。 ・実施日：10月7日
	東京2020パラリンピックを応援しよう！2年前イベント in 羽村	東京2020パラリンピック2年前となる節目の日に、「パラリンピアン池崎大輔選手・池透暢選手ウィルチェアーラグビー体験会&トークショー」を中心とした記念イベントを開催した。 ・開催日：8月25日
	その他、事前キャンプ誘致活動のPRを始めとした気運醸成事業	羽村市「東京2020大会」特設WEBサイトの運用や各種イベントにおける事前キャンプ誘致活動等のPR業務を行った。

(イ) 障害者スポーツ地域振興事業（スポーツ推進課との連携事業）

実施日	事業名	内 容
平30.10.7（日）	第71回羽村市市民体育祭	障害者の参加促進を図るため、PR方法等を工夫し、障害者の継続的なスポーツ環境を整備した。

(2) 東京2020大会エンブレムを始めとした大会関連マークを使用した気運醸成事業

区 分	使用内容
TOKYO2020指定PRツール（のぼり旗・横断幕・懸垂幕・ポスター）	・公共施設等での掲示 ・オリンピック・パラリンピック関連ブース出展事業等での掲示
東京2020大会エンブレム広報PR用バッジ	・羽村市職員等関係者への配布（着用によるPR） ・オリンピック・パラリンピック関連ブース出展事業等での配布
東京2020大会エンブレム	・羽村市職員の名刺への使用（印刷によるPR） ・羽村市市民活動情報紙「きずな」No.44の中面への使用（印刷によるPR） ・都内図書館共同企画「オリンピック・パラリンピック関連展示」のポスターへの使用（印刷によるPR） ・第28回西多摩地域広域行政圏体育大会スポーツフェスタのポスター・チラシへの使用（印刷によるPR） ・庁内研修（平成30年度集合研修「オリンピック・パラリンピック研修」）の投影資料への使用

(3) 東京2020参画プログラム（東京2020公認プログラム）認証事業

関係部署との連携により、以下の37事業が東京2020公認プログラムとして認証され、ポ

スター・チラン等に東京 2020 公認マークを使用した。

分野（テーマ）	事業名	件 数
文化	第49回羽村市文化祭 外13件	14件
スポーツ・健康	第49回羽村市総合体育大会 外11件	12件
オールジャパン・世界への発信	市民活動講座「外国人おもてなし語学ボランティア」 育成講座 外4件	5件
教育	羽村市家庭教育セミナー（親学）「愛情ギュッと！親子でコミュニケーション」 外2件	3件
街づくり	平成30年度羽村市防災週間 外1件	2件
経済・テクノロジー	先端テクノロジー講座「ここまできた機械翻訳！…ことばの壁を乗り越える」	1件

(4) 東京都等との連携によるオリンピック・パラリンピック関連事業

実施日等	事業名	内 容
平30. 4. 6（金） 31. 3. 31（日）	「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」回収ボックスの設置 ※羽村市での設置	東京2020大会のメダルをリサイクル金属で作る取組みに参加し、公共施設とオリンピック・パラリンピック関連ブース出展事業において、使用済み「携帯電話」・「スマートフォン」の回収を行った。（生活環境課との連携事業）
30. 5. 10（木） 30. 9. 7（金）	「みんなでラジオ体操プロジェクト」動画作品の配信 ※羽村市作品の配信	ラジオ体操の実施を広げる取組みに賛同し、羽村市独自のラジオ体操動画を2作品作成して「東京動画」での配信を開始した。（広報広聴課との連携事業） ・第1弾（都内市区町村配信第1号） ・第2弾（「同プロジェクト」動画コンクール入賞）
30. 5. 29（火） 31. 3. 18（月）	区市町村職員向け東京2020大会関連セミナーへの参加 ※羽村市職員の参加	東京都主催の「各区市町村における事業展開促進セミナー」・「多言語対応推進セミナー」に、羽村市職員延べ15人が職員研修として参加した。
30. 6. 26（火）	「東京五輪音頭-2020-」DVD・CDの貸出し ※羽村市での貸出し	「東京五輪音頭-2020-」の普及啓発のため、DVD・CDの貸出しを開始した。（図書館との連携事業）
30. 8. 16（木） 30. 8. 23（木）	オリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグ展示 ※羽村市での展示	羽村市役所1階市民ホールにおいて、全国を巡回しているオリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグの展示を行った。
30. 9. 26（水）	ハンマー投 三鉄人（菅原武男氏・室伏重信氏・室伏広治氏）会談	東京2020組織委員会との共同事業として、羽村市ゆかりのオリンピック選手菅原武男氏と室伏重信氏・室伏広治氏による会談を実施した。
30. 12. 17（月）	区市町村からの東京2020大会都市ボランティアへの推薦 ※羽村市からの推薦	東京都からの依頼を受け、羽村市内における推薦者を募集し、応募のあった25人を羽村市から推薦した。

3 事前キャンプ候補地ガイドへの掲載による事前キャンプ地PR事業【主要な施策】

事前キャンプ候補地を紹介する以下の3サイト全てに情報を掲載し、PRを行った。

- ・東京都Webサイト（東京 事前キャンプガイド ～for 2020）
- ・東京2020組織委員会Webサイト（東京2020事前トレーニングキャンプオンラインガイド）
- ・全国知事会Webサイト（スポーツ合宿マッチングサイト「Sports Camp Japan」）

4 その他取組み【主要な施策】

(1) 各種イベントにおけるオリンピック・パラリンピック関連ブース出展事業

以下のイベントとの同時開催事業等として、気運醸成を目的としたオリンピック・パラリンピック関連ブースを出展し、パネル展示やパラリンピック競技ミニ体験会等を行った。

実施日	イベント名
平30. 4. 7（土）	第29回日野自動車株式会社 羽村工場さくらまつり 2018
30. 6. 2（土）	第7回羽村市環境フェスティバル
30. 6. 24（日）	第38回羽村市障害者スポーツ・レクリエーションのつどい
30. 6. 30（土）	はむすぽ満10年記念交流会
30. 7. 29（日）	第43回はむら夏まつり（当初は7月28日の出展も予定していたが、台風接近に伴いイベント自体が開催中止となった。）
30. 8. 25（土）	東京2020パラリンピックを応援しよう！ 2年前イベント in 羽村
30. 10. 7（日）	第71回羽村市市民体育祭
30. 11. 3（土）	第49回羽村市産業祭
30. 11. 10（土）	平成30年度子どもフェスティバル
31. 3. 10（日）	第37回羽村市駅伝大会

(2) オリ・パラ通信

広報はむら（毎月15日号）、羽村市公式サイトに「オリ・パラ通信」を連載し、東京2020パラリンピック競技紹介を始めとしたオリンピック・パラリンピック関連情報を提供した。

(3) オリンピック・パラリンピック関連庁内研修

全職員を対象とした平成30年度集合研修（1月15日～1月18日）において、「オリンピック・パラリンピック研修」を実施した。

(4) 羽村市生涯学習まちづくり出前講座

羽村市生涯学習まちづくり出前講座のメニューに「パラスポーツ「ボッチャ（簡易版）」を体験してみよう！」を設定し、町内会等への出前講座を7件実施した。

(5) 関係団体等との連携事業

- ・東京都市長会・多摩地域30市町村（「ボッチャ多摩カップ（仮称）」実行委員会設立）
- ・西多摩地域広域行政圏協議会・西多摩地域8市町村（「西多摩フェア－発見！西多摩手箱－」におけるオリンピック・パラリンピック関連ブース出展、米国を相手国としたホストタウン登録に向けた取組み）
- ・日本オリンピック委員会・オリンピックパートナー企業（JOCオリンピック支援自販機の公共施設への設置）
- ・杏林大学・オリンピックパートナー企業（連携・協力による気運醸成事業等の実施）
- ・羽村市スイミングセンター指定管理者（同センターでの東京2020公式ライセンス商品販売）

財 務 部

財 政 課

課 税 課

納 税 課

契 約 管 財 課

情 報 管 理 課

財 政 担 当

1. 主要な施策の概要

1 予算編成

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

「平成 31 年度予算編成方針」に基づき、次の点を基本として令和元年度当初予算を編成した。

- 1 「第五次長期総合計画 後期基本計画」に掲げた事業の優先順位を見極め、戦略的に展開すること
- 2 持続可能な財政構造へ転換を図り、と中長期的な財政対応力を強化すること

2 財政情報の提供

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

財政運営に関する説明責任を果たしつつ、財政情報を市民と共有することによって市政に対する市民の理解を得ることを目的として、財政状況の広報はむらへの掲載のほか、「財政白書」や「羽村市の予算 わかりやすい最初の一步！」等を作成し、市公式サイト、市役所ロビー市政情報コーナー、財政課窓口等で公表した。

3 地方公会計の整備

2. 1. 4. 0102700 財政事務に要する経費

最終予算額 2,579,000円

決 算 額 2,535,831円

【事業内容】

固定資産台帳や財務会計システムによる伝票単位での複式仕訳の仕組みにより、平成29年度決算を基に、統一的な基準による財務書類を作成した。また、平成29年度決算から新たに連結財務諸類の作成とセグメント別の行政コスト計算書の作成に取り組んだ。

4 クラウドファンディングの実施

2. 1. 4. 0154700 ふるさと納税等に要する経費

最終予算額 1,507,000円

決 算 額 1,176,929円

【事業内容】

羽村市動物公園開園40周年に際し、動物公園のシンボルとなる看板を作成するにあたり、クラウドファンディングにより寄付を募った。

2. 主な成果報告 （主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 4. 0102700 財政事務に要する経費

1 予算編成

(1) 令和元年度当初予算の編成【主要な施策】

予算編成方針において、次のとおり「予算編成の基本的な考え方」を定め予算編成に取り組んだ。

「平成31年度は、「第五次長期総合計画 後期基本計画」の3年目にあたり、計画の中間点として、市の将来像である「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら」の実現に向けた歩みを、確実に進めていく重要な年となる。羽村市が今後も魅力あふれるまちとして発展していくためには、「第五次長期総合計画 後期基本計画」に掲げた施策を着実に実施していくことが重要であるが、現在の厳しい財政状況を踏まえたうえで、平成31年度に実施すべき施策を見極め、将来への投資などの重要施策を中心に展開していくものとする。そのためには、施策の展開を支える中長期的な財政対応力を強化することが不可欠であるため、「第六次 行財政改革基本計画」に基づき、行財政改革の取組を一層強力に推進していく。これらを踏まえ、予算編成にあたっては、次の二点を基本として編成することとする。

① 市の将来像を実現するため、「第五次長期総合計画 後期基本計画」に掲げた事業の優先順位を見極め、戦略的に展開すること

「第五次長期総合計画 後期基本計画」に掲げた事業について、選択と集中の考えの下、市の将来像を実現するために平成31年度に実施する事業を見極めたうえで、戦略的に展開すること。また、施策や組織の枠をこえて横断的かつ積極的に推進していく取組である「はむら 輝 プロジェクト」については、プロジェクト毎にそれぞれ関連する施策同士が相乗効果を発揮するよう、効果的かつ効率的に事業展開を図ること。

② 持続可能な財政構造へ転換を図り、中長期的な財政対応力を強化すること

住民に最も身近な基礎自治体として、市民が期待する市政の使命を果たしていくためには、「第五次長期総合計画 後期基本計画」をはじめとした各分野別計画に掲げた事業を着実に実施する必要があるが、そのためには、持続可能な財政構造へ転換を図り、財政の柔軟性を確保しつつ、強固な財政基盤を構築するなど、中長期的な財政対応力を強化する必要がある。そのため、「第六次 行財政改革基本計画」に基づき、財政改革を中心に行財政改革の取組を強力に推進すること。」

この方針に則り編成された令和元年度当初予算は、一般会計が222億9,700万円で、対前年度比較で2億6,300万円、1.2%の減となった。

また、特別会計（地方公営企業法適用の水道事業会計を除く）を合わせた予算総額については、対前年度比較で2億8,190万円、0.8%の減となる353億7,330万円となった。

第1表 令和元年度当初予算の規模

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	22,297,000	22,560,000	△ 263,000	△ 1.2
特 別 会 計	13,076,300	13,095,200	△ 18,900	△ 0.1
計	35,373,300	35,655,200	△ 281,900	△ 0.8

(2) 平成30年度補正予算（一般会計）

当初予算後に生じた大きな変化としては、歳入では、普通交付税及び臨時財政対策債を算定結果に基づき大幅に増額したほか、好調な企業業績により市民税法人税割を大幅に増額した。これにより、財政調整基金などの繰入金を大幅に減額した。

また、危険性が指摘されたブロック塀の撤去や樹木の剪定費用などを増額したほか、産業福祉センターの空調機器の故障に伴う空調機器の入れ替え費用や被災者第一宿泊所の解体費用、認知症対応型デイサービスセンター整備事業補助金などを新たに計上した。

補正予算の概略は第2表のとおりであり、合計5回の補正予算を編成した結果、最終予算額は231億1,840万円となった。

第2表 予算補正の状況

(単位：千円)

区 分	補正前予算額	補 正 額	計	当初との差	備 考
第1号	22,560,000	△ 53,100	22,506,900	△ 53,100	第2回市議会（定例会）
第2号	22,506,900	560,600	23,067,500	507,500	第3回市議会（定例会）
第3号	23,067,500	115,600	23,183,100	623,100	第4回市議会（定例会）
第4号	23,183,100	△ 70,800	23,112,300	552,300	平成31年第1回市議会（定例会）
第5号	23,112,300	6,100	23,118,400	558,400	平成31年第1回市議会（定例会）

2 市債の状況

市債は、臨時財政対策債5億5,150万円、加美緑地公園用地取得事業債5,310万円、羽村駅自由通路拡幅等事業債4,500万円などの借入れを行い、借入額は対前年度比較で3億5,070万円（76.8%）の増となる8億750万円となった。

市債の状況及び市債現在高等の状況については、第3～6表のとおりである。（※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない箇所がある。）

第3表 市債の状況

(単位：千円)

事 業 名	借入額	利率 (%)	償還年数 (据置)	償還方法	区 分
第1被災者一時宿泊所解体事業	5,200	0.004	10年(2年)	半年賦元金均等	公共施設等適正管理 推進事業
シルバー人材センター分 室解体事業	6,600	0.004	10年(2年)	半年賦元金均等	公共施設等適正管理 推進事業
しらうめ保育園解体事業	28,100	0.004	10年(2年)	半年賦元金均等	公共施設等適正管理 推進事業
私立保育園施設整備事業	23,300	0.2	20年(0年)	半年賦元利均等	社会福祉施設整備事 業
し尿処理施設整備事業	31,000	0.04	15年(0年)	半年賦元利均等	一般廃棄物処理事業

羽村駅自由通路拡幅等事業	45,000	0.1	20年(3年)	年賦元利均等	東京都振興基金
加美緑地公園用地取得事業	12,400	0.2	20年(3年)	半年賦元利均等	一般公共
	10,000	0.1	20年(3年)	年賦元利均等	東京都振興基金
	30,700	0.004	10年(2年)	半年賦元金均等	一般事業
J-ALERT 設備改修事業	2,100	0.002	5年(0年)	半年賦元金均等	緊急防災・減災事業
小学校トイレ改修事業 (富士見小)	28,700	0.04	15年(3年)	半年賦元利均等	学校教育施設等整備
	1,600	0.03	15年(3年)	半年賦元利均等	学校教育施設等整備
羽村第一中学校防音機能 復旧事業	20,000	0.06	15年(3年)	半年賦元利均等	一般補助施設等整備 事業
	11,300	0.01	10年(2年)	半年賦元金均等	一般事業
臨時財政対策債	551,500	0.01 0.005	20年(3年)	半年賦元利均等	臨時財政対策債

第4表 市債事業区分別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高 A	平成30年度 借入額 B	平成30年度 元金償還額 C	平成30年度末 現在高 A+B-C
公共事業等債	322,500	12,400	8,149	326,751
一般単独事業債	1,401,049	84,000	215,988	1,269,061
公営住宅建設事業債	7,733	0	3,793	3,940
全国防災事業債	82,000	0	0	82,000
学校教育施設等整備事業債	121,205	30,300	8,140	143,365
一般廃棄物処理事業債	0	31,000	0	31,000
一般補助施設整備等事業債	335,115	20,000	53,461	301,654
厚生福祉施設整備事業債	21,835	0	21,835	0
社会福祉施設整備事業債	0	23,300	0	23,300
観光その他事業債	11,250	0	11,250	0
財源対策債	79,265	0	5,264	74,001
減税補てん債	356,492	0	81,509	274,984
臨時財政対策債	4,864,349	551,500	485,882	4,929,966
東京都振興基金	556,600	55,000	20,543	591,056
計	8,159,393	807,500	915,815	8,051,078

第5表 市債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高 A	平成30年度 借入額 B	平成30年度 元金償還額 C	平成30年度末 現在高 A+B-C
財 務 省	4,320,559	364,004	487,759	4,196,804
旧 日 本 郵 政 公 社	772,430	0	144,407	628,024
地方公共団体金融機構	2,068,372	304,496	128,721	2,244,147
市 内 金 融 機 関	193,619	0	107,944	85,674
東 京 都 振 興 基 金	556,600	55,000	20,543	591,056
※共 済 等	247,814	84,000	26,440	305,374
計	8,159,393	807,500	915,815	8,051,078

※共済等・・・区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会、東京都市町村職員共済組合

第6表 市債借入先別・利率別現在高の状況

(単位：千円)

利 率 借入先	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	計
財 務 省	2,703,399	978,420	514,984	0	0	4,196,804
旧日本郵政公社	445,216	155,150	13,168	14,490	0	628,024
地方公共団体金融機構	1,577,097	667,050	0	0	0	2,244,147
市 内 金 融 機 関	0	44,976	40,698	0	0	85,674
東京都振興基金	514,036	77,020	0	0	0	591,056
共 済 等	239,397	65,976	0	0	0	305,374
計	5,479,145	1,988,593	568,851	14,490	0	8,051,078

3 地方交付税の状況

平成30年度の普通交付税の算定結果は第7～8表のとおりで、基準財政需要額については、個別算定経費が増となったものの公債費や包括算定経費の減などにより、対前年度比で3億3,454万円の減となり、基準財政収入額についても、市民税法人税割や地方消費税交付金の減などにより対前年度比で4億8,426万円の減となった。この結果、基準財政需要額と基準財政収入額との差引きでは1億8,721万円の財源不足となり、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

また、特別交付税については、地方バスや基地対策などの財政需要に対し、第9表のとおり8,197万円が交付され、対前年度比較では121万円（1.4%）の減となった。

第7表 普通交付税算定総括表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
基準財政需要額	8,312,746	8,647,285	△ 334,539
基準財政収入額	8,125,541	8,609,797	△ 484,256
交 付 基 準 額	(財源不足) 187,205	(財源不足) 37,488	149,717
調 整 額	0	6,822	△ 6,822
交 付 決 定 額	187,205	30,666	156,539

※錯誤措置額を含む

第8表 財政力指数等の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	3カ年平均
基準財政需要額	8,312,646	8,647,285	8,777,183	(A) + (B) + (C) 3
基準財政収入額	8,125,541	8,609,139	8,985,526	
財 政 力 指 数	(A) 0.977	(B) 0.996	(C) 1.024	0.999

※財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（各々錯誤措置額を除く）

第9表 特別交付税の状況

(単位：千円、%)

平成30年度	平成29年度	比 較	対前年度伸び率
81,973	83,178	△1,205	△1.4

4 東京都市町村総合交付金の状況

東京都市町村総合交付金は、対前年度比 8,484 万円 (9.8%) の増となる 9 億 4,921 万円の交付を受けた。

この交付金は、「財政状況割」、「経営努力割」、「振興支援割」及び平成 30 年度に新設された「政策連携枠」をもって算定され、前年度との比較では「財政状況割」が 4,692 万円 (21.4%) の大幅な増となったほか、「振興支援割」は 1,600 万円 (3.0%)、「経営努力割」は 182 万円 (1.7%) それぞれ増となった。また、「政策連携枠」については、待機児童対策や電気自動車の導入、消防団活動の充実に対して 2,009 万円の交付を受けた。

なお、「振興支援割」のうち「地域特選事業枠」については、羽村駅自由通路拡幅等事業などに充当した。

第10表 総合交付金の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	伸び率
総 合 交 付 金 (都 予 算 額)	949,208 (55,000,000)	864,373 (50,000,000)	84,835 (5,000,000)	9.8 (10.0)

5 有料広告掲載の状況

平成 30 年度の有料広告収入については、公式サイトや広報はむら、指定収集袋への広告掲載や、広告を掲載した「庁舎・市内案内板及び行政情報等掲出モニター」の設置により、合計 3,652,000 円の歳入を得ることができた。

また、証明書交付用封筒や子育て応援ガイドブック、介護サービス事業所ガイドブックなどの製作について、広告掲載による現物給付という形で歳出の削減を図った。

・ 市公式サイト	13 事業所	1,508,000 円
・ 広報はむら	9 事業所	1,554,000 円
・ 指定収集袋	5 事業所	510,000 円
・ 庁舎・市内案内板及び行政情報等掲出モニター		80,000 円
合 計	27 事業所	3,652,000 円

※庁舎・市内案内板及び行政情報等掲出モニターについては、平成 30 年 12 月から運用開始

6 地方公会計の整備【主要な施策】

地方公会計の整備は、統一的な基準による財務書類を作成し、行政評価や予算編成などの行財政運営に活用することで、自治体の財務マネジメントを強化することを目的とするものである。本年度は、平成29年度決算を基に、新たに一部事務組合などの決算を合算した連結財務書類を作成するとともに、主要な施設についてセグメント別の行政コスト計算書を作成した。

平成30年度の取組

- ・固定資産台帳の整備 : 固定資産台帳の更新（平成29年度決算データへの更新）
- ・複式簿記の導入 : 財務会計システムによる伝票単位での複式仕訳
- ・財務書類の作成 : 平成29年度決算に基づく統一的な基準による財務書類を作成
（連結財務書類、セグメント別財務書類の作成の作成を新たに実施）
- ・職員研修の実施 : 地方公会計研修（全職員対象3回）

（※） 統一的な基準とは、地方公会計の整備に際して全国の自治体が採用すべき国が示した基準である。固定資産台帳の整備を前提とした複式簿記・発生主義による会計方式を採用しており、官庁会計（単式簿記・現金主義）の決算からはわかりにくい資産・負債の状況が明確になるという特徴がある。

（1） バランスシート（貸借対照表）

一般会計等（一般会計及び羽村駅西口土地区画整理事業会計）を対象とした平成29年度決算ベースのバランスシートでは、資産が811億9,948万円、負債が125億5,096万円、資産から負債を差引いた純資産が686億4,852万円となっている。

これを市民一人あたりに置き換えると、資産が145万円、負債は22万円、純資産が123万円となる。

第11表 バランスシート（一般会計等／平成30年3月31日現在）（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	79,323,506	3 固定負債	10,867,359
(1)有形固定資産	76,917,355	(1) 地方債	9,287,970
事業用資産	53,544,729	(2) 退職手当引当金	1,342,869
インフラ資産	22,446,820	(3) リース負債	236,520
物品	925,805		
(2)投資その他の資産	2,406,152	4 流動負債	1,683,603
出資金	60,160	(1)1年内償還予定地方債	1,039,521
長期延滞債権	200,508	(2)未払金	3,749
基金	2,166,833	(3)賞与等引当金	234,276
その他	0	(4)預り金	263,826
徴収不能引当金	△ 21,350	(5)リース負債	142,231
		負債合計	12,550,962
2 流動資産	1,875,977	[純資産の部]	
現金預金	872,183	5 純資産	68,648,522
未収金	110,302		
基金	893,506	純資産合計	68,648,522
棚卸資産	0		
徴収不能引当金	△ 14		
資産合計	81,199,483	負債・純資産合計	81,199,483

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない箇所があります。

第12表 バランスシート（一般会計等）2期比較（単位：千円）

区 分	平成28年度期末	平成29年度期末	増 減 額
資 産	82,879,245	81,199,483	△ 1,679,762
負 債	12,931,700	12,550,962	△ 380,738
純資産	69,947,546	68,648,522	△ 1,299,024

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

バランスシートから得られる資産情報だけでなく、資産形成以外の行政サービスに費やされたコスト情報を把握するため、1年間の行政サービスを提供するために要したコスト（費用）と受益者から徴収する使用料などの収益を示す、行政コスト計算書を作成した。

また、バランスシートの「純資産の部」に計上されている純資産が1年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書を作成した。

第13表 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（一般会計等）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（単位：千円）

行政コスト計算書	1 経常費用	22,021,993
	業務費用	9,152,340
	人件費	3,476,393
	物件費等	5,358,616
	その他の業務費用	317,330
	移転費用	12,869,654
	補助金等	3,294,449
	社会保障給付	7,063,042
	他会計への繰出金	2,506,752
	その他	5,411
純資産変動計算	2 経常収益	825,114
	使用料及び手数料	398,531
	その他	426,583
	純経常行政コスト（A）（1－2）	21,196,879
	3 臨時損失	0
	4 臨時利益	1,359
	純行政コスト（B）（A＋3－4）	21,195,520
	5 財源	19,623,628
	税収等	12,786,532
	国県等補助金	6,837,095
	本年度差額（C）（5－B）	△ 1,571,892
	6 無償所管換等	272,868
	本年度純資産変動額（D）（C＋6）	△ 1,299,024
	前年度末純資産残高（E）	69,947,546
	本年度末純資産残高（F）（D＋E）	68,648,522

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない箇所があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して年度末の残高を表示し、どのような活動に資金が必要であったのかを表す、資金収支計算書を作成した。

第14表 資金収支計算書（一般会計等）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（単位：千円）

業務活動収支	業務支出	20,100,554
	業務費用支出	7,230,901
	移転費用支出	12,869,654
	業務収入	20,036,522
	税収等収入	12,775,797
	国県等補助金収入	6,452,093
	使用料及び手数料収入	398,613
	その他の収入	410,020
	収支（1）	△ 64,032
投資活動収支	投資活動支出	1,669,787
	公共施設等整備費支出	1,065,164
	基金積立金支出	604,623
	投資活動収入	2,398,564
	国県等補助金収入	385,002
	基金取崩収入	1,934,233
	資産売却収入	2,329
	その他の収入	77,000
	収支（2）	728,777
財務活動収支	財務活動支出	1,242,929
	地方債償還支出	1,062,684
	その他の支出	180,245
	財務活動収入	581,800
	地方債発行収入	581,800
	収支（3）	△ 661,129
本年度資金収支額（A）（1 + 2 + 3）		3,616
前年度末資金残高（B）		604,741
本年度末資金残高（C）（A + B）		608,357

本年度末歳計外現金残高（D）	263,826
本年度末現金預金残高（E）（C + D）	872,183

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない箇所があります。

2. 1. 4. 0154700 ふるさと納税等に要する経費

1 クラウドファンディングの実施【主要な施策】

羽村市動物公園開園40周年に際し、動物公園のシンボルとなる看板を羽村市出身アーティスト SANAさんとのコラボレーションで作成するにあたり、クラウドファンディングにより寄付を募った。

寄 付 金 額： 3,000,000円（市内1,650,000円、市外1,350,000円）※目標金額3,000,000円

寄付金募集期間： 平成30年5月1日～6月7日

寄 付 件 数： 161件（市内84件、市外77件）

返 礼 品： 動物公園入園券 415,400円（SANAさんデザイン一日入園券・SANAさんデザイン年間ファミリーパスポート）
羽村市4施設共通利用回数券 320,000円
寄付者名を銘板に記入 362,133円（銘板作成費用）

市 民 税 係

1. 主要な施策の概要

1 公平・適正な課税の確保

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

公平・適正な課税を確保するため、市民税個人分の課税対象者となりうる未申告者に対し、申告を促すハガキ催告や税務署調査を実施するなど未申告調査を実施した。

2 電子申告の推進

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 5,340,000円

決 算 額 5,339,021円

【事業内容】

平成 20 年度に導入したエルタックスにより、電子申告の受け付け及び公的年金からの特別徴収を実施し、納税者の利便性の向上を図った。

また、平成23年1月から市民税個人分の課税資料となる所得税確定申告書等の地方公共団体への電子的送付（国税連携）が開始され、今年度も引き続き、地方税ポータルシステム、エルタックスからデータを電子的に収受し運用を行った。

3 市民税個人分における特別徴収の推進

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

納税の公平性と納税者の利便性の向上などの観点から、地方税法等の関係法令に基づき、所得税の源泉徴収義務がある事業者に対して、特別徴収義務者として指定を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

【課税状況の概要】

市民税個人分については、社会保険料控除などの所得控除、ふるさと納税に伴う寄附金控除などは増加した一方で、個人所得の増加、雇用情勢の改善が反映されたため、調定額は35億4,368万8千円となり、前年度と比較して1,254万6千円、0.4%の増加となった。

市民税法人分についても、大手企業の堅調な業績が反映され、調定額は9億5,663万6千円となり、前年度と比較して2億9,543万5千円、44.7%の増加となった。

軽自動車税については、保有台数が増加しているとともに、新税率や重課税率が適用される車両の台数が増加したため、調定額は9,242万1千円となり、前年度と比較して480万7千円、5.5%

の増加となった。

市たばこ税については、税率の引き上げや喫煙環境の変化、健康志向の高まりなどから、売上本数が減少し、調定額は3億9,342万6千円となり、前年度と比較して2,345万9千円、5.6%の減少となった。

利子割交付金の調定額は1,599万5千円となり、前年度と比較して72万6千円、4.8%の増加、配当割交付金の調定額は5,321万4千円となり、前年度と比較して956万7千円、15.2%の減少、株式等譲渡所得割交付金の調定額は4,323万9千円となり、前年度と比較して1,945万3千円、31.0%の減少となった。

過去3年間の市民税等の調定状況（現年度分）は下表のとおりで、平成30年度調定額の合計は50億9,861万9千円となり、前年度と比較して2億6,103万5千円、5.4%の増加となった。

◆市民税等の調定状況（現年課税分）

（単位：千円）

税 目 \ 年 度	平 成 2 8 年 度		平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度	
	調 定 額	増減率 %	調 定 額	増減率 %	調 定 額	増減率 %
市 民 税 (個 人)	3,561,651	1.0%	3,531,142	△0.9%	3,543,688	0.4%
市 民 税 (法 人)	761,732	△36.3%	661,201	△13.2%	956,636	44.7%
軽 自 動 車 税	82,989	16.9%	87,614	5.6%	92,421	5.5%
市 た ば こ 税	459,664	△5.0%	416,885	△9.3%	393,426	△5.6%
計	4,866,036	△7.8%	4,696,842	△3.5%	4,986,171	6.2%
利 子 割 交 付 金	14,559	△72.7%	15,269	4.9%	15,995	4.8%
配 当 割 交 付 金	47,463	△25.8%	62,781	32.3%	53,214	△15.2%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,496	△56.3%	62,692	128.0%	43,239	△31.0%
合 計	4,955,554	△9.2%	4,837,584	△2.4%	5,098,619	5.4%

1 市民税

(1) 個人と法人の比較

ア 個人	3,543,688千円	78.7%	—	普通徴収	741,208千円 (20.9%)
				特別徴収	2,636,952千円 (74.4%)
イ 法人	956,636千円	21.3%	—	年金特徴	165,528千円 (4.7%)
				法人税割	795,520千円 (83.2%)
				均 等 割	161,116千円 (16.8%)

(2) 納税義務者数

ア 個人	29,277 人	—	普通徴収	7,062 人
			特別徴収	19,583 人
イ 法人	1,268 社	—	年金特徴	2,632 人

(3) 法人の内訳

(平30. 7. 1現在)

号番号	法 人 の 区 分	法人数
9	資本金等の額が50億円を超え、従業者数が50人を超える法人	13
8	資本金等の額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超える法人	4
7	資本金等の額が10億円を超え、従業者数が50人以下である法人	80
6	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超える法人	12
5	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下である法人	48
4	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超える法人	22
3	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下である法人	182
2	資本金等の額が1千万円以下で、従業者数が50人を超える法人	7
1	上記に掲げる法人以外の法人等	900
計		1,268

2 市民税（個人）所得状況（所得割額課税分のみ）

(平30. 7. 1現在、単位は表示以外千円)

種別 区分	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の 所得者	譲渡所得等を 分離課税した者
総所得金額	74,110,865	3,043,767	26,550	9,844,989	1,082,475
所得割額	2,800,787	114,124	1,123	339,981	134,644
納税義務者	21,784人	983人	6人	4,328人	251人
1人当たりの 所得割額 (前年)	128,571円 (128,327円)	116,098円 (120,195円)	187,167円 (185,800円)	78,554円 (77,091円)	536,430円 (580,629円)

3 市民税（個人）所得控除等の状況

(平30. 7. 1現在)

(1) 所得控除

ア 雑損控除	3 人	サ 配偶者控除	6,688 人
イ 医療費控除	3,062 人	シ 配偶者特別控除	454 人
ウ 社会保険料控除	26,177 人	ス 扶養控除	3,510 人
エ 小規模企業共済等掛金控除	1,250 人	(2) 税額控除	
オ 生命保険料控除	19,172 人	ア 配当控除	454 人
カ 地震保険料控除	4,783 人	イ 住宅借入金等特別税額控除	1,134 人
キ 障害者控除	844 人	ウ 寄附金税額控除	1,144 人
ク 寡婦控除	563 人	エ 外国税額控除	6 人
ケ 寡夫控除	64 人	オ 配当割額控除	244 人
コ 勤労学生控除	5 人	カ 株式等譲渡所得割額控除	87 人

4 軽自動車税

(平31. 3.31現在)

区 分		税 額 (円)	保 有 台 数 (台)					調 定 額 (円)
			登 録 台 数	非課税 台 数	課 税 台 数	減 免	調定台数	
原付自転車第一種		2,000	1,660		1,660	1	1,659	3,318,000
原付自転車第二種 乙		2,000	228		228		228	456,000
原付自転車第二種 甲		2,400	656		656	1	655	1,572,000
原付自転車三輪以上		3,700	50		50		50	185,000
軽自動車二輪		3,600	701		701		701	2,523,600
軽自動車 三 輪	旧 税 率	3,100	0		0		0	0
	新 税 率	3,900	0		0		0	0
	重 課 税 率	4,600	0		0		0	0
	75%軽課税率	1,000	0		0		0	0
	50%軽課税率	2,000	0		0		0	0
	25%軽課税率	3,000	0		0		0	0
軽四輪 乗 業 用	旧 税 率	5,500	0		0		0	0
	新 税 率	6,900	1		1	1	0	0
	重 課 税 率	8,200	0		0		0	0
	75%軽課税率	1,800	0		0		0	0
	50%軽課税率	3,500	0		0		0	0
	25%軽課税率	5,200	0		0		0	0
軽四輪 乗 自 家 用	旧 税 率	7,200	4,542	6	4,536	94	4,442	31,982,400
	新 税 率	10,800	1,623		1,623	32	1,591	17,182,800
	重 課 税 率	12,900	1,406	11	1,395	28	1,367	17,634,300
	75%軽課税率	2,700	0		0		0	0
	50%軽課税率	5,400	113		113	3	110	594,000
	25%軽課税率	8,100	219	1	218	5	213	1,725,300
軽四輪 貨 業 用	旧 税 率	3,000	96		96		96	288,000
	新 税 率	3,800	22		22		22	83,600
	重 課 税 率	4,500	36		36		36	162,000
	75%軽課税率	1,000	0		0		0	0
	50%軽課税率	1,900	0		0		0	0
	25%軽課税率	2,900	6		6		6	17,400
軽四輪 貨 自 家 用	旧 税 率	4,000	969	16	953	7	946	3,784,000
	新 税 率	5,000	328	2	326		326	1,630,000
	重 課 税 率	6,000	583	5	578	5	573	3,438,000
	75%軽課税率	1,300	0		0		0	0
	50%軽課税率	2,500	0		0		0	0
	25%軽課税率	3,800	114		114		114	433,200

区 分	税 額 (円)	保 有 台 数 (台)					調 定 額 (円)
		登 録 台 数	非課税 台 数	課 税 台 数			
					減 免	調定台数	
小型特殊（農耕用）	2,400	96		96		96	230,400
小型特殊（その他）	5,900	89	2	87		87	513,300
二 輪 小 型 自 動 車	6,000	778		778		778	4,668,000
計		14,316	43	14,273	177	14,096	92,421,300

5 市たばこ税

(平31. 3.31現在)

区 分	売渡し本数 所持本数	税 率	調定額
一 般 分	70,630,007本	5,262円/1,000本(平30.9月分まで) 5,692円/1,000本(平30.10月分から)	382,693,487円
旧 3 級 品	2,237,640本	3,355円/1,000本(平30.3月分まで) 4,000円/1,000本(平30.4月分から)	8,777,158円
手 持 品 課 税	100,540本(旧3級) 4,396,517本(一般)	645円/1,000本 430円/1,000本	64,836円 1,890,487円
売渡し本数 計 所持本数 計	72,867,647本 4,497,057本		393,425,968円

- ※ 一般分とは、紙巻たばこ、パイプたばこ、葉巻たばこ、刻みたばこ、かみ用及びかぎ用の製造たばこのうち、旧3級品のたばこを除いたものをいう。
- ※ 旧3級品とは、エコー、わかば、しんせい、ゴールドンバット（ボックスを除く）、パイオレット、ウルマの6銘柄の紙巻たばこをいう。
- ※ 手持品課税とは、たばこの販売業者（小売販売業者および卸売販売業者）が、平成30年4月1日午前0時現在において、販売のために紙巻きたばこ旧3級品を所持している場合及び平成30年10月1日午前0時現在において、販売のために製造たばこ（紙巻きたばこ3級品を除く）を所持している場合に、税率の引上げ分に相当する市たばこ税が課税されるものである。

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

1 公平・適正な課税の確保【主要な施策】

市民税個人分については、当初課税後に抽出した未申告者 578 人に対してハガキ催告を実施し、さらに前年課税で給与支払報告書の提出があった者について勤務先に問合せを行い、237 人（41.0%）から申告を受け、63 人を課税に結びつけた。

市民税法人分については、前年度未申告の法人 20 社について実態調査等を行い、7 社を課税に結びつけた。

2 電子申告の推進【主要な施策】

○ 電子申告の実績

- ①市民税個人分（給与支払報告書） 16,818 件（前年度 15,446 件）
- ②市民税個人分（公的年金等支払報告書） 23,163 件（前年度 22,912 件）
- ③市民税法人分 1,282 件（前年度 1,265 件）

○ 国税連携の実績

- ①所得税申告書収受 10,190 件（前年度 10,048 件）

3 市民税個人分における特別徴収の推進【主要な施策】

平成30年度は新たに70社が加わり、計7,449社を特別徴収義務者として指定した。

4 原動機付自転車オリジナルナンバープレートの作成・交付状況

（平成30年3月26日から交付開始）

（平31. 3. 31現在）

区分	作成枚数	交付枚数（累計）
原付自転車第一種	600枚	143枚
原付自転車第二種 乙	100枚	27枚
原付自転車第二種 甲	200枚	100枚
原付自転車三輪以上	50枚	14枚
小型特殊自動車	50枚	15枚
合 計	1,000枚	299枚

資 産 税 係

1. 主要な施策の概要

1 公平・適正な課税の確保

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

公平・適正な課税を確保するため、固定資産税償却資産分の未申告者に対し、申告を促すハガキ催告や税務署調査を実施するなど未申告調査を実施した。

2 土地評価業務・土地価格調査の実施

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 2,540,000円

決 算 額 2,539,123円

【事業内容】

固定資産税における令和3基準年度の固定資産税（土地）評価替えに向け、評価の基となる路線価決定のための評価業務を行った。

3 電子申告の推進

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 5,340,000円

決 算 額 5,339,021円

【事業内容】

平成20年度から導入したエルタックスにより、固定資産税償却資産分の電子申告の受け付けを実施し、納税者の利便性を図った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

【課税状況の概要】

今年度は、地方税法に基づく3年ごとの評価替えの基準年度にあたることから、全ての土地・家屋について評価替えを実施した。

土地については、地価公示価格の7割を目途とした土地評価の均衡化・適正化を引き続き推進することとし、価格調査基準日が平成29年1月1日とされたことから、不動産鑑定士による鑑定評価を活用し、宅地の価格調査を行った。また、価格調査基準日以降の半年間に地価下落が見られなかったため、時点修正は行わなかった。

家屋については、在来分家屋における再建築費補正率が改正され、前年度の再建築費評点数に改正後の再建築費補正率を乗じて新再建築費評点数を算出し、これに個々の建築年に応じた経年減点補正率を乗じて価格を算定した。

この結果、固定資産税の調定額は47億2,262万7千円で、前年度と比較して0.4%の減少と

なり、都市計画税の調定額は8億2,570万円2千円、前年度と比較して0.1%の減少となった。

また、基地交付金については、対象資産価格の減額により前年度と比較して1.7%の減少となった。

なお、固定資産税等の過去3年間の調定状況（現年課税分）は次のとおりで、今年度の調定額の合計は57億9,948万2千円となり、前年度と比較して0.4%の減少となった。

◆固定資産税等の調定状況（現年課税分）

年 度		平 成 28 年 度		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度	
税 目		調定額(千円)	増減率(%)	調定額(千円)	増減率(%)	調定額(千円)	増減率(%)
固定資産税		4,732,327	0.5	4,739,343	0.1	4,722,627	△ 0.4
内 訳	土地	2,295,215	△ 0.1	2,281,244	△ 0.6	2,295,603	0.6
	家屋	1,558,710	2.1	1,609,599	3.3	1,570,636	△ 2.4
	償却資産	793,893	△ 0.7	764,652	△ 3.7	773,072	1.1
	交付金	84,509	△ 0.3	83,848	△ 0.8	83,316	△ 0.6
都市計画税		820,543	0.7	826,610	0.7	825,702	△ 0.1
内 訳	土地	534,690	△ 0.1	532,580	△ 0.4	538,839	1.2
	家屋	285,853	2.1	294,030	2.9	286,863	△ 2.4
特別土地保有税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
基地交付金		256,832	4.8	255,483	△ 0.5	251,153	△ 1.7
内 訳	助成交付金	203,198	5.2	200,966	△ 1.1	195,741	△ 2.6
	調整交付金	53,634	3.6	54,517	1.6	55,412	1.6
合 計		5,809,702	0.7	5,821,436	0.2	5,799,482	△ 0.4

*参考：宅地の平均価格・変動率の推移

平 成 28 年 度		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度	
平均価格(円)	変動率(%)	平均価格(円)	変動率(%)	平均価格(円)	変動率(%)
77,119	0.0	77,140	0.0	79,576	3.2

1 固定資産税

(1) 純固定資産税

ア 納税義務者数及び課税標準額（免税点以上のもの）

区 分	納税義務者（人）	課税標準額（千円）
土 地	12,896	165,291,799
家 屋	15,483	115,758,954
償 却 資 産	715	55,009,413
計	29,094	336,060,166

イ 土地の評価額等（免税点以上のもの）

地 目	地 積（㎡）	評価額（千円）	筆数（筆）
田	46,713	114,337	94
畑	332,704	6,659,721	606
宅 地	5,439,056	432,821,085	22,182
山 林	45,514	1,489,370	80
雑 種 地 等	148,935	6,088,493	541
計	6,012,922	447,173,006	23,503

ウ 家屋の評価額等（免税点以上のもの）

区 分	棟 数（棟）	床 面 積（㎡）	評価額（千円）
木 造	12,490	1,240,972	39,399,859
木造以外	3,792	1,902,058	76,542,739
計	16,282	3,143,030	115,942,598

エ 償却資産の評価額（免税点以上のもの）

種 類	決定価格（千円）	種 類	決定価格（千円）
構 築 物	8,191,184	総務大臣配分のもの	6,113,630
機 械 及 び 装 置	30,174,314	都 知 事 配 分 の も の	355,675
車 両 及 び 運 搬 具	1,852,570	計	55,887,028
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	9,199,655		

*アからエは、『平成30年度固定資産概要調書』による。

(2) 国有資産等所在市町村交付金

所 管	算定標準額（千円）	交付率	調定額（交付額）（円）
東京都都市整備局	1,631,312	1.4/100	22,838,300
東京都水道局	4,300,506	1.4/100	60,207,000
東京都環境局	406	1.4/100	5,600
財 務 省	18,966	1.4/100	265,500
計	5,951,190	———	83,316,400

2 都市計画税（免税点以上のもの）

区 分	納税義務者数（人）	評価額（千円）	課税標準額（千円）
土 地	12,815	442,839,869	217,227,578
家 屋	15,465	115,256,622	115,072,978
計	28,280	558,096,491	332,300,556

*『平成30年度固定資産概要調書』による。

3 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円)

区 分	交 付 額
国有提供施設等所在市町村助成交付金(基地交付金)	195,741,000
施設等所在市町村調整交付金(調整交付金)	55,412,000
計	251,153,000

*参考

(単位：円)

国有提供施設等所在市町村助成交付金対象資産価格	政令第3条第2項の控除額
45,149,620,918	0

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

1 公平・適正な課税の確保【主要な施策】

固定資産税償却資産分に係る未申告調査については、税務署調査として個人事業等に係る青色申告転写で22件、新規事業所等に係る保健所照会で54件を捕捉するなど、全体で297件の課税客体を把握し、89件(30.0%)・1,285万円(前年度74件(26.6%)・1,425万円)を課税に結びつけた。

2 土地評価業務・土地価格調査の実施【主要な施策】

固定資産税における令和3基準年度の固定資産税(土地)評価替えに向け、評価の基となる路線価決定のため、以下の評価業務を行った。

- ① 用途地区の見直し
- ② 状況類似地区の見直し
- ③ 標準宅地の見直し(主要な街路の見直し)
- ④ 価格形成要因の調査、分析
- ⑤ 路線価図の作成(公開用路線価図の作成)

3 電子申告の推進【主要な施策】

電子申告の実績：固定資産税償却資産分 609件

納 税 担 当

1. 主要な施策の概要

1 市税等に係る収納管理

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

- ① 市税等に係る収納管理
- ② 督促状、催告書及び差押え予告通知書等による文書催告
- ③ 差押え等の滞納処分、搜索の実施及び取立訴訟の提起
- ④ 市税等収納特別対策の実施
- ⑤ 遠隔地等居住実態調査の実施

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

「財源の確保」と「納税の公平性確保」を目的として、納期内納付の推進及び滞納の圧縮に努めた。平成30年度は特に、現年度分等の早期対応及び滞納繰越分の圧縮による収納実績の向上を目指し、様々な取組みを進めた。

収納管理事務については、スマートフォン決済サービスを導入して納付環境の向上を図り、またペイジー口座振替受付サービスを導入して口座振替手続の簡素化を進めた。このほか金融機関との口座振替データ交換においては伝送化に移行し、事務の効率化を図った。滞納整理事務については、全庁挙げての特別対策等に加え、東京都の徴収職員の派遣を受入れ、共同作業等を通して自動電話催告システムの活用などによる電話催告の強化、滞納処分スケジュールの見直し、滞納処分の執行停止処理の見直しとこれに沿った滞納繰越案件の再確認等を進めた。その結果、担任税・料目の全てにおいて、滞納繰越分収納率は前年度を下回ったものの、現年度分収納率は前年度を上回った。

市税の収入実績は、調定額10,804,379千円に対して収入済額10,523,850千円で、現年度分の収納率については前年度実績を0.1ポイント上回る99.2%となり、滞納繰越分を含めた合計は前年度実績と同じ97.4%となった。

国民健康保険税の収入実績は、調定額1,473,195千円に対して収入済額1,147,434千円で、現年度分の収納率については前年度実績を1.0ポイント上回る93.2%、滞納繰越分を含めた合計は前年度実績を0.5ポイント上回る77.9%となった。

後期高齢者医療保険料(普通徴収分)の収入実績は、調定額240,721千円に対して収入済額235,586千円で、現年度分の収納率は前年度実績を0.2ポイント上回る98.8%、滞納繰越分を含めた合計は前年度実績を0.4ポイント下回る97.9%となった。

介護保険料(第1号被保険者普通徴収分)の収入実績は、調定額94,345千円に対して収入済額76,061千円で、現年度分の収納率は前年度実績を1.5ポイント上回る91.4%、滞納繰越分を含めた合計は前年度実績を0.2ポイント下回る80.6%となった。

歳 入

1 市税収入実績総括表

(令元. 5. 末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	
	件 数	税 額	件 数	税 額
調 定 額	196,420	10,534,500,280	11,326	269,878,640
収 入 済 額	193,306	10,452,668,160	3,637	71,180,948
不 納 欠 損 額	30	455,594	1,264	27,395,820
未 収 入 額	3,084	81,376,526	6,425	171,301,872
収納率(%)	今 年 度	98.4	99.2	32.1
	前 年 度	98.2	99.1	36.1

区 分	合 計	
	件 数	税 額
調 定 額	207,746	10,804,378,920
収 入 済 額	196,943	10,523,849,108
不 納 欠 損 額	1,294	27,851,414
未 収 入 額	9,509	252,678,398
収納率(%)	今 年 度	94.8
	前 年 度	94.3

2 国民健康保険税収入実績総括表（年金特徴含む）

(令元. 5. 末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	
	件 数	税 額	件 数	税 額
調 定 額	61,949	1,143,349,900	22,765	329,844,640
収 入 済 額	57,404	1,065,201,123	5,388	82,232,016
不 納 欠 損 額	48	306,300	2,740	38,807,983
未 収 入 額	4,497	77,842,477	14,637	208,804,641
収納率(%)	今 年 度	92.7	93.2	23.7
	前 年 度	91.7	92.2	25.9

区 分	合 計	
	件 数	税 額
調 定 額	84,714	1,473,194,540
収 入 済 額	62,792	1,147,433,139
不 納 欠 損 額	2,788	39,114,283
未 収 入 額	19,134	286,647,118
収納率(%)	今 年 度	74.1
	前 年 度	73.1

3 後期高齢者医療保険料収入実績総括表（普通徴収分）

(令元. 5. 末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額
調 定 額	12,276	236,330,300	623	4,389,935
収 入 済 額	11,995	233,585,100	202	2,000,800
不 納 欠 損 額	4	21,700	96	406,200
未 収 入 額	277	2,723,500	325	1,982,935
収納率(%)	今 年 度	97.7	98.8	32.4
	前 年 度	96.8	98.6	35.1

区 分		合 計	
		件 数	金 額
調 定 額		12,899	240,720,235
収 入 済 額		12,197	235,585,900
不 納 欠 損 額		100	427,900
未 収 入 額		602	4,706,435
収納率(%)	今 年 度	94.6	97.9
	前 年 度	93.9	98.3

4 介護保険料収入実績総括表（第1号被保険者普通徴収分）（令元.5.末現在、単位：件、円）

区 分		現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分	
		件 数	金 額	件 数	金 額
調 定 額		11,073	77,091,080	2,937	17,253,431
収 入 済 額		10,141	70,475,597	906	5,585,020
不 納 欠 損 額		10	46,640	353	1,656,700
未 収 入 額		922	6,568,843	1,678	10,011,711
収納率(%)	今 年 度	91.6	91.4	30.8	32.4
	前 年 度	89.9	89.9	28.3	33.0

区 分		合 計	
		件 数	金 額
調 定 額		14,010	94,344,511
収 入 済 額		11,047	76,060,617
不 納 欠 損 額		363	1,703,340
未 収 入 額		2,600	16,580,554
収納率(%)	今 年 度	78.9	80.6
	前 年 度	78.3	80.8

2. 2. 2. 0106800 市税収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】（単位：通）

区 分		第1期	第2期	第3期	第4期	随時・過 年度分等	計
市・都民税	普通徴収	1,555	1,449	1,573	1,663	141	6,381
	特別徴収	-	-	-	-	909	909
法 人 市 民 税		-	-	-	-	59	59
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		1,536	1,681	1,321	1,374	11	5,923
軽 自 動 車 税		1,881	-	-	-	19	1,900
計		4,972	3,130	2,894	3,037	1,139	15,172

2 催告文書等発送状況【主要な施策】（単位：通）

区 分		納 税 催 告 書
現 年 度 分	全税目（含国保・後期・介護）	3,980
滞納繰越分	全税目（含国保・後期・介護）	3,807
計		7,787

3 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 財産別滞納処分状況（全税目保険料）

（単位：人、件、円）

処分財産等	平成30年度中の処分状況			平成30年度末時点の処分状況	
	実人数	処分件数	税 等 額	実人数	処分件数
動 産	2	2	1,555,631	5	5
不 動 産	3	3	610,000	61	76
無体財産権	0	0	0	1	1
債 権	345	375	139,636,317	119	127
競 売	14	24	41,068,775	8	12
破 産	8	9	3,592,944	10	11
計	372	413	186,463,667	204	232

※無体財産の内訳：預託株式

(2) 税目別滞納処分状況（市税）

（単位：人、件、円）

対象税目	平成30年度中の処分状況			平成30年度末時点の処分状況	
	実人数	処分件数	税 額	実人数	処分件数
普 通 徴 収	245	275	54,233,941	133	158
特 別 徴 収	12	13	2,669,607	6	6
法人市民税	0	0	0	0	0
固定資産税・都市計画税	50	65	50,936,205	62	86
軽自動車税	58	68	1,825,326	34	39
計	365	421	109,665,079	235	289

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの

(3) 債権の取立処分（単位：件、円）

取 立 数	充 当 税 額
535	23,087,166

4 取立訴訟の提起【主要な施策】

相手方	差押債権名称	提訴日	係属裁判所	訴訟物の価格
アコム株式会社	過払い金	平30.5.11	東京地方裁判所	4,262,657円

5 搜索の実施【主要な施策】

2 件（全税目保険料）

※滞納処分のため、地方税法（国税徴収法第142条）に基づき、滞納者の物又は住居その他の場所について搜索したものをいう。

6 不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	市 民 税 個 人 分		市 民 税 法 人 分		固 定 資 産 税	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
法第15条の7	790	17,587,133	34	2,621,900	118	3,103,575
法 第 1 8 条	176	2,975,349	2	180,000	5	45,309
計	966	20,562,482	36	2,801,900	123	3,148,884

区 分	軽 自 動 車 税		都 市 計 画 税		計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
法第15条の7	105	442,600	—	618,738	1,047	24,373,946
法 第 1 8 条	64	267,912	—	8,891	247	3,477,461
計	169	710,512	—	627,629	1,294	27,851,407

※法第15条の7：地方税法の規定により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの

※法第18条：地方税法の規定による時効により徴収権が消滅したもの（法第15条の7による滞納処分の執行の停止期間中に時効に至ったものを含む）

7 市税等収納特別対策【主要な施策】

(1) 管理職による特別対策

(単位：件、円)

実 施 期 間	訪 問 戸 数	収 納 件 数	収 納 額
平31.1.21 ～ 2.8	240	409	9,584,120

※収納額は、実施期間中における都民税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料を含む全収納額の合計

(2) 動員職員による特別対策

(単位：件、円)

実 施 期 間	訪 問 戸 数	収 納 件 数	収 納 額
平30.11.20 ～ 11.30	537	654	11,567,020

※収納額は、実施期間中における都民税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料を含む全収納額の合計

(3) 現年特別対策（財務部職員による対策を含む）

(単位：件、円)

実 施 期 間	催告書	電話催告	臨戸訪問	財産調査	滞納処分	収 納 額
H31.4.1～R1.5.31	1,388	1,201	396	351	23	114,420,000 (うち47,092,000)

※収納額は、実施期間中における都民税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料を含む全収納額の合計、下欄の内数は現年特別対策において左欄の各対策によって収納した額

※財産調査の内訳：預貯金、保険契約及び給与等債権

8 納付方法別収納状況

(単位：件、%)

対象税目	コンビニエンスストア及びスマートフォン決済		口 座 振 替		金 融 機 関 等 窓 口	
	件 数	割 合	件 数	割 合	件 数	割 合
市・都民税	11,174	43.8	7,130	27.9	7,230	28.3
固定資産税 都市計画税	17,613	23.8	37,857	51.2	18,506	25.0
軽自動車税	7,850	56.7	953	6.9	5,039	36.4

※口座振替は、金融機関等の窓口及びPay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスにて受け付けし、口座振替収納したものの合計

9 市役所連絡所における収納実績

(単位：件、円)

区 分	市 税		国民健康保険税		後期・介護保険料		計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	金 額	件数	税 額 等
羽村駅西口	734	25,142,100	368	6,617,800	185	1,518,020	1,287	33,277,920
三 矢 会 館	208	4,388,000	122	2,249,900	81	559,520	411	7,197,420
小 作 台	555	13,050,150	276	4,885,600	168	1,424,880	999	19,360,630
計	1,497	42,580,250	766	13,753,300	434	3,502,420	2,697	59,835,970

2. 2. 2. 0107000 滞納処分に要する経費

1 遠隔地等居住実態調査業務委託【主要な施策】

(単位：円、件)

対 象 期 間	契 約 業 者		支 払 金 額
平30.12.19～31.3.31	オリファサービス債権回収(株)		336,474
委託件数	調査結果		
	居住確認・文書交付	居住不明	非居住
67	24	17	26

(特) 1. 2. 1. 0200800 国保税収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計
1,619	1,589	1,575	1,455	1,378	1,240	1,304	1,269	263	11,692

2 差押え等滞納処分の状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況

(単位：人、件、円)

対象税目	平成30年度中の処分状況			平成30年度末時点の処分状況	
	実人数	処分件数	税 額	実人数	処分件数
国民健康保険税	218	245	71,429,774	136	163

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの

(2) 債権の取立処分

(単位：人、円)

取 立 数	充 当 額
521	17,363,003

3 不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	件 数	税 額
法 第 1 5 条 の 7	2,038	31,059,983
法 第 1 8 条	750	8,054,300
計	2,788	39,114,283

※法第15条の7：地方税法の規定により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの

※法第18条：地方税法の規定による時効により徴収権が消滅したもの（法第15条の7による滞納処分の執行の停止期間中に時効に至ったものを含む）

4 納付方法別収納状況

(単位：件、%)

コンビニエンスストア及びスマートフォン決済		口座振替		金融機関等窓口	
件数	割合	件数	割合	件数	割合
18,011	31.4	21,725	37.8	17,668	30.8

※口座振替は、金融機関等の窓口及びPay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスにて受け付けし、口座振替収納したものの合計

(特) 1. 2. 1. 0900200 後期高齢者医療保険料収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計
204	159	199	116	117	108	119	112	27	1,161

2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況

(単位：人、件、円)

対象保険料	平成30年度中の処分状況			平成30年度末時点の処分状況	
	実人数	処分件数	金額	実人数	処分件数
後期高齢者医療保険料	16	20	1,523,500	6	8

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの

(2) 債権の取立処分

(単位：人、円)

取立数	充当額
22	762,000

3 不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区分	件数	金額
法第15条の7	37	283,700
高齢者の医療の確保に関する法律第160条	63	144,200
計	100	427,900

※法第15条の7：地方税法の規定により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの

※法第160条：高齢者の医療の確保に関する法律の規定による時効により徴収権が消滅したもの（法第15条の7による滞納処分の執行の停止期間中に時効に至ったものを含む）

4 納付方法別収納状況

(単位：件、%)

コンビニエンスストア及びスマートフォン決済		口座振替		金融機関等窓口	
件数	割合	件数	割合	件数	割合
3,032	25.3	4,867	40.6	4,096	34.1

※口座振替は、金融機関等の窓口及びPay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスにて受け付けし、口座振替収納したものの合計

(特) 1. 2. 1. 0400700 介護保険料収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計
279	283	320	271	277	255	297	289	24	2,295

2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況

(単位：人、件、円)

対象保険料	平成30年度中の処分状況			平成30年度末時点の処分状況	
	実人数	処分件数	金 額	実人数	処分件数
介護保険料	50	59	3,845,314	28	34

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの

(2) 債権の取立処分

(単位：人、円)

取 立 数	充 当 額
66	1,537,290

3 不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額
法 第 15 条 の 7	14	56,840
介護保険法第200条	349	1,646,500
計	363	1,703,340

※法第15条の7：地方税法の規定により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの

※法第200条：介護保険法の規定による時効により徴収権が消滅したもの（法第15条の7による滞納処分の執行の停止期間中に時効に至ったものを含む）

4 納付方法別収納状況

(単位：件、%)

コンビニエンスストア及びスマートフォン決済		口 座 振 替		金 融 機 関 等 窓 口	
件 数	割 合	件 数	割 合	件 数	割 合
3,794	37.4	1,655	16.3	4,692	46.3

※口座振替は、金融機関等の窓口及びPay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスにて受け付けし、口座振替収納したものの合計

市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料収入実績調書

(令元. 5. 末現在)

税 目 区 分				予算現額（千円）	調 定 済 額		収 入 済 額		調 定 に対する 収 入 歩 合（%）			
					税 額（円）	件 数	税 額（円）	件 数	今年度		前年度	
									税 額	件 数	税 額	件 数
現 年 課 税 分	市民税	個人	普通徴収	687,282	741,207,774	27,444	695,466,308	25,534	93.8	93.0	93.3	92.8
			給与特徴	2,628,768	2,636,952,405	78,339	2,634,661,549	78,067	99.9	99.7	99.8	99.4
			年金特徴	165,819	165,527,633	48	166,234,333	48	100.4	100.0	100.1	100.0
			小 計	3,481,869	3,543,687,812	105,831	3,496,362,190	103,649	98.7	97.9	98.5	97.7
		法 人	948,980	956,636,100	1,743	955,751,400	1,725	99.9	99.0	99.5	97.7	
		計	4,430,849	4,500,323,912	107,574	4,452,113,590	105,374	98.9	98.0	98.6	97.7	
	固定 資産税	土地・家屋	3,838,954	3,866,238,900	74,636	3,843,527,772	73,976	99.4	99.1	99.3	99.0	
		償却資産	767,648	773,071,800	-	768,528,442	-	99.4	-	99.3	-	
		交 付 金	83,316	83,316,400	4	83,316,400	4	100.0	100.0	100.0	100.0	
		計	4,689,918	4,722,627,100	74,640	4,695,372,614	73,980	99.4	99.1	99.4	99.0	
	軽自動車税	89,978	92,421,300	14,096	90,903,200	13,842	98.4	98.2	97.8	97.8		
	市たばこ税	389,976	393,425,968	110	393,425,968	110	100.0	100.0	100.0	100.0		
	都市計画税	820,218	825,702,000	-	820,852,788	-	99.4	-	99.3	-		
	合 計	10,420,939	10,534,500,280	196,420	10,452,668,160	193,306	99.2	98.4	99.1	98.2		
滞 納 繰 越 分	市民税	個 人	70,345	163,870,092	7,943	47,622,796	2,521	29.1	31.7	32.3	34.9	
		法 人	444	8,187,602	132	1,075,800	21	13.1	15.9	14.9	20.5	
		計	70,789	172,057,694	8,075	48,698,596	2,542	28.3	31.5	31.4	34.7	
	固定資産税	42,101	79,695,919	2,146	18,220,903	827	22.9	38.5	34.0	45.8		
	軽自動車税	1,455	5,537,637	1,105	1,383,576	268	25.0	24.3	26.2	25.5		
	都市計画税	7,877	12,587,390	-	2,877,873	-	22.9	-	34.0	-		
	合 計	122,222	269,878,640	11,326	71,180,948	3,637	26.4	32.1	32.2	36.1		
総 計				10,543,161	10,804,378,920	207,746	10,523,849,108	196,943	97.4	94.8	97.4	94.3
国 保 税	現 年 課 税 分			1,035,909	1,143,349,900	61,949	1,065,201,123	57,404	93.2	92.7	92.2	91.7
	滞 納 繰 越 分			85,367	329,844,640	22,765	82,232,016	5,388	24.9	23.7	28.0	25.9
	合 計			1,121,276	1,473,194,540	84,714	1,147,433,139	62,792	77.9	74.1	77.4	73.1
後 期	現 年 賦 課 分			231,061	236,330,300	12,276	233,585,100	11,995	98.8	97.7	98.6	96.8
	滞 納 繰 越 分			1,579	4,389,935	623	2,000,800	202	45.6	32.4	71.6	35.1
	合 計			232,640	240,720,235	12,899	235,585,900	12,197	97.9	94.6	98.3	93.9
介 護	現 年 賦 課 分			92,299	77,091,080	11,073	70,475,597	10,141	91.4	91.6	89.9	89.9
	滞 納 繰 越 分			7,568	17,253,431	2,937	5,585,020	906	32.4	30.8	33.0	28.3
	合 計			99,867	94,344,511	14,010	76,060,617	11,047	80.6	78.9	80.8	78.3

契 約 係

1. 主要な施策の概要

1 契約手続きの透明性の向上及び市内事業者の育成

2. 1. 4. 0102800 契約事務に要する経費

最終予算額 234,000円

決 算 額 144,624円

【事業内容】

景気が緩やかに回復する中、建設業界では東京オリンピック・パラリンピック開催等による建設投資の増加により人手不足の傾向が続いているが、最新の公共工事設計労務単価の適用、早期発注、予定価格に応じて競争入札又は随意契約を実施することにより、建設工事請負契約の適切な確保及び履行を図った。

市内事業者については、指名競争入札参加者指名基準に基づく優先指名基準の適用はもとより、小規模等随意契約希望事業者登録制度を活用し、市内事業者の受注機会の確保に努めた。

また、羽村市農産物直売所、羽村市弓道場の指定管理者の指定期間が平成30年度末をもって満了となることから、令和元年度から4年間の指定管理者の指定に向け、担当課と調整し指定管理者の募集・選定業務を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

1 契約事務【主要な施策】

(1) 物品契約関係

品 名	契 約 方 法		指 名 競 争 入 札		随 意 契 約	
	件数	金 額 (千円)	件数	金 額 (千円)	件数	金 額 (千円)
消 耗 品	4	9,108	32	9,919		
印 刷	6	8,768	64	14,707		
備 品	8	15,592	36	10,157		
原 材 料	3	5,497	3	728		
計	21	38,965	135	35,511		

※競争入札は80万円超、随意契約は5万円以上かつ80万円以下

(2) 工事請負契約関係

工 種	契 約 方 法		制 限 付 一 般 競 争 入 札		指 名 競 争 入 札		随 意 契 約	
	件数	金 額 (千円)	件数	金 額 (千円)	件数	金 額 (千円)	件数	金 額 (千円)
土 木	0	0	19	281,875	7	9,253		
建 築	0	0	3	75,905	3	8,380		
設 備	2	165,121	6	36,301	8	19,590		
修 繕	0	0	1	1,296	35	71,393		
そ の 他	0	0	1	1,782	0	0		
計	2	165,121	30	397,159	53	108,616		

契約方法 工種	計	
	件数	金 額 (千円)
土 木	26	291,128
建 築	6	84,285
設 備	16	221,012
修 繕	36	72,689
そ の 他	1	1,782
計	85	670,896

※競争入札は130万円超、随意契約は5万円以上かつ130万円以下

※その他については上記該当外工事

(3) 業務委託契約関係

契約方法 委託目的	制限付一般競争入札		指 名 競 争 入 札		随 意 契 約	
	件数	金 額 (千円)	件数	金 額 (千円)	件数	金 額 (千円)
し尿・廃棄物収集	0	0	0	0	5	312,146
施 設 管 理	0	0	0	0	5	128,487
電 算 事 務 処 理	0	0	0	0	53	100,395
設 計 ・ 監 理	0	0	3	14,256	2	8,802
道 路 ・ 公 園 管 理	0	0	6	26,136	15	5,937
そ の 他	0	0	16	60,292	231	460,298
計	0	0	25	100,684	311	1,016,065

※競争入札は50万円超、随意契約は5万円以上かつ50万円以下

(4) 電子調達実施状況

区 分	競 争 入 札			随 意 契 約		
	件数	うち電子調達	比 率	件数	うち電子調達	比 率
工 事(修繕含む)	32件	32件	100.0%	53件	14件	26.4%
委 託	25	25	100.0	311	58	18.6
物 品	15	15	100.0	71	55	77.5
印 刷	6	6	100.0	64	53	82.8
賃 貸 借	8	8	100.0	48	20	41.7
計	86	86	100.0	547	200	36.6

2 指名競争入札参加登録数

(1) 工事関係 4,715社（市内 50社、市外 4,665社）

業 種 別	市 内	市 外	計
土 木 工 事	19社	1,227社	1,246社
建 築 工 事	8	850	858
給 排 水 工 事	16	749	765
空 調 工 事	11	597	608
電 気 工 事	3	859	862
設 計 ・ 測 量 ・ 調 査	5	2,369	2,374
そ の 他 工 事	163	13,100	13,263
計	225	19,751	19,976

※延登録事業者数

(2) 物品関係 7,488社（市内 44社、市外 7,444社）

業 種 別	市 内	市 外	計
文 房 具 事 務 用 品 ・ 図 書	3社	462社	465社
事 務 機 器 ・ 情 報 処 理 用 機 器	4	782	786
学 校 教 材 ・ 運 動 用 品 ・ 楽 器	2	505	507
什 器 ・ 家 具	3	417	420
家 電 ・ カ メ ラ ・ 厨 房 機 器 等	4	624	628
医 薬 品 ・ 衛 生 材 料 ・ 介 護 用 品	1	227	228
警 察 ・ 消 防 ・ 防 災 用 品	1	573	574
印 刷	4	692	696
業 務 委 託 等	73	17,192	17,265
そ の 他	36	5,425	5,461
計	131	26,899	27,030

※延登録事業者数

3 羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会【主要な施策】

(1) 羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会委員

職 名	氏 名	任 期	備 考
会 長	南 部 幸 久	平29. 4. 1～31. 3. 31	学 識 経 験 者
副会長	中 村 洋 子	平29. 4. 1～31. 3. 31	〃
委 員	秋 山 法	平29. 4. 1～31. 3. 31	〃
〃	武 田 悦 男	平29. 4. 1～31. 3. 31	〃
〃	佐 藤 寛	平29. 4. 1～31. 3. 31	〃

(2) 審査会開催状況

回 数	年 月 日	内 容
第 1 回	平30. 10. 25	(審議事項) ・ 羽村市農産物直売所の指定管理者候補者の選定について ・ 羽村市弓道場の指定管理者候補者の選定について

管 財 係

1. 主要な施策の概要

1 電力自由化への対応

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

高圧受電の公共施設 26 施設について、羽村市電力受給契約に係る環境配慮評価基準に適合することを条件に登録小売電気事業者を対象とした見積合せを実施し、平成 30 年 4 月 1 日から株式会社エネットと電力需給契約を締結した。

このことにより、約 29%の電気料金の削減が図れた。

2. 主な成果報告 （主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

1 電力自由化への対応【主要な施策】

削減効果額（東京電力エナジーパートナー(株)の料金との比較）（平30. 4. 1～平31. 3. 31）

26 施設合計電気料金	116, 772, 708 円
東京電力エナジーパートナー(株)の場合	164, 997, 960 円
削減効果	△ 48, 225, 252 円（△29. 23%）

2. 1. 1. 0101200 事故等賠償金に要する経費

1 事故等賠償の状況

区 分	事故の発生日	場 所	損 害	賠償金額(円)
損害賠償	平成30年6月29日	羽西3丁目1822番2	倒木に伴う屋根の損傷	1, 873, 171

2. 1. 7. 0103800 庁舎の維持管理に要する経費

2. 1. 7. 0104200 分庁舎の維持管理に要する経費

1 施設の概要

（平31. 3. 31現在、単位：㎡）

施 設 名		土 地	建 物	備 考
羽 村 市 役 所	庁 舎（西 庁 舎）	9, 009. 03	7, 766. 87	鉄筋コンクリート造 6 階建
	庁 舎（東 庁 舎）		4, 688. 63	鉄骨鉄筋コンクリート造 6 階建
	庁 舎（西 分 室）		995. 97	鉄筋コンクリート造 2 階建
	第 1 駐 車 場		—	14 台（障害者専用 1 台を含む）
	第 2 駐 車 場		—	28 台（障害者専用 1 台を含む）
	第 3 駐 車 場	（借地） 933. 98	—	42 台
	第 4 駐 車 場	（借地） 820. 00	—	27 台
	第 2 車庫棟（東棟）	（借地） 299. 00	108. 00	軽量鉄骨造 1 階建
	第 2 車庫棟（西棟）		54. 00	軽量鉄骨造 1 階建
	分 庁 舎	770. 45	767. 15	鉄筋コンクリート造 2 階建
	分 庁 舎 駐 車 場		—	3 台（障害者専用 1 台を含む）

2 エネルギー等使用状況

区 分		使 用 量
庁 舎	電 気	791,616 kwh
	ガ ス	58,123 m ³
	水 道	5,583 m ³
分庁舎	電 気	22,711 kwh
	ガ ス	6,075 m ³
	水 道	951 m ³

3 施設修繕状況（契約管財課実施分10万円以上）

区 分	件 名	金 額
庁 舎	西庁舎空調機冷温水発生機配管漏水修繕	151,200円
庁 舎	東庁舎排煙装置修繕	478,764円
西分室	ホール天吊りエアコン冷媒管修繕	147,960円
庁 舎	休憩室畳表替え修繕	162,000円
庁 舎	秘書室ファンコイルユニットドレン配管漏水修繕	126,360円

2. 1. 7. 0104000 財産管理に要する経費

1 公有財産高の状況

公有財産現在高

(平31.3.31現在、単位：m²)

区 分 ・ 種 別		土 地	建 物		
			木 造	非 木 造	計
行 政 財 産	庁 舎	9,779.48	0.00	14,380.62	14,380.62
	消 防 施 設	2,497.15	0.00	1,068.83	1,068.83
	学 校	155,986.62	0.00	65,955.53	65,955.53
	公 営 住 宅	11,782.25	0.00	7,594.39	7,594.39
	公 園	233,142.18	398.38	3,872.67	4,271.05
	老 人 福 祉 館	2,731.78	0.00	2,596.09	2,596.09
	地 域 集 会 所	12,502.91	431.33	7,382.88	7,814.21
	社 会 教 育 施 設	35,165.29	121.92	28,860.56	28,982.48
	保 育 園	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他 の 施 設	70,333.72	1,310.00	19,802.85	21,112.85
	計	533,921.38	2,261.63	151,514.42	153,776.05
普 通 財 産		75,576.66	536.83	305.24	842.07
合 計		609,498.04	2,798.46	151,819.66	154,618.12

2 普通財産貸付状況（土地）

(平31.3.31現在)

目 的	面 積 (m ²)	件 数(件)	備 考
保 育 園	8,975.86	9	富士みのり保育園外8件
公 共 施 設	1,322.33	6	水源施設用地外5件
駐 車 場	2,699.03	9	玉川二丁目外8件
住 宅	125.49	1	玉川一丁目貸付地
そ の 他 の 施 設	13,964.09	23	商工会館外22件
計	27,086.80	48	

3 財産借受状況（土地）

（平31. 3. 31現在）

目 的	面 積 (㎡)	件 数(件)	備 考
学 童 ク ラ ブ	3, 425. 15	5	東学童クラブ外4件
地 域 集 会 所	1, 000. 46	2	五ノ神会館外1件
公 園 等	100, 737. 82	35	羽加美緑地公園外34件
駐 車 場 等	29, 328. 08	26	庁舎駐車場外25件
そ の 他 の 施 設	75, 797. 44	82	上水グラウンド敷地外81件
計	210, 288. 95	150	

4 電柱等設置に係る行政財産使用許可状況

使 用 者	使用料(円)	備 考
東京電力パワーグリッド(株)	666, 010	電柱145本、その他の柱類19本、 地中線2m、送電塔126㎡
東日本電信電話(株)東京支店	144, 490	電話柱62本、共架電線850m、公衆電話20個
多摩ケーブルネットワーク(株)	8, 899	通信ケーブル類111m、その他の柱類1本
Wireless City planning(株)	4, 560	電話柱2本
武 陽 ガ ス (株)	144, 129	ガス製圧器設備等29㎡
日 本 郵 便 (株)	16, 780	郵便ポスト7㎡
計	984, 868	

5 電柱等設置に係る普通財産貸付状況

使 用 者	使用料(円)	備 考
東京電力パワーグリッド(株)	91, 850	電柱40本、その他の柱類5本
東日本電信電話(株)東京支店	31, 448	電話柱16本、共架電線596m、公衆電話1個
日 本 郵 便 (株)	2, 650	郵便ポスト1㎡
計	125, 948	

6 公共施設内通勤用自動車駐車場使用料徴収状況

許 可 施 設 数	許 可 人 数	合 計 使 用 料
22	171	5, 453, 000円

7 市民総合賠償補償保険

(1) 加入状況

死 亡 保 険 金	後 遺 障 害 保 険 金	入 院 保 険 金	通 院 保 険 金	保 険 金 額
500万円	死亡の4～100%	1～15万円	0. 5～6万円	1, 072, 553円

(2) 適用状況

件 名	件 数	金 額
賠 償 保 険	1件	1, 873, 171円
補 償 保 険	5件	155, 000円
計	6件	2, 028, 171円

8 建物総合損害共済

(1) 委託状況

委 託 施 設	延 床 面 積	共 済 責 任 額	共 済 分 担 金	備 考
庁舎他市有施設	155,278㎡	2,723,931万円	2,290,908円	131箇所

(2) 適用状況

区 分	件 数	損 害 額	補 償 額
雪 災	0件	0円	0円
破壊行為	0件	0円	0円
落 雷	2件	2,971,782円	2,658,555円
風・水災	0件	0円	0円
計	2件	2,971,782円	2,658,555円

2. 1. 7. 0104100 庁用自動車管理に要する経費

1 自動車損害共済（自動車任意保険）

(1) 委託状況 (責任額：共済補償上限額/万円、分担金：共済掛金/円)

対 象 車 両	車 両 共 済		対物損害賠償共済		対人損害賠償共済	
	責任額	分担金	責任額	分担金	責任額	分担金
61台(他の保険に加入している車両を除く)	7,139	468,152	一律 無制限	314,960	一律 無制限	202,580

(2) 適用状況

区 分	件 数	損 害 額	補 償 額
対 人 事 故	1件	169,174円	169,174円
対 物 事 故	1件	75,600円	75,600円
車 両 事 故	7件	808,280円	808,280円
合 計	9件	1,053,054円	1,053,054円

2 庁用自動車(共用車)運行状況

庁用自動車台数	走行距離数	給油量
17台	88,794km	10,181ℓ

3 行政バス等運行状況

行政バス運行回数	その他の自動車運行回数	委託料合計
45回	10回	3,204,800円

1 3. 1. 1. 0150200 羽村市土地開発公社利子補給等に要する経費

1 羽村市土地開発公社利子補給等事業

羽村市からの依頼に基づき、羽村市土地開発公社が代行取得した6カ所（平成30年度取得0件、分割売却1件）に係る借入金利子1,150,733円の利子補給と公社運営経費905,818円、合計2,056,551円の補給を行った。

なお、今年度末現在の保有土地は、6カ所、面積30,959.95㎡、借入金残高は1,064,901,998円である。

情報管理係

1. 主要な施策の概要

1 住民情報システムの安定稼働とマイナンバー制度における情報連携の安定運用

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

最終予算額 26,346,000 円

決算額 23,462,967 円

【事業内容】

住民情報システム全体の安定稼働のため、当該システムの利用課や開発業者との様々な調整を行い、平成 31 年 1 月に住民情報システムの機器更改を行った。また、平成 29 年 11 月に本格運用が開始されたマイナンバー制度における情報連携について、国が示した標準レイアウト変更等に対応するなど、制度運用の基盤整備に努め、安定的な運用に努めた。

2 情報セキュリティ対策の向上

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費、他

最終予算額 45,034,000 円

決算額 44,759,538 円

【事業内容】

市が担う業務で運用している各システムの利用基盤の一つである、庁内 LAN システムにおいて、利用する機器の更改作業を行い、情報セキュリティの強化及び安定的な運用環境の提供に努めるとともに、運用方法の厳格化・統一を図るなど、情報セキュリティの向上を図った。また、総合行政ネットワークの全国的な更改に対応し、外部との通信環境の安定化に努めたほか、職員課との協働により、講義形式での庁内研修を行い、職員の情報セキュリティに対する意識向上を図った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

1 住民情報システムの概要【主要な施策】

平成 25 年度に、住民情報システムの再構築により導入した現システムについては、適正な運用に努めるとともに、今年度、システムの更改を行った。

各個別業務システムについては、それぞれの担当課において運用・調整を行い、適正に運用した。

情報管理課では、これらの個別業務システムを統括し、管理運営にあたりとともに、マイナンバー制度における情報連携など、システム全体に影響する改修・検証作業などについて、総合調整を図った。

(1) 主な個別業務システム

- | | |
|--------------|-------------|
| ・住民基本台帳システム | ・印鑑登録システム |
| ・国民健康保険税システム | ・国保資格管理システム |
| ・国保給付システム | ・後期高齢システム |
| ・国民年金システム | ・個人住民税システム |

- ・固定資産税システム
- ・収納管理システム
- ・口座管理システム
- ・選挙システム
- ・障害福祉・自立支援システム
- ・児童手当システム
- ・介護保険システム
- ・飼犬管理システム
- ・軽自動車税システム
- ・滞納整理システム
- ・宛名管理システム
- ・健康情報システム
- ・学童保育システム
- ・学齢簿システム
- ・法人市民税システム

2 住民情報システム機器構成（平成 31 年 3 月 31 日現在）

設 置 場 所	機 器 名（台数）
情 報 管 理 課	サーバ（4 台） 補助記憶装置（1 台） バックアップテープ装置（2 台） 端末機（35 台） プリンタ（7 台）
市 民 課	端末機（26 台） プリンタ（6 台）
課 税 課	端末機（15 台） プリンタ（2 台）
納 税 課	端末機（17 台） プリンタ（3 台）
社 会 福 祉 課	端末機（1 台）
障 害 福 祉 課	端末機（4 台） プリンタ（1 台）
高 齢 福 祉 介 護 課	端末機（11 台） プリンタ（2 台）
児 童 青 少 年 課	端末機（3 台）
子 育 て 支 援 課	端末機（8 台） プリンタ（2 台）
子 育 て 相 談 課	端末機（2 台）
健 康 課	端末機（5 台） プリンタ（2 台）
上 下 水 道 業 務 課	端末機（1 台） プリンタ（1 台）
学 校 教 育 課	端末機（1 台） プリンタ（1 台）
選 挙 管 理 委 員 会	端末機（1 台） プリンタ（2 台）
環 境 保 全 課	端末機（2 台） プリンタ（1 台）
合 計	サーバ（4 台） 補助記憶装置（1 台） バックアップテープ装置（2 台） 端末機（132 台） プリンタ（30 台）

3 住民基本台帳ネットワークシステムの運用【主要な施策】

マイナンバー制度の運用において、個人番号の付与・確認、符号付与など、重要な業務を担うシステムであるため、システムの基本設定、権限付与、アクセスログ確認など、既定のマニュアルに記載される運用を適正に行うことで、情報セキュリティレベルの維持に努めた。

また、従来から行っている、稼動確認作業やウィルス定義の更新、セキュリティ修正プログラムの適用等の維持管理業務等を実施し、安全かつ安定的な稼動を確保した。

4 住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ会議の開催

住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報セキュリティ対策について、対策の見直し、実施状況、運用状況の確認、教育及び研修に関する事項を審議するため、セキュリティ会議を開催した。

(1) セキュリティ会議メンバー

職 名	メ ン バ ー
セキュリティ統括責任者	副市長
セキュリティ副統括責任者	財務部長、市民生活部長
セキュリティ責任者	市民課長
庁舎管理所管課長	契約管財課長
職員研修所管課長	職員課長
システム管理責任者	情報管理課長

(2) セキュリティ会議の開催

回 数	期 日	内 容
1	平 31. 3. 27	・ 住基ネットの概要 ・ 番号制度について ・ セキュリティ対策の遵守状況の確認について ・ セキュリティ対策の見直しについて ・ 研修の実施状況と研修計画について ・ 利用状況について

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

2. 1. 6. 0103600 情報化推進に要する経費

1 庁内LANシステムの運用・管理【主要な施策】

本庁舎や図書館等の公共施設（22カ所）を結ぶ情報通信ネットワークを活用して、電子メールや庁内の情報伝達などを行う庁内LANシステムの運用・管理を行い、職員間の情報の共有化、情報伝達の迅速化等を図った。

平成28年度より運用を開始している情報セキュリティ強靱化対策については、運用改善を行い、職員へのサポートを充実させるとともに、業務の効率化及び情報セキュリティ対策の向上を図った。

(1) 主な業務

電子メール、庁内の情報伝達、情報の共有化、スケジュール管理、会議室・公用車などの予約管理など

(2) ネットワーク回線別接続施設

回線種類	施設
光 ケ ー ブ ル	羽村東小学校、羽村西小学校、富士見小学校、栄小学校、松林小学校、小作台小学校、武蔵野小学校、羽村第一中学校、羽村第二中学校、羽村第三中学校、水道事務所、図書館、スポーツセンター、リサイクルセンター、高齢者在宅サービスセンターいこいの里、生涯学習センターゆとりぞ、羽村駅西口土地区画整理事務所、保健センター（18 施設）
非 対 称 デ ジ タ ル 加入者線（VDSL）	羽村市分庁舎
ケ ー ブ ル テ レ ビ	郷土博物館
庁 内 L A N 直 接 続	羽村市西分室、コミュニティセンター

(3) 情報セキュリティ強靱化対策

情報セキュリティ強靱化対策（内部ネットワークとインターネット接続環境の分離）を実施し、情報セキュリティの高い状態で庁内LANシステムの運用を行った。また、運用ルールの改善を行い、業務の効率化及び更なる情報セキュリティ対策の向上を図った。

2 総合行政ネットワーク（L GWAN）の活用

地方公共団体を相互に接続する総合行政ネットワーク機器の適切な管理、安定した通信基盤の維持に努めた。

(1) 主な業務

地方公共団体間の電子メール・電子文書交換・情報掲示板、霞ヶ関WANとの相互接続、公的個人認証サービス・東京電子自治体共同運営サービス（電子申請・電子調達）・e L T A Xとの接続・国税連携、J - A L E R T、法務省連携システム、戸籍副本データ管理システムなどの通信回線として利用している。平成30年度は、第四次L GWANへの切り替えを行い、他自治体との情報伝達、マイナンバー制度における情報連携、コンビニ交付にも利用する回線として、安定運用を行った。

3 東京電子自治体共同運営サービスの運用

都区市町村が連携し、情報システムの運営等を行う東京電子自治体共同運営サービス事業（電子申請・電子調達）に引き続き参加し、15手続の電子申請を受け付けるなど、市民・事業者の利便性の向上を図った。

(1) サービス別実施内容

サービス名	実 施 内 容
電子調達	契約業務の電子化を担い、迅速な入札業務の遂行、透明性の確保などを目的とするサービス。 平成 16 年 12 月から稼動開始 ※実施は、契約管財課契約係
電子申請	各種申請・イベント参加者の募集などに利用し、市民の手続きの利便性向上、簡素化などを目的とするサービス。 平成 17 年 4 月 1 日運用開始 【平成 29 年度実績】 手続数 : 15 手続 、 申請数 : 326 件 【平成 30 年度実績】 手続数 : 15 手続 、 申請数 : 309 件

4 情報化推進委員会の開催

行政及び地域の情報化の推進を図ることを目的として、情報化推進委員会を開催した。

(1) 情報化推進委員会委員

職 名	委 員
委 員 長	財務部長
委 員	企画政策課長、総務課長、契約管財課長、市民課長、課税課長、高齢福祉介護課長、都市計画課長、生涯学習総務課長、図書館長

(2) 情報化推進委員会の開催

回数	期 日	主 な 議 題 等
1	平 30. 10. 10	・ 口座振替（データ）伝送化 ・ 公営住宅管理システム更改 ・ OCR読取システム更改 ・ 口座振込（データ）伝送化 ・ コンビニ収納データ伝送システム更改 ・ 生活保護システム更改 ・ 教育相談室LANシステム導入
2	10. 15	・ 戸籍システム更改 ・ コンビニ交付システム更改 ・ 勤怠管理システム導入 ・ 人事給与システム更改 ・ 財務会計システム更改 ・ 地方公会計標準システム更改 ・ 小中学校教育用コンピュータ更改 ・ 学校図書館システム更新 ・ 校務支援システム更新
3	11. 8	・ 第1回、第2回案件の追加審議
4	11. 26	・ Windows7 サポート終了に伴う既存システムへの影響
5	平 31. 1. 28	・ 超高密度気象観測装置導入 ・ 避難行動要支援者名簿システム更改

5 情報セキュリティポリシーの運用

羽村市情報セキュリティポリシーに基づき、市の保有する全ての情報資産を、故意、過失、災害及び故障などの様々な脅威から、組織的、体系的かつ継続的に保護するための運用を行った。また、遵守事項の徹底と情報セキュリティに対する意識の醸成・向上を図るため、職員課と協働で管理職、主任職、臨時職員等を対象とした職層別研修を実施したほか、新規採用職員に対しての研修も行い、昨今の情報セキュリティに関連した情報を共有する場を設けた。

6 情報セキュリティ監査等の実施【主要な施策】

羽村市情報セキュリティポリシーの遵守状況を確認し、職員の情報セキュリティに対する意識の向上を図るため、近隣3市とともに、相互外部監査を実施した。

(1) 近隣4市（昭島・福生・羽村・あきる野）情報セキュリティ相互外部監査

区 分	内 容 等
実 施 期 間	平成30年11月13日
監 査 対 象	秘書課及び高齢福祉介護課
監査担当市	福生市
監 査 内 容	セキュリティポリシー規定の認知、実行・遵守の確認

7 情報セキュリティ委員会

羽村市情報セキュリティポリシーに基づく、情報セキュリティ対策を組織的かつ効率的に運用するため、情報セキュリティ委員会を開催した。

(1) 情報セキュリティ委員会委員

職 名	委 員
委員長 (最高情報セキュリティ責任者)	副市長
委員 (統括情報セキュリティ責任者)	財務部長
委員 (情報セキュリティ責任者)	議会事務局長、企画総務部長、企画総務部参事、市民生活部長、産業環境部長、福祉健康部長、子ども家庭部長、都市建設部長、区画整理部長、区画整理部参事、上下水道部長、会計管理者、生涯学習部長、生涯学習部参事

(2) 情報セキュリティ委員会の開催

回数	期 日	主 な 議 題 等
1	平 30. 8. 13	・ 情報セキュリティ事故について
2	平 31. 3. 18	・ 情報セキュリティ事故等について ・ 外部での情報セキュリティ事故例等について ・ 情報セキュリティ相互外部監査について

8 民間の人材等の活用と職員の育成による電子化の推進

高度化・複雑化する情報通信技術に対応するとともに、庁内LANシステムの監視や障害発生時の職員からの問い合わせ対応などを適切に行うため、業務委託によるIT技術者を活用し、庁内LANシステムの安定的な稼動を確保した。また、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）などが主催する情報システム関連研修などに積極的に参加し、職員の育成に努めた。

(1) 情報システム関連研修への参加状況（主なものを記載）

回数	期 日	研 修 名	会 場
1	平 30. 4. 19	都区市町村情報セキュリティクラウド説明会等	日本生命丸の内ビル
2	5. 17～ 5. 18	新任情報化担当者セミナー	全国町村議員会館
3	6. 8	東京都住民基本台帳ネットワークシステム区市町村連絡会	中野 ZERO
4	6. 14	オープンデータセミナー	東京都庁
5	6. 14～ 6. 15	新任情報化担当者セミナー	全国町村議員会館
6	6. 28～ 6. 29	ネットワーク基礎セミナー	全国町村議員会館
7	7. 6	行政データ活用セミナー	(株) アイネス
8	8. 24	オープンデータ入門セミナー	全国町村議員会館
9	8. 29	都区市町村 CSIRT 連携 講習会	トレンドマイクロ 東京本社
10	10. 3～ 10. 5	中小規模市町村におけるシステム整備検討セミナー	全国町村議員会館
11	10. 31	東京 2020 大会に向けたサイバーセキュリティセミナー	東京都庁
12	11. 8	情報セキュリティ監査セミナー	全国町村議員会館
13	平 31. 1. 23～ 1. 25	委託管理セミナー	全国町村議員会館
14	1. 30～ 2. 1	情報セキュリティマネジメントセミナー	全国町村議員会館
15	2. 6	セキュリティクラウド図上訓練	東京都庁
16	3. 19	オープンデータリーダー育成研修	東京大学

市 民 生 活 部

市 民 課

危 機 管 理 課

地 域 振 興 課

防 災 安 全 課

受 付 係

1. 主要な施策の概要

1 窓口及び自動交付機等における業務

2. 3. 1. 0107200 住民基本台帳に要する経費、他

最終予算額 47,186,000 円

決 算 額 42,680,512 円

【事業内容】

市民課窓口において住民基本台帳や戸籍関係の届出の受付、証明書類の交付を行い、自動交付機等で証明書類の交付を行った。

2 市役所連絡所における業務

2. 3. 1. 0107700 連絡所の運営に要する経費

最終予算額 6,407,000 円

決 算 額 6,354,086 円

【事業内容】

市内3カ所の連絡所において住民基本台帳や戸籍関係の証明書類の交付、市税や上下水道料金等の収納を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 3. 1. 0107200 住民基本台帳に要する経費

2. 3. 1. 0107400 印鑑登録に要する経費

2. 3. 1. 0107600 住民基本台帳調査に要する経費

1 住民基本台帳事務

(1) 世帯数と人口

月 別	世 帯 数 (世 帯)	人 口 (人)		
		総 数	男	女
平 30. 4. 1	25,565	55,710	28,266	27,444
5. 1	25,715	55,808	28,392	27,416
6. 1	25,742	55,811	28,380	27,431
7. 1	25,732	55,765	28,354	27,411
8. 1	25,699	55,666	28,300	27,366
9. 1	25,707	55,641	28,279	27,362
10. 1	25,706	55,649	28,281	27,368
11. 1	25,695	55,592	28,241	27,351
12. 1	25,707	55,589	28,265	27,324
平 31. 1. 1	25,718	55,607	28,251	27,356
2. 1	25,721	55,582	28,250	27,332
3. 1	25,766	55,611	28,257	27,354
4. 1	25,817	55,565	28,258	27,307
増減数	252	△145	△8	△137

(2) 年間人口動態

(単位：人)

月 別	社 会 動 態		自 然 動 態	
	転 入	転 出	出 生	死 亡
平 30. 4	367	245	25	42
5	235	236	39	43
6	159	194	24	40
7	171	256	27	42
8	195	219	34	33
9	178	164	27	26
10	203	251	26	48
11	196	196	25	34
12	236	197	31	38
平 31. 1	170	165	36	66
2	238	187	24	56
3	350	375	27	46
計	2, 698	2, 685	345	514

(3) 都道府県別転入人口

(平 30. 4. 1～平 31. 3. 31、単位：人)

従前の住所地	転入者数			従前の住所地	転入者数		
	男	女	総数		男	女	総数
北海道	28	7	35	京都府	6	4	10
青森県	17	6	23	大阪府	11	7	18
岩手県	18	5	23	兵庫県	8	0	8
宮城県	18	2	20	奈良県	4	1	5
秋田県	5	4	9	和歌山県	3	4	7
山形県	7	3	10	鳥取県	0	0	0
福島県	15	2	17	島根県	5	1	6
茨城県	38	12	50	岡山県	1	1	2
栃木県	16	6	22	広島県	12	5	17
群馬県	16	4	20	山口県	5	3	8
埼玉県	144	64	208	徳島県	2	1	3
千葉県	49	27	76	香川県	1	0	1
東京都	861	717	1,578	愛媛県	12	9	21
神奈川県	114	68	182	高知県	2	0	2
新潟県	7	7	14	福岡県	25	12	37
富山県	7	2	9	佐賀県	4	0	4
石川県	3	1	4	長崎県	18	5	23
福井県	1	2	3	熊本県	14	3	17
山梨県	8	5	13	大分県	2	1	3
長野県	16	13	29	宮崎県	12	2	14
岐阜県	6	0	6	鹿児島県	22	3	25
静岡県	24	10	34	沖縄県	24	4	28
愛知県	33	5	38	国 外	130	81	211
三重県	7	1	8	そ の 他	4	1	5
滋賀県	5	3	8	計	1,790	1,124	2,914

(4) 年齢別人口

(平 31. 1. 1 現在)

年 齢 (歳)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	年 齢 (歳)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	年 齢 (歳)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)
総数	55,607	28,251	27,356								
0～4	1,992	1,062	930	35～39	3,339	1,828	1,511	70～74	3,504	1,638	1,866
0	345	173	172	35	652	358	294	70	823	427	396
1	384	199	185	36	666	355	311	71	887	393	494
2	421	231	190	37	642	362	280	72	634	305	329
3	396	217	179	38	649	343	306	73	551	247	304
4	446	242	204	39	730	410	320	74	609	266	343
5～9	2,401	1,248	1,153	40～44	4,163	2,225	1,938	75～79	3,130	1,419	1,711
5	449	233	216	40	832	455	377	75	691	315	376
6	442	237	205	41	739	385	354	76	662	293	369
7	485	245	240	42	815	426	389	77	669	299	370
8	517	248	269	43	839	430	409	78	633	310	323
9	508	285	223	44	938	529	409	79	475	202	273
10～14	2,567	1,281	1,286	45～49	4,829	2,474	2,355	80～84	2,122	956	1,166
10	514	257	257	45	946	480	466	80	465	243	222
11	495	253	242	46	907	461	446	81	475	209	266
12	523	266	257	47	1,070	576	494	82	434	188	246
13	501	264	237	48	957	476	481	83	414	171	243
14	534	241	293	49	949	481	468	84	334	145	189
15～19	2,852	1,466	1,386	50～54	4,093	2,105	1,988	85～89	1,149	450	699
15	529	264	265	50	875	451	424	85	276	121	155
16	573	283	290	51	963	490	473	86	273	104	169
17	534	262	272	52	691	360	331	87	243	97	146
18	578	296	282	53	811	397	414	88	193	73	120
19	638	361	277	54	753	407	346	89	164	55	109
20～24	3,039	1,698	1,341	55～59	3,427	1,796	1,631	90～94	467	128	339
20	608	340	268	55	776	402	374	90	143	40	103
21	660	356	304	56	725	382	343	91	90	27	63
22	580	324	256	57	622	310	312	92	97	26	71
23	581	325	256	58	643	335	308	93	80	22	58
24	610	353	257	59	661	367	294	94	57	13	44
25～29	2,747	1,529	1,218	60～64	3,039	1,548	1,491	95～99	169	36	133
25	534	297	237	60	640	330	310	95	62	10	52
26	606	347	259	61	556	302	254	96	41	11	30
27	562	315	247	62	588	289	299	97	29	7	22
28	534	295	239	63	617	323	294	98	20	6	14
29	511	275	236	64	638	304	334	99	17	2	15
30～34	2,853	1,548	1,305	65～69	3,703	1,815	1,888	100～103	19	1	18
30	555	309	246	65	621	297	324	100	7	0	7
31	534	279	255	66	693	336	357	101	7	0	7
32	605	349	256	67	706	342	364	102	2	1	1
33	577	296	281	68	815	423	392	103	3	0	3
34	582	315	267	69	868	417	451	104 以上	3	0	3

(5) 年齢別人口（三構成別）

（平 31. 1. 1 現在）

総人口	0～14 歳		15～64 歳		65 歳以上		平均年齢
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	
55,607	6,960	12.52%	34,381	61.83%	14,266	25.66%	46.02 歳

(6) 町丁別世帯数及び人口

（平 31. 1. 1 現在）

地域 (町丁名)	世帯数	人 口			地域 (町丁名)	世帯数	人 口		
		総数	男	女			総数	男	女
総数	世帯 25,718	人 55,607	人 28,251	人 27,356		世帯	人	人	人
川崎 横田	49	85	12	73	緑ヶ丘5丁目	710	1,487	773	714
川崎 1丁目	270	600	307	293	玉川 1丁目	114	262	128	134
川崎 2丁目	267	593	301	292	玉川 2丁目	403	814	438	376
川崎 3丁目	193	470	233	237	富士見平1丁目	1,038	2,135	1,071	1,064
川崎 4丁目	175	435	212	223	富士見平2丁目	1,023	1,948	1,000	948
五ノ神	112	112	23	89	富士見平3丁目	22	67	32	35
五ノ神1丁目	361	776	365	411	羽東 1丁目	811	1,666	801	865
五ノ神2丁目	484	1,004	513	491	羽東 2丁目	302	675	325	350
五ノ神3丁目	513	1,172	574	598	羽東 3丁目	554	1,221	648	573
五ノ神4丁目	405	849	418	431	羽中 1丁目	366	861	428	433
羽	305	518	225	293	羽中 2丁目	548	1,291	664	627
双葉町1丁目	50	114	63	51	羽中 3丁目	450	1,029	514	515
双葉町2丁目	832	2,067	1,033	1,034	羽中 4丁目	215	578	287	291
双葉町3丁目	333	774	402	372	羽加美 1丁目	569	1,371	696	675
神明台1丁目	1,097	2,248	1,194	1,054	羽加美 2丁目	477	1,095	532	563
神明台2丁目	1,268	3,006	1,465	1,541	羽加美 3丁目	379	1,028	511	517
神明台3丁目	1,302	3,039	1,489	1,550	羽加美 4丁目	324	785	399	386
神明台4丁目	342	681	309	372	羽西 1丁目	568	1,362	696	666
栄町 1丁目	1,062	2,133	1,111	1,022	羽西 2丁目	311	769	415	354
栄町 2丁目	1,489	2,839	1,578	1,261	羽西 3丁目	284	750	389	361
栄町 3丁目	0	0	0	0	小作台1丁目	463	854	442	412
緑ヶ丘1丁目	652	1,353	673	680	小作台2丁目	767	1,343	754	589
緑ヶ丘2丁目	719	1,617	824	793	小作台3丁目	647	1,349	695	654
緑ヶ丘3丁目	359	751	402	349	小作台4丁目	432	908	455	453
緑ヶ丘4丁目	565	1,219	663	556	小作台5丁目	737	1,504	769	735

(7) 町内会区域別世帯数及び人口

(平 31. 1. 1 現在)

地 域 (町内会名)	世帯数	人 口			地 域 (町内会名)	世帯数	人 口		
		総数	男	女			総数	男	女
総 数	世帯 25,718	人 55,607	人 28,251	人 27,356	東 台	世帯 589	人 1,291	人 671	人 620
川 崎 東	459	1,057	531	526	奈 賀 一	200	490	247	243
川 崎 西	446	1,041	522	519	奈 賀 二	212	482	241	241
上 水 通 り	415	835	447	388	田 ノ 上 第 一	324	817	403	414
神 明 台	2,254	5,054	2,569	2,485	田 ノ 上 第 二	304	663	343	320
神 明 台 上	1,414	3,184	1,576	1,608	田 ノ 上 第 三	331	828	414	414
双 葉 町 松 原	380	866	437	429	旭 ケ 丘	97	207	89	118
双 葉 富 士 見	884	2,174	1,073	1,101	間 坂 第 一	365	851	421	430
富 士 見 平 第 一	723	1,564	804	760	間 坂 第 二	616	1,414	713	701
五 ノ 神 東	839	1,773	875	898	宮 地	796	2,015	1,009	1,006
五 ノ 神 中	918	2,021	992	1,029	美 原	942	2,291	1,167	1,124
緑 ケ 丘 第 一	652	1,353	673	680	小 作 本 町	717	1,774	925	849
緑 ケ 丘 第 二	719	1,617	824	793	小 作 台 東	1,230	2,197	1,196	1,001
緑 ケ 丘 三 丁 目	471	863	425	438	小 作 台 西	1,706	3,524	1,804	1,720
緑 ケ 丘 西	1,275	2,706	1,436	1,270	栄 町 第 一	1,063	2,136	1,112	1,024
東 第 一	268	595	314	281	栄 町 第 二	1,488	2,836	1,577	1,259
東 第 二	291	654	343	311	UR羽 村 団 地	783	1,311	638	673
本 町 第 一	454	941	460	481	清 流	293	502	215	287
本 町 第 二	211	430	211	219	神 明 台 住 宅	112	202	91	111
本 町 第 三	246	510	240	270	都 営 神 明 台	231	538	223	315

2 窓口における受付事務

(1) 市民課窓口における受付事務の状況【主要な施策】

(平 30. 4. 1～平 31. 3. 31 単位：件)

事 項		件		数		
		一 般	土日窓口 開庁	公 用	免 除	総 数
戸 籍 関 係	戸籍の全部または一部証明	6,556	1,047	1,194	342	8,092
	除籍・改製原戸籍謄・抄本	2,115		1,100	0	3,215
	戸籍届書記載事項証明	39		0	0	39
	受 理 証 明	285		-	0	285
	計	8,995	1,047	2,294	342	11,631
印 鑑 関 係	新 規 登 録	1,404	599	-	-	1,404
	登 録 廃 止	2,238		-	-	2,238
	再 登 録	738	160	-	-	738
	印 鑑 登 録 証 明	10,602	2,019	7	0	10,609
	計	14,982	2,778	7	0	14,989
住 民 基 本 台 帳 関 係	住 民 票 の 写 し	24,255	3,483	2,153	304	26,712
	住 民 票 記 載 事 項 証 明	634	155	1	0	635
	年金現況届（身上報告書）	112		-	51	163
	戸籍の附票（全部・一部）	711	63	1,202	0	1,913
	住 民 基 本 台 帳 閲 覧	2,797	-	4,472	-	7,269
	出 生 届	341	35	-	-	341
	死 亡 届	514	52	-	-	514
	転 入 届	2,254	982	-	-	2,254
	転 出 届	2,233		-	-	2,233
	転 居 届	756		-	-	756
	変 更 届	195		-	-	195
	職 権 修 正	516	-	-	-	516
	通知による記載・修正	2,350	-	-	-	2,350
	住所変更証明（市制施行等）	23	0	0	-	23
	計	37,691	4,770	7,828	355	45,874
そ の 他	身 分 証 明	414	(155)	-	0	414
	不 在 籍 証 明	20		1	0	21
	不 在 住 証 明	46		1	0	47
	行 政 証 明	51		0	0	51
	母 子 手 帳 交 付	51	51	-	-	51
	自動車臨時運行許可	448	52	-	-	448
	税 務 諸 証 明	11,894	1,723	-	-	11,894
	税 務 閲 覧	0	0	0	-	0
	計	12,924	1,826	2	0	12,926
合 計		74,592	10,421	10,131	697	85,420

※ 表中の住民票記載事項証明及び年金現況届（身上報告書）の土日窓口開庁の155件は、住民票記載事項証明、年金現況届（身上報告書）、身分証明、不在籍証明、不在住証明、行政証明を合算した数字であり、(155)は前記の合算した数字の再掲である。

また、住基ネットを利用した広域交付、自動交付機、電話予約、コンビニ交付及び戸籍の広域交付における諸証明の交付件数は、以降のそれぞれの項目に主要な施策として記載している。

(2) 市民課窓口アンケート調査

職員の接遇・窓口の環境・待ち時間についてアンケート調査を実施し、596 件の回答があった。この結果、「満足」「やや満足」「普通」の占める割合は、接客態度 99.6%、わかりやすい説明 99.5%、待ち時間 93.1%、案内表示 98.3%、手続きの仕方 98.8%であった。

なお、全体における「満足」「やや満足」は、前年度比で、4.4 ポイント増加した。

(3) 住民基本台帳ネットワークシステムに関する業務【主要な施策】

平成 15 年 8 月 25 日から住民基本台帳ネットワークシステムとして、住民基本台帳カードを交付するとともに、住民票の写しの広域交付を実施している。

なお、住民基本台帳カードの交付はマイナンバーカードの交付開始に伴い平成 27 年 12 月 28 日をもって終了した。

広域交付（平 30. 4. 1～平 31. 3. 31 単位：件）

羽村市民の利用（他団体窓口で交付） 63 件

市外住民の利用（当市窓口で交付） 71 件 計 134 件

(4) 公的個人認証サービスの実施【主要な施策】

平成 16 年 3 月 1 日から住民基本台帳カードを利用した公的個人認証サービスが始まり、平成 27 年 12 月 28 日をもって終了した。

平成 28 年 1 月 1 日からは、マイナンバーカードの交付及び新たな公的個人認証サービスの電子証明書の発行が開始された。

当市では電子証明書発行に係る申請受付、本人確認、発行された電子証明書のマイナンバーカードへの記録などの窓口業務を行っている。

平成 30 年度に発行された電子証明書については、次のとおり。なお、電子証明書の発行は地方公共団体情報システム機構が行う。

署名用電子証明書 1,119 件

利用者証明用電子証明書 1,103 件

(5) 住民票等自動交付機による証明発行【主要な施策】

（平 30. 4. 1～平 31. 3. 31 単位：件）

区 分	計
住民票の写し	3,697
印鑑登録証明	4,442
戸籍（謄本・抄本）証明	252
合 計	8,391

(6) 電話予約による証明発行【主要な施策】

（平 30. 4. 1～平 31. 3. 31 単位：件）

区 分	計
住民票の写し	25

印鑑登録証明	0
税務諸証明	7
合 計	32

(7) コンビニ交付による証明発行【主要な施策】

平成 29 年 11 月 1 日から、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書を取得できるサービスを開始した。

(平 30. 4. 1～平 31. 3. 31 単位：件)

区 分	計
住民票の写し	411
印鑑登録証明	292
戸籍（謄本・抄本）証明	126
課税（非課税）証明	54
合 計	883

(8) 戸籍の広域交付【主要な施策】

戸籍の広域交付は、平成 14 年 4 月 1 日から、羽村市と福生市・瑞穂町で開始し、その後、平成 17 年 7 月 1 日から青梅市が加わり、3 市 1 町で実施している。羽村市と他市町での広域交付の利用合計件数は、平成 30 年度 676 件、平成 29 年度 820 件、平成 28 年度 777 件であった。

(平 30. 4. 1～平 31. 3. 31 単位：件)

区 分	羽 村 市 窓 口				他 市 町 窓 口			
	福生市	瑞穂町	青梅市	計	福生市	瑞穂町	青梅市	計
謄本・抄本	90	58	199	347	82	60	158	300
除籍・改籍	5	4	6	15	2	1	11	14
計	95	62	205	362	84	61	169	314

(9) 住民基本台帳の一部の写しの閲覧

住民基本台帳法の一部を改正する法律が平成 18 年 11 月 1 日に施行され、従来に比べ閲覧が限定されたことから、この改正を踏まえ適正な取扱いに努めた。なお、閲覧は、公共的な目的で利用する 51 件について承認し、そのうち公表が法律で義務づけられた 20 件を、令和元年 5 月 15 日号の広報はむら及び当市公式サイトに掲載した。

(10) 住居番号新規付定事務

(平 30. 4. 1～平 31. 3. 31 単位：件)

町 名	川 崎	玉 川	羽 東	羽 中	羽加美	羽 西	双葉町	計
付定件数	9	1	12	15	13	6	12	68

(11) マイナンバーカードの交付 (平成 30. 4. 1～平成 31. 3. 31 単位：件)

区 分	計
マイナンバーカード	1,027

※ マイナンバーカード交付開始からの累計は 7,541 件である。

2. 3. 1. 0107600 住民基本台帳調査に要する経費

1 住民票の実態調査

住民基本台帳法第34条第2項に基づく実態調査を行った。調査件数 67 件(昨年度からの継続 14 件、新規 53 件)のうち、調査完了は 40 件、次年度への継続調査は 27 件で、住民票の職権消除を行ったのは 17 件であった。

2. 3. 1. 0107700 連絡所の運営に要する経費

1 市役所連絡所概要

名 称	場 所	開 設 時 間
三 矢 会 館 連 絡 所	羽村市神明台 4-4-9 (三矢会館敷地内)	平日(月～金) 午前 9 時～午後 1 時
羽村駅西口連絡所	羽村市羽東 1-5-1 (西多摩農協本店内)	
小 作 台 連 絡 所	羽村市小作台 5-5-1 (羽村小作台郵便局内)	

2 市役所連絡所利用状況【主要な施策】 (平 30. 4. 1～平 31. 3. 31 単位：件)

事 項		三矢会館 連絡所	羽村駅西口 連絡所	小作台 連絡所	計
戸 籍 関 係	戸籍の全部または一部証明	109	148	115	372
	除籍・改製原戸籍謄・抄本	22	44	11	77
	戸 籍 免 除	4	10	4	18
	受 理 証 明	2	0	0	2
住 基 関 係	印 鑑 登 録 証 明	360	524	356	1,240
	住 民 票 の 写 し	558	546	470	1,574
	住 民 票 記 載 事 項 証 明	7	9	8	24
	年金現況証明(身上報告書)	5	5	9	19
	戸 籍 の 附 票	2	9	5	16
	住 所 変 更 証 明	1	0	6	7
そ の 他	身 分 証 明	1	5	4	10
	不 在 籍 証 明	0	0	0	0
	不 在 住 証 明	0	1	0	1
	行 政 証 明	0	1	0	1
	税 務 諸 証 明	290	201	109	600
	交通災害共済加入受付	128	231	112	471
	テレビはむらビデオ貸出	0	0	0	0
	飼 い 犬 の 死 亡 届	0	0	0	0
	上 下 水 道 料 金 の 領 収	15	40	80	135
	市 税 等 の 領 収	411	1,287	999	2,697
	霊園管理料等の領収	6	20	9	35
	市保育園運営費負担金等の領収	0	1	0	1
	市営住宅使用料の領収	0	25	14	39
計		1,921	3,107	2,311	7,339

3. 1. 1. 0111500 火葬費等の助成に要する経費

1 火葬費等助成金

火葬費等の助成金として、453 件（前年度比 8 件増）、3,117,900 円を交付した。

(平 30. 4. 1～平 31. 3. 31 単位：人、円)

区 分	人 数	助 成 金
瑞穂斎場	423	2,778,300
その他斎場(12 歳以上)	30	339,600
その他斎場(12 歳未満)	0	0
計	453	3,117,900

2. 3. 1. 0107300 戸籍に要する経費

1 戸籍事務

(1) 届出件数【主要な施策】

(平30. 4. 1～平31. 3. 31、単位：件)

届 出 の 種 類			合 計	届 出			他市区町村からの送付
				計	本籍人届出	非本籍人届出	
1	出生		488	349	184	165	139
2	国籍留保		7	2	2	0	5
3	認知		13	9	8	1	4
4	養子縁組		55	39	36	3	16
5	養子離縁		14	9	8	1	5
6	縁組中の氏を称する		1	0	0	0	1
7	婚姻		514	204	164	40	310
8	離婚		169	100	86	14	69
9	婚姻中の氏を称する		75	56	49	7	19
10	親権・未成年後見・後見監督		5	5	3	2	0
11	死亡		559	470	289	181	89
12	失踪（取消事件の内数）		1（0）	1（0）	0（0）	1（0）	0（0）
13	復氏		2	1	1	0	1
14	姻族関係終了		2	1	0	1	1
15	相続人廃除（取消事件の内数）		0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
16	入籍		127	90	83	7	37
17	分籍		18	8	8	0	10
18	国籍取得		3	1	0	1	2
19	帰化		2	2	0	2	0
20	国籍喪失		1	0	0	0	1
21	国籍選択		7	5	4	1	2
22	外国国籍喪失		0	0	0	0	0
23	氏の変更	① 家庭裁判所の許可による氏の変更	7	6	4	2	1
		② 外国人配偶者の氏に変更	7	6	5	1	1
		③ 外国人配偶者の死亡・離婚により従前の氏に変更	1	1	1	0	0
		④ 外国人父母の氏に変更	0	0	0	0	0
		計	15	13	10	3	2
24	名の変更		2	1	1	0	1
25	転籍		344	191	190	1	153
26	訂正更正	① 市区町村長職権	36	34	34	0	2
		② 法務局長の許可による職権訂正	1	1	1	0	0
		③ 家庭裁判所の許可による訂正申請	0	0	0	0	0
		④ 確定判決による訂正申請	0	0	0	0	0
		⑤ 続柄の記載更正（嘱託）	1	1	1	0	0
		⑥ 続柄の記載更正（申出）	1	0	0	0	1
		計	39	36	36	0	3
27	追完		2	2	0	2	0
28	その他		1	1	1	0	0
29	不受理申出		25	18	12	6	7
合 計（取消事件の内数）			2,491（0）	1,614（0）	1,175（0）	439（0）	877（0）

(2) 本籍数、本籍人口数及び除籍・改製原戸籍数

	本 籍 数(戸籍)	本 籍 人 口 数 (人)	除籍・改製原戸籍数(戸籍)
平 30. 3. 31 現在	18,895	47,172	26,859
平 31. 3. 31 現在	18,997	47,195	27,201
増 加 数	102	23	342

(3) 新戸籍編製、除籍等件数【主要な施策】

(平30. 4. 1～平31. 3. 31、単位：件)

新戸籍編製・除籍等の区分		件 数
1	新 戸 籍 編 製	444
2	除 籍	342
3	違 反 通 知	9
4	戸籍の再製・補完	0
5	そ の 他	2
計		797

2 戸籍届出時における本人確認等の実施

平成17年4月から戸籍のすべての届出に関して本人確認をするよう改正し実施した。

(1) 本人確認件数 (平30. 4. 1～平31. 3. 31、単位：表記がないものは件数)

	届出 件数	報告的 届 出 件 数	創設的 届 出 件 数	届出人数 (人)		確認者数 (人)		確認率 (%)		通知件数
婚 姻 届	204	2	202	404		361		89.36		43
離 婚 届	100	14	86	172		102		59.30		69 国外1
養子縁組届	39	0	39	82		47		57.32		35
養子離縁届	9	2	7	16		6		37.50		10
認 知 届	9	1	8	8		4		50.00		4
転 籍 届	191	0	191	298	191	210	179	70.47	93.72	14
計	552	19	533	980	873	730	699	74.49	80.07	175 国外1

※ 転籍届、後欄の数値は届出人の一方が確認できた場合の届書単位の数値である。

2. 3. 1. 0107500 人口動態調査に要する経費

1 人口動態統計調査事務

人口動態調査令（昭和21年勅令第447号）に基づき人口動態統計調査を実施したところ、出生354件、婚姻205件、離婚100件、死亡470件、死産4件で、合計1,133件（前年度 1,211件）であった。

(単位：件)

区分 年月	出 生	婚 姻	離 婚	死 亡	死 産	計
平 30 . 4	26(1)	14	7	38	0	85(1)
5	38	19	11	35	0	103(0)
6	25(1)	8	10	33	1	77(1)
7	30	22	9	34	1	96(0)
8	34(1)	20	10	37	0	101(1)

9	28	13	6	31	2	80(0)
10	24	13	6	37	0	80(0)
11	25	24	10	36	0	95(0)
12	31	14	11	40	0	96(0)
平 31 . 1	38	20	7	60	0	125(0)
2	28(2)	12	7	46	0	93(2)
3	27	26(1)	6	43	0	102(1)
合 計	354(5)	205(1)	100(0)	470	4	1,133(6)

※ () 内は、在外公館からの送付分再掲である。

保 険 係

1. 主要な施策の概要

1 国民健康保険運営協議会の運営

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 1. 1. 2. 0200400 運営協議会に要する経費

最終予算額 560,000円

決 算 額 295,232円

【事業内容】

国民健康保険運営協議会に国保の財政状況等を報告した。また、国民健康保険税の課税限度額等の適正化について諮問し、その答申を最大限尊重し軽減拡大及び限度額の引上げを行った。

2 一般被保険者の医療費

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 2. 1. 1. 0201000 一般被保険者療養給付費に要する経費、他

最終予算額 3,461,542,000円

決 算 額 3,359,996,349円

【事業内容】

平成30年度分一般被保険者に係る一人当たりの医療費は、353,578円で、前年度342,050円と比較すると11,528円（3.4%）増加した。

3 退職被保険者等の医療費

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 2. 1. 2. 0201100 退職被保険者等療養給付費に要する経費、他

最終予算額 26,740,000円

決 算 額 22,273,443円

【事業内容】

平成30年度分退職被保険者等に係る一人当たりの医療費は、455,449円で、前年度291,926円と比較すると163,523円（56.0%）増加した。

4 医療費の適正化

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 1. 1. 1. 0200300 給付事務に要する経費、他

最終予算額 19,568,000円

決 算 額 12,832,124円

【事業内容】

医療費等の2次点検、ジェネリック医薬品差額通知などを実施した他、新たに重複・頻回受診等訪問指導事業を開始し、医療費の適正化に努めた。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

（特）国民健康保険事業会計

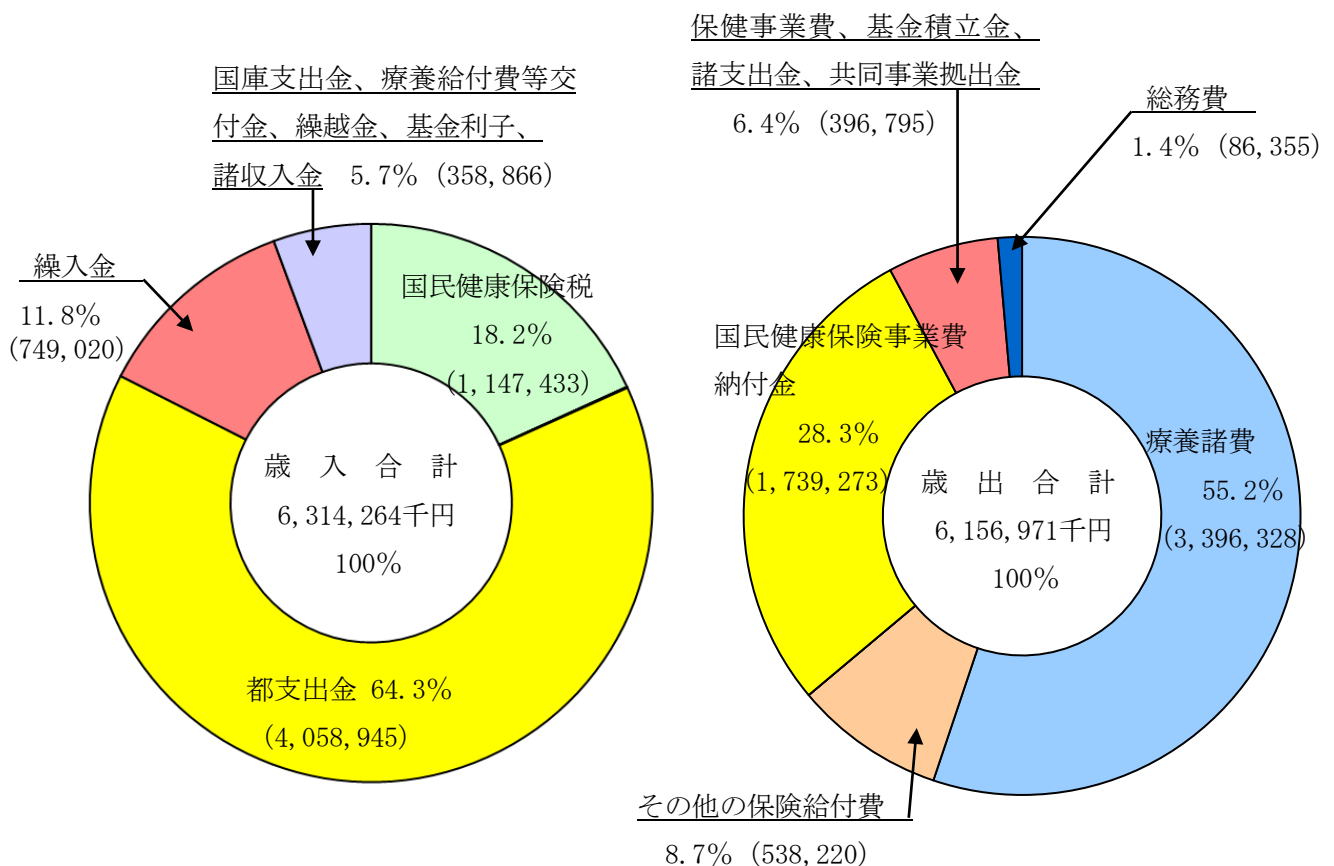
平成30年度からの国保都道府県化に伴う制度改正に伴い、財政運営の主体が東京都となった。

これにより、東京都が示す国民健康保険事業費納付金を支払うことで、医療費全額が普通交付金として補填されるなど、国保財政運営の安定化を目指し予算の枠組みも前年度とは大きく変わった。

歳入については、国民健康保険税が税率改定などにより前年度と比べ9,398千円（0.8%）の増となり、都支出金では、普通交付金の新設により前年度と比べ3,625,320千円（836.0%）と大幅な増となった。その一方で、制度改正に伴い、国庫支出金や共同事業交付金などが見直され、一般会計繰入金についても前年度と比べ255,408千円（25.4%）の減となった。

歳出については、被保険者数の減少に伴い前年度と比べ、保険給付費が55,812千円（1.4%）の減となったが、制度改正により新設された国民健康保険事業費納付金は、1,739,273千円（皆増）となった。

1 決算の内訳



2 国民健康保険税

(1) 保険税率（前年度比較）

（単位：円）

区 分	所得割税率		均等割額		課税限度額	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
医 療 分	5.54%	5.1%	24,400	23,000	580,000	540,000
支 援 分	2.09%	2.0%	10,300	9,800	190,000	190,000
介 護 分	1.87%	1.8%	12,000	13,000	160,000	160,000

(2) 保険税収納状況（現年課税分）

（単位：円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収納率
一 般 被 保 険 者	医療給付費分	673,826,000	745,890,700	697,290,533	93.5
	後期高齢者支援金分	262,418,000	287,946,900	268,612,714	93.3
	介護納付金分	94,868,000	103,054,700	93,149,135	90.4
退 職 被 保 険 者 等	医療給付費分	2,739,000	3,725,700	3,544,358	95.1
	後期高齢者支援金分	1,066,000	1,460,800	1,390,422	95.2
	介護納付金分	992,000	1,271,100	1,213,961	95.5
計		1,035,909,000	1,143,349,900	1,065,201,123	93.2

1世帯当たり保険税調定額（現年課税分） 139,077 円
 1人当たり保険税調定額（ ） 87,499 円
 1世帯当たり保険税収入済額（ ） 129,571 円
 1人当たり保険税収入済額（ ） 81,518 円

3 被保険者等の状況

(1) 加入者等の推移（年度平均：国民健康保険事業年報）

年度	被保険者数（人）	加入世帯数（世帯）	1世帯当たりの 被保険者数（人）	加 入 率（％）	
				人 口 対 比	世 帯 対 比
26	16,212	9,544	1.7	28.6	37.9
27	15,525	9,320	1.7	27.5	36.8
28	14,758	8,962	1.6	26.2	35.1
29	13,839	8,556	1.6	24.7	33.3
30	13,067	8,221	1.6	23.5	32.0

(2) 加入割合（年度平均：国民健康保険事業年報）

区 分	一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等		総 数	
被 保 険 者 数	12,997 人		70 人		13,067 人	
	未就学児	357 人	未就学児	0 人	未就学児	357 人
	前期高齢者	5,498 人	前期高齢者	0 人	前期高齢者	5,498 人
割 合	99.5%		0.5%		100 %	

(3) 介護保険第2号被保険者数（年度平均：国民健康保険事業年報）

区 分	第 2 号被保険者	国保加入者総数	加 入 割 合
被 保 険 者 数	4,171 人	13,067 人	31.9 %

(4) 異動受付状況（国民健康保険事業年報）

（単位：人）

資 格 取 得 届		資 格 喪 失 届	
転 入	605	転 出	600
社 会 保 険 離 脱	1,554	社 会 保 険 加 入	1,655
生 活 保 護 廃 止	45	生 活 保 護 開 始	90
出 生	47	死 亡	91
後期高齢者医療制度離脱	0	後期高齢者医療制度加入	585
そ の 他	208	そ の 他	235
計	2,459	計	3,256

3. 1. 1. 0111900 国民健康保険事業に要する経費

1 国民健康保険事業に要する繰出金

区 分	金 額
保険基盤安定繰出金	198,012,272円
職員給与費等繰出金	88,321,000円
出産育児一時金繰出金	25,200,000円
その他一般繰出金	437,487,000円
計	749,020,272円

(特) 1. 1. 2. 0200400 運営協議会に要する経費

1 国民健康保険運営協議会 【主要な施策】

国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の健全な運営を図るため、市長の諮問機関として、国民健康保険法第11条に基づき設置している。

(1) 運営協議会委員（10人）

区 分	氏 名	職業等	任 期
公 益 代 表	◎ 桑 原 壽	知識経験者	29. 4. 1～31. 3. 31
	○ 小 山 克 也		
	井 上 保		30. 4. 1～31. 3. 31
保 険 医 代 表	古 川 朋 靖	医師	29. 4. 1～31. 3. 31
	松 崎 潤		
	本 田 隆 弘	歯科医師	
被 保 険 者 代 表	渡 邊 和 子	市民公募委員	29. 4. 1～31. 3. 31
	宮 川 陽 一		
	羽 村 富 男		
被用者保険等 保険者代表	古 林 万 芳	健康保険組合 業務局長	29. 4. 1～31. 3. 31

（◎印 会長、○印 職務代理者）

(2) 開催状況

回 数	開 催 日	主 な 審 議 内 容
第1回	平30. 7. 26	報告事項 平成30年度羽村市国民健康保険事業概要（平成29年度事業実績） 平成29年度羽村市国民健康保険事業会計歳入・歳出決算額の概要 平成30年度運営協議会開催日程（案）について
第2回	31. 1. 31	- 議題 羽村市国民健康保険税の課税限度額等の適正化について（諮問） - 報告事項 平成31年度標準保険料率について 応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の見直しについて 平成31年度羽村市国民健康保険の保健事業（案）について
第3回	31. 3. 14	- 議題 羽村市国民健康保険税の適正化の答申（案）について - 報告事項 平成31年度国民健康保険事業会計予算等について 平成30年度国民健康保険税の収納状況等について 平成30年度特定健康診査・特定保健指導実施状況について

(特) 2. 1. 1. 0201000 一般被保険者療養給付費に要する経費

(特) 2. 1. 3. 0201200 一般被保険者療養費に要する経費

1 療養諸費費用額負担区分【主要な施策】（国民健康保険事業年報）（単位：円）

区 分	費 用 額	保 険 者 負 担 分	一 部 負 担 金	他 法 負 担 分
療養の給付	4,548,648,822	3,318,871,641	1,075,431,315	154,345,866
療 養 費	46,799,480	34,446,930	10,344,294	2,008,256
計	4,595,448,302	3,353,318,571	1,085,775,609	156,354,122

2 療養の給付（国民健康保険事業年報）（単位：件、日、円、%）

区 分	件 数	日 数	費 用 額	受診率	1件当たり 日 数	1件当たり 費 用 額	1人当たり 費 用 額
入 院	2,732	45,424	1,593,009,977	21.0	16.6	583,093	122,568
入院外	106,222	171,776	1,606,985,843	817.3	1.6	15,129	123,643
歯 科	26,501	49,187	323,036,810	203.9	1.9	12,190	24,855
調 剤	81,108	—	899,106,474	—	—	11,085	69,178
食事療養	(2,607)	—	79,361,408	20.1	—	30,442	6,106
訪問看護	622	4,045	47,148,310	4.8	6.5	75,801	3,628
計	217,185	270,432	4,548,648,822	—	—	—	349,977

※年度平均被保険者数は12,997人、食事療養欄の件数は入院欄の内数である。

3 療養費等（国民健康保険事業年報）（単位：件、円）

区 分	件 数	費 用 額	保 険 者 負 担 分	一 部 負 担 金	他 法 負 担 分
診 療 費	178	1,753,680	1,259,722	487,666	6,292
そ の 他	5,214	45,045,800	33,187,208	9,856,628	2,001,964
計	5,392	46,799,480	34,446,930	10,344,294	2,008,256

(特) 2. 1. 2. 0201100 退職被保険者等療養給付費に要する経費

(特) 2. 1. 4. 0201300 退職被保険者等療養費に要する経費

1 被保険者 (年度平均：国民健康保険事業年報)

退職被保険者	被 扶 養 者	計	全被保険者	加 入 割 合
57 人	13 人	70 人	13,067 人	0.5 %

2 療養諸費費用額負担区分【主要な施策】 (国民健康保険事業年報) (単位：円)

区 分	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	31,652,078	22,112,898	8,311,899	1,227,281
療 養 費	229,350	160,545	68,805	0
計	31,881,428	22,273,443	8,380,704	1,227,281

3 療養の給付 (国民健康保険事業年報) (単位：件、日、円、%)

区 分	件 数	日 数	費 用 額	受診率	1件当たり 日 数	1 件当たり 費 用 額	1 人当たり 費 用 額
入 院	17	321	12,965,250	24.3	18.9	762,662	185,218
入院外	630	1,073	10,422,380	900.0	1.7	16,543	148,891
歯 科	169	287	1,697,130	241.4	1.7	10,042	24,245
調 剤	451	—	6,437,640	—	—	14,274	91,966
食事療養	(9)	—	129,678	12.9	—	14,409	1,853
訪問看護	0	0	0	0	0	0	0
計	1,267	1,681	31,652,078	—	—	—	452,173

※年度平均被保険者数は70人、食事療養欄の件数は入院欄の内数である。

4 療養費等 (国民健康保険事業年報) (単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
診 療 費	0	0	0	0	0
そ の 他	31	229,350	160,545	68,805	0
計	31	229,350	160,545	68,805	0

(特) 2. 2. 1. 0201500 一般被保険者高額療養費に要する経費

1 高額療養費

(1) 支給状況 (国民健康保険事業年報) (単位：件、円)

区 分	世帯合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件 数	562	2,336	1,062	1,292	1,236	1,236
高額療養費	13,676,810	24,011,359	80,898,941	102,519,928	174,642,460	48,965,853
区 分	他法併用分	計				
件 数	592	8,316				
高額療養費	58,365,167	503,080,518				

(2) 金額別支給状況

(単位：件、%)

区 分	件 数	割 合	区 分	件 数	割 合
1万円未満	3,168	38.1	20万円以上30万円未満	241	2.9
1万円以上10万円未満	3,792	45.6	30万円以上	258	3.1
10万円以上20万円未満	857	10.3	計	8,316	100

(特) 2. 2. 2. 0201600 退職被保険者等高額療養費に要する経費

1 高額療養費

(1) 支給状況 (国民健康保険事業年報)

(単位：件、円)

区 分	世帯合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件 数	0	2	0	16	11	2
高額療養費	0	66,768	0	1,155,855	4,043,504	58,572
区 分	他法併用分	計				
件 数	0	31				
高額療養費	0	5,324,699				

(2) 金額別支給状況

(単位：件、%)

区 分	件 数	割 合	区 分	件 数	割 合
1万円未満	5	16.1	20万円以上30万円未満	0	0.0
1万円以上10万円未満	22	71.0	30万円以上	3	9.7
10万円以上20万円未満	1	3.2	計	31	100

(特) 2. 2. 3. 0201700 一般被保険者高額介護合算療養費に要する経費

(特) 2. 2. 4. 0201800 退職被保険者等高額介護合算療養費に要する経費

毎年8月1日から翌年7月31日までの1年間で医療保険と介護保険における自己負担の合算額が著しく高額になる場合に負担を軽減するため創設された制度である。

	一般被保険者	退職被保険者等
件 数	11 件	0 件
金 額	248,615 円	0 円

※平成20年度から開始された制度である。

(特) 2. 4. 1. 0202100 出産育児一時金に要する経費

1 出産育児給付

支給額	40.4万円	42万円	計
直接支払制度	0 人	36 人	36 人
その他	12 人	1 人	13 人
合計人数	12 人	37 人	49 人
合計金額	4,848,000 円	15,540,000 円	20,388,000 円

(特) 2. 5. 1. 0202200 葬祭費に要する経費

(特) 2. 6. 1. 0202300 結核・精神医療給付金に要する経費

1 葬祭給付、結核・精神医療給付

区 分	葬 祭 給 付	結核・精神医療給付
人数・件数	75 人	4,371 件
金 額	3,750,000 円	5,197,163 円

(特) 1. 1. 1. 0200300 給付事務に要する経費

(特) 1. 1. 3. 0200500 国保事業の趣旨普及に要する経費

(特) 5. 2. 1. 0203700 保健衛生諸費に要する経費

1 医療費の適正化

(1) 診療報酬明細書（レセプト）点検状況

診療報酬明細書の点検総枚数は221,552枚であり、保険者負担分総額は3,884,616千円であった。このうち点検効果実績額は、2,512枚（1.13%）、49,265千円（1.27%）であった。

資 格	他 保 険 の も の		他 制 度 適 用 の も の		そ の 他		資 格 点 検 効 果 計	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	42枚	621千円	3枚	91千円	951枚	9,225千円	996枚	9,937千円
内 容	請 求 点 数 誤 り		診 療 内 容 (妥 当 性)		そ の 他		内 容 点 検 効 果 計	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	204枚	425千円	809枚	3,182千円	503枚	35,721千円	1,516枚	39,328千円

(2) 柔道整復施術療養費等点検状況

接骨院・整骨院等に係る柔道整復療養費等の内容点検及びアンケート調査を開始し、疑義のある申請書 32件(262,902円)を返戻した。

(3) ジェネリック医薬品差額通知

後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進を図り医療費の適正化を行うため、先発医薬品から後発医薬品に切り替えた場合、自己負担がどの程度軽減されるかを記載した差額通知書の通知回数を増やすとともに、より分かりやすい内容とするため通知の様式を見直した。

利用差額通知の発送状況

診療月	発送月	発送件数
30. 1月～6月	30. 9月	4,106件
30. 7月	30. 10月	118件
30. 8月	30. 11月	110件
30. 9月	30. 12月	94件
30. 10月	31. 1月	136件
30. 11月	31. 2月	1,398件

ジェネリック医薬品利用率

平成30年度	平成29年度	増減
72.1%	65.4%	6.7%

(4) 重複・頻回受診等訪問指導事業

1月における複数医療機関へ通院日数が一定の日数・期間を超えている方や、同一疾病で複数の医療機関への受診が一定期間継続している方などを対象に、適正受診について訪問指導を9名の方に実施した。

◇高額療養費貸付

1 貸付状況（一般・退職）

申 請 件 数	貸付決定件数	申 請 金 額	貸 付 決 定 額
0 件	0 件	0 円	0円

2 貸付基金 500 万円

◇出産費資金貸付

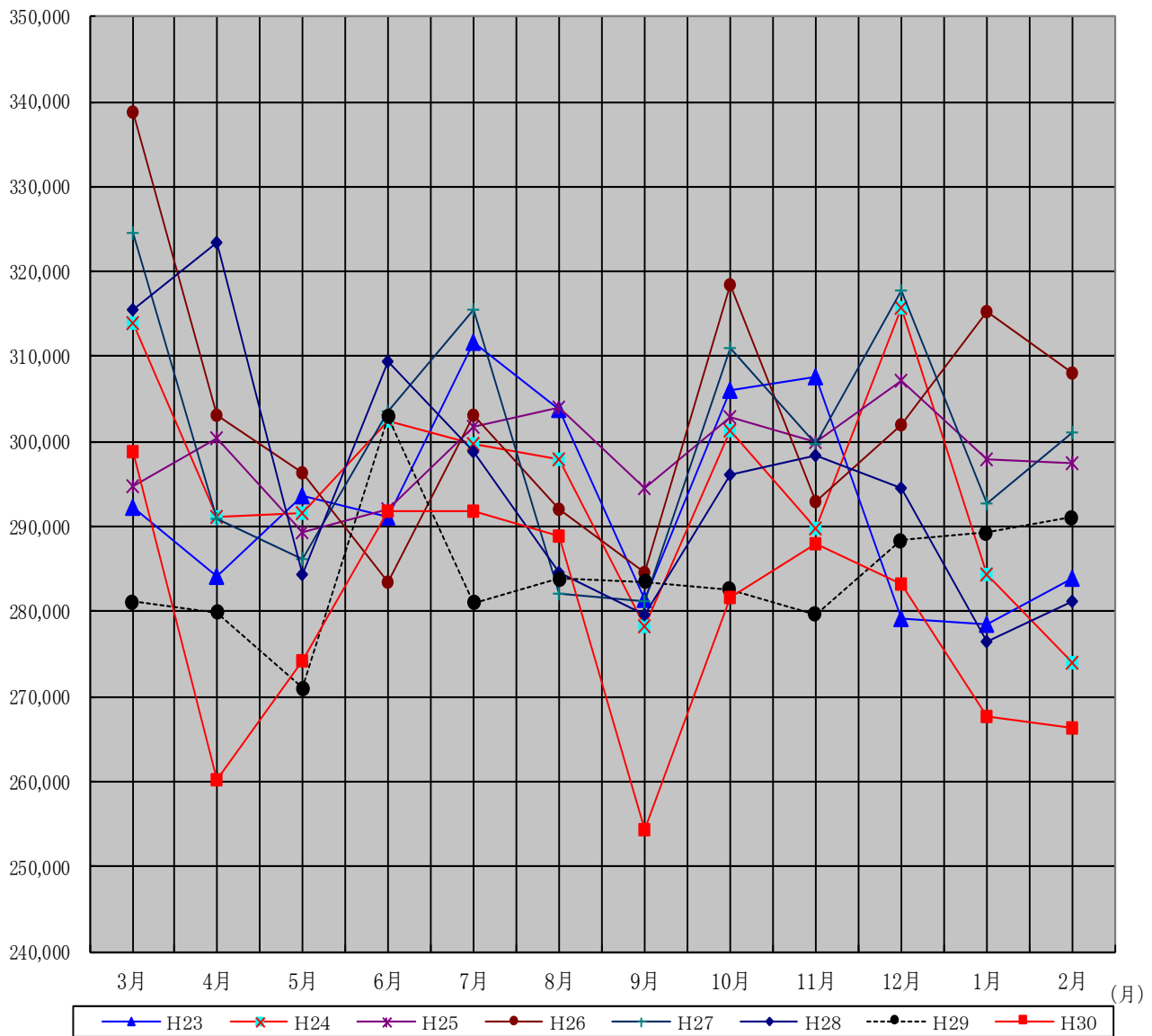
1 貸付状況

申 請 件 数	貸付決定件数	申 請 金 額	貸 付 決 定 額
0 件	0 件	0 円	0 円

2 貸付基金 500 万円

(千円)

国保年度別月別療養給付費の推移 (一般＋退職)



(単位: 千円)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計	対前年比
H23	292,224	284,058	293,629	291,145	311,720	303,705	281,363	306,012	307,597	279,265	278,476	283,976	3,513,170	103.8%
H24	313,952	291,228	291,497	302,476	299,690	297,979	278,242	301,291	289,900	315,682	284,380	274,031	3,540,348	100.8%
H25	294,827	300,328	289,307	291,977	301,845	303,948	294,588	302,875	299,994	307,230	297,823	297,382	3,582,124	101.2%
H26	338,759	303,132	296,355	283,448	303,178	292,151	284,529	318,415	292,938	301,944	315,268	308,135	3,638,252	101.6%
H27	324,600	290,879	286,192	303,653	315,583	282,220	281,114	311,066	299,672	317,864	292,727	301,035	3,606,605	99.1%
H28	315,530	323,417	284,288	309,416	298,864	284,650	279,689	296,165	298,463	294,529	276,479	281,199	3,542,689	98.2%
H29	281,185	279,921	271,045	302,937	281,011	283,825	283,479	282,658	279,657	288,333	289,286	291,065	3,414,402	96.4%
H30	298,927	260,261	274,115	291,888	291,890	288,943	254,346	281,610	287,925	283,353	267,680	266,427	3,347,365	98.0%

高 齢 医 療 ・ 年 金 係

1. 主要な施策の概要

1 葬祭費助成事業

(特) 後期高齢者医療会計

(特) 2. 1. 1. 0900400 葬祭費に要する経費

最終予算額 19,950,000 円

決 算 額 16,900,000 円

【事業内容】

東京都後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、羽村市の後期高齢者医療被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った遺族等に対して葬祭費（1人当たり50,000円）を支給した。

2 東京都後期高齢者医療広域連合負担金の状況

(特) 後期高齢者医療会計

(特) 3. 1. 1. 0900500 東京都後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費

最終予算額 1,160,368,000 円

決 算 額 1,140,804,125 円

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき定められた負担率により、広域連合の運営の経費として関係区市町村負担金を支出した。

3 国民年金事務

3. 4. 1. 0123100 一般事務に要する経費

最終予算額 4,495,000 円

決 算 額 4,140,421 円

【事業内容】

年金相談員による年金相談業務を実施することにより、相談者に年金制度を正しく理解してもらい、将来の年金受給権を確保することができるように努めた。

また、被保険者から提出される各種の申請や届出等を确实・迅速に処理することに努め、制度の適正な運営を図った。

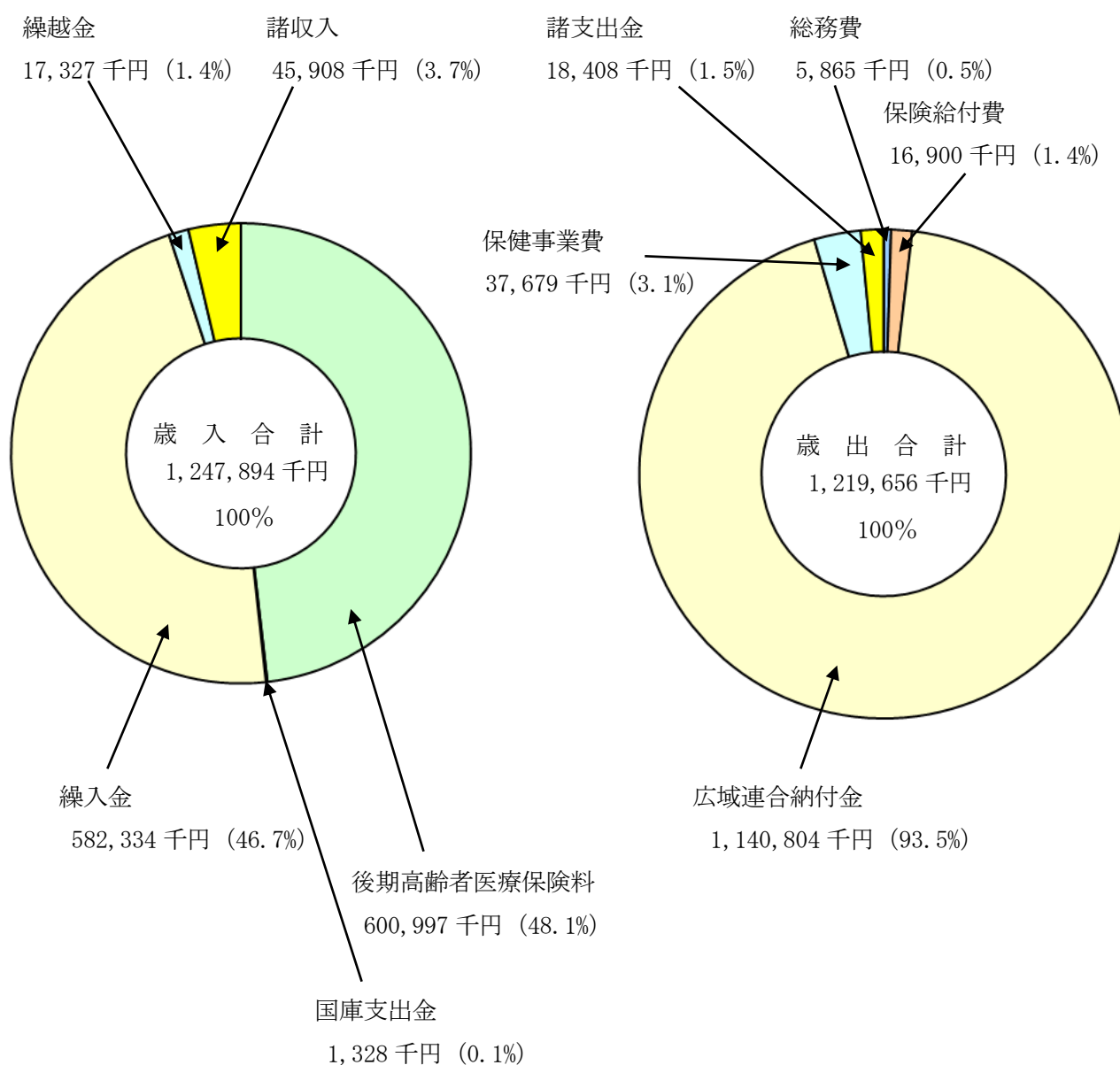
2. 主な成果報告 （主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

（特）後期高齢者医療会計

平成 30 年度歳入総額は 1,247,894 千円、歳出総額は 1,219,656 千円、歳入歳出差引額は 28,238 千円となり、前年度と比較すると歳入総額は 69,480 千円（5.9%）の増額、歳出総額では 58,569 千円（5.0%）の増額となった。

今年度の医療給付額は、東京都後期高齢者医療広域連合に療養給付費負担金として 400,882 千円を負担した。

1 決算の内訳



3. 1. 7. 0117600 後期高齢者医療に要する経費

1 後期高齢者医療に要する繰出金

区 分	金 額
療養給付費繰出金	413, 201, 000円
保険基盤安定繰出金	86, 923, 000円
事務費繰出金	24, 770, 000円
保険料軽減措置繰出金	24, 047, 000円
健康診査費繰出金	14, 233, 000円
葬祭費繰出金	19, 160, 000円
計	582, 334, 000円

(特) 1. 1. 1. 0900100 一般事務に要する経費

1 被保険者の加入状況

区 分	平成29年度	平成30年度	前年度比較増減	
			被保険者数（人）	%
被 保 険 者 数	6, 436	6, 752	316	4. 9

※ 被保険者数：後期高齢者医療制度の年間平均人数

2 医療機関での自己負担区分割合状況

(単位：人)

自己負担区分		所得区分による内訳		
3 割負担	648	現役並みⅢ	現役並みⅡ	現役並みⅠ
		146	106	396
1 割負担	6, 275	一 般	低所得Ⅱ	低所得Ⅰ
		3, 966	1, 241	1, 068
合 計	6, 923			

※ 平成31年3月末現在の被保険者の人数

3 後期高齢者医療制度の周知

広報はむらにお知らせ記事を6回掲載し、羽村市公式サイトでは後期高齢者医療制度の紹介を行った。また、周知用パンフレットの配布を行った。

(特) 1. 2. 1. 0900200 後期高齢者医療保険料収納事務に要する経費

1 平成30年度保険料

均等割	所得割率	限度額
43, 300円	8. 80%	620, 000円

2 保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	収納率
現 年 度 分	特別徴収	364,982,000	364,301,800	365,411,900	1,110,100	100.00
	普通徴収	231,061,000	236,330,300	233,585,100	241,900	98.74
	小 計	596,043,000	600,632,100	598,997,000	1,352,000	99.50
滞納繰越分		1,579,000	4,389,935	2,000,800	400	45.57
合 計		597,622,000	605,022,035	600,997,800	1,352,400	99.11
1人当たり(現年度分)		88,277	88,956	88,714		
被保険者数：年間平均人数		6,752人				

(特) 2. 1. 1. 0900400 葬祭費に要する経費

1 葬祭費助成事業【主要な施策】

(単位：円)

件 数	1件当たり金額	給付額
338	50,000	16,900,000

(特) 3. 1. 1. 0900500 東京都後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費

1 東京都後期高齢者医療広域連合負担金の状況【主要な施策】

(単位：円)

区 分	金 額	説 明
療養給付費負担金	400,882,203	療養給付費負担金負担率 区市町村 1/12、国 4/12、都 1/12、他保険支 援金 4.8/12、保険料 1.2/12
保険料負担金	597,659,386	収納した保険料を広域連合に納付
保険基盤安定負担金	86,921,729	保険料法定軽減分負担額 市負担率 1/4 都負担率 3/4
保険料軽減措置負担金	16,585,395	保険料法定外軽減分負担額
過年度保険料精算負担金	3,119,480	過年度の保険料精算に伴う負担金
事務費負担金	18,460,032	前年度1月1日現在の住民基本台帳に基づく 人口割負担(高齢者人口割 50%、総人口割 50%)
葬祭費負担金	16,960,000	葬祭費支給に係る負担金
保険料還付未済時効分	215,900	還付請求額時効分
計	1,140,804,125	

国民年金事務【主要な施策】

3. 4. 1. 0123100 一般事務に要する経費

1 無拠出制国民年金

(1) 初度請求処理件数

(単位：件)

種 別	受 付	報 告	裁 定	却 下
老齢福祉年金	0	0	0	0
障害基礎年金	17	17	9	1
合 計	17	17	9	1

(2) 定時届処理件数

(単位：件)

種 別	受 付	報 告	全額支給	一部支給停止	全額支給停止	公年一部支給停止
老齢福祉年金	0	0	0	0	0	0
障害基礎年金	370	370	366	1	3	0
合 計	370	370	366	1	3	0

(3) 未支給年金処理件数

(単位：件)

種 別	受 付	報 告	裁 定	却 下
老齢福祉年金	0	0	0	0
障害基礎年金	2	2	2	0
合 計	2	2	2	0

2 拠出制国民年金

(1) 第1号被保険者及び任意加入被保険者異動状況

(単位：人)

区 分	平成29年度末 被保険者数	資 格 取得者数	転入者数	転出者数	資 格 喪失者数	平成30年度末 被保険者数
第1号被保険者	7,107	2,451	448	525	2,666	6,815
任意加入被保険者	78	33	1	1	24	87

(2) 給付請求関係処理状況（種類別件数内訳）

(単位：件)

老齢基礎年金	老齢年金	通算老齢年金	未支給年金	受給権者死亡届	遺族基礎年金	障害基礎年金	寡婦年金	死亡一時金	その他	合 計
6	0	0	31	1	0	18	0	1	79	136

(3) 各種届出等受付処理状況（日本年金機構への報告件数）

(単位：件)

資格取得届	資格喪失届	種別変更届	免除関係申請	住所変更関係届	その他	合 計
916	73	135	2,862	4	2,008	5,998

※「住所変更関係届」の大幅な件数の減少は、平成30年3月から情報ネットワークの利用により、住所変更、氏名変更及び死亡の報告が原則不要とされたことに伴うもの。

(4) 保険料免除関係処理状況

(単位：人)

法定免除 (※1)			申請免除 (※2)			合 計		
平成 29 年度	平成 30 年度	増減	平成 29 年度	平成 30 年度	増減	平成 29 年度	平成 30 年度	増減
533	555	22	2,103	2,082	△21	2,636	2,637	1

※1：生活保護世帯、障害基礎年金及び被用者年金制度から支給される障害年金受給者

※2：非課税世帯又は低所得者等で申請をして承認を受けた者（学生納付特例含む）

(5) 被保険者数推移状況

(単位：人、%)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増減数	増減率
第 1 号	7,107	6,815	△292	△4.1
任意加入	78	87	9	11.5
合 計	7,185	6,902	△283	△3.9

3 国民年金受給者状況

(1) 無拠出制国民年金

(単位：人)

種別	平成 29 年度末				平成 30 年度末				増減数
	全額支給	一部停止	全額停止	計	全額支給	一部停止	全額停止	計	
老齢福祉年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害基礎年金	374	1	1	376	366	1	3	370	△6
合 計	374	1	1	376	366	1	3	370	△6

(2) 拠出制国民年金

(単位：人、円)

種 別	平成 29 年度末		平成 30 年度末		比 較	
老齢基礎	13,025	8,658,022,412	13,280	8,839,986,914	255	181,964,502
老 齢	175	88,358,300	149	74,829,189	△26	△13,529,111
通算老齢	145	35,622,872	115	28,429,192	△30	△7,193,680
障害基礎	201	171,897,500	205	174,267,000	4	2,369,500
障 害	18	15,196,350	18	15,196,350	0	0
遺族基礎	6	6,694,500	6	6,918,800	0	224,300
母 子	0	0	0	0	0	0
寡 婦	3	1,283,410	3	1,283,410	0	0
合 計	13,573	8,977,075,344	13,776	9,140,910,855	203	163,835,511

※ 平成 30 年度の年金額は、改定が行われず、平成 29 年度から据え置きとなった。

4 年金相談実施結果

(単位：件)

相談件数	内 訳				
	免除関係	福祉年金	資格関係	給付関係	その他
1,106	273	0	299	5	529

※ 平成 30 年度年金相談実施日数 195 日（1 日平均 5.67 件）

危機管理係

1. 主要な施策の概要

1 防災週間の実施

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

最終予算額 276,000円

決 算 額 105,040円

【事業内容】

東日本大震災の記憶を風化させず、かつ防災意識の高揚を図ることを目的に地震発生の3月11日に合わせた6日間（3月5日～3月10日）を羽村市防災週間として設定し各事業を実施した。また、防災週間に即した事業として、東日本大震災被災地見学会（7月7日）を実施した。

主な内容は、防災週間において企画展、防災バスツアー及び防災講演会を、被災地見学会においては福島県いわき市へ参加者を引率し、被災地への理解を深め、改めて防災について考える機会とした。

2 避難行動要支援者制度の推進

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

最終予算額 676,000円

決 算 額 435,264円

【事業内容】

災害対策基本法に基づき、地域防災計画に定めた避難行動要支援者制度について、要配慮者のうち災害時において特に支援を必要とする方（避難行動要支援者）の避難支援等の取り組みを推進した。

主な内容は、避難行動要支援者名簿システムの運用、対象者への避難行動要支援者名簿情報提供同意確認書の送付、広報等による避難行動要支援者制度の周知、避難支援等関係者への避難行動要支援者名簿の説明及び配布などを実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0101300 自衛官募集事務に要する経費

1 自衛官募集事務

自衛官の募集に関する記事を「広報はむら」へ掲載したほか、庁舎、コミュニティバスはむらの車内及び町内会・自治会の掲示版へ募集用ポスターを掲示した。

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

1 羽村市地域防災計画の推進

(1) 羽村市防災会議委員

(任期：平29年4月1日～平31年3月31日)

氏 名	備 考
並 木 心	市長（会長）
外川 和彦	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長
澁谷 慎一	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所長
能村 眞和	陸上自衛隊 第1施設大隊長
西村 健	東京都建設局西多摩建設事務所副所長
播磨あかね	東京都福祉保健局西多摩保健所長
山本 陽一	東京都水道局小作浄水場長
三枝 司佳	警視庁福生警察署長（平成31年2月17日まで）
柳下 一利	警視庁福生警察署長（平成31年2月18日から）
都丸 貞雄	東京消防庁福生消防署長
井上 雅彦	副市長
桜 沢 修	教育長
小林 秀治	市民生活部長
小林 宗晴	消防団長
和 田 豊	町内会連合会長
羽村 伊左雄	交通安全推進委員会会長
道佛 雅克	医師会会長
増田 一仁	商工会会長
松 山 健	公立福生病院院長
榎本 晃司	日本郵便株式会社羽村郵便局長
本間 靖枝	東京都赤十字血液センター立川事業所長
久根口 育男	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社 J R 青梅線河辺駅長
佐藤 永一	東日本電信電話株式会社東京西支店長
濱田 一統	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社
島田 哲一郎	伊吹石油ガス株式会社社長
山下 真一	武陽ガス株式会社社長
雨倉 久行	社会福祉法人羽村市社会福祉協議会事務局長
中村 次子	福生防災女性の会羽村支部長
愛甲 慎二	羽村市立小中学校校長会会長

(2) 羽村市防災会議の開催状況

平成30年度は、審議事項等がなかったため、羽村市防災会議は開催していない。

2 防災週間の実施【主要な施策】

(1) 羽村市防災週間及び東日本大震災被災地視察市民見学会の実施内容

No	事業名	実施日	参加者数	場所
1	東日本大震災被災地見学会 直接現地の方から当時の被災状況や避難生活、復興状況など説明を聞きながら、いわき市内を見学	平30. 7. 7	19人	福島県いわき市 好間工業団地内大熊町仮設住宅、復興公営住宅北好間団地、豊間地区、薄磯地区、小名浜地区
2	企画展「3. 11あの日を忘れない 東日本大震災」	平31. 3. 5 ～3. 10	338人	生涯学習センターゆとろぎ展示室
3	防災講演会「その時のために」～いわき市の震災被害から学ぶ自助・共助～ 講師：いわき語り部の会 大谷慶一氏	平31. 3. 7	99人	生涯学習センターゆとろぎ小ホール
4	防災バスツアー 防災関連施設などを巡る公共施設を見学	平31. 3. 9	21人	羽村市役所、福生消防署、東京都小作浄水場、西部備蓄倉庫、多摩川洪水浸水想定区域、消防団第一分団車庫、東小学校、生涯学習センターゆとろぎ

3 J—A L E R T（全国瞬時警報システム）

(1) 新型受信機の導入及びP L U M法を導入した緊急地震速報への対応

緊急地震速報や気象警報、弾道ミサイル情報など対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に、国から人工衛星等を用いて情報を送信し、地方自治体の防災行政無線等を自動起動して緊急情報を瞬時に伝達するJ—A L E R T（全国瞬時警報システム）について、多様化の推進及び別途整備されている防災行政無線などの設備に対して情報伝達機能をより迅速かつ適切に提供するため、新型受信機を導入した。

また、新型受信機によりP L U M法を導入した緊急地震速報の配信にも対応した。

【運用開始日：平成31年1月23日】

(2) 伝達体制の強化（訓練実施）

市民への情報伝達手段を確保するとともに、動作環境の確保を図り、緊急事態における市民等の生命財産に係る情報を的確に伝達できる体制を図るため、総合防災訓練において本システムを操作し緊急地震速報の試験放送を実施した。

また、5月・8月・11月・2月の4回全国一斉情報伝達訓練を実施した。

4 避難行動要支援者制度の推進【主要な施策】

災害対策基本法に基づき、地域防災計画により定めた避難行動要支援者制度について、高齢者や障害者などの要配慮者のうち災害時において特に支援が必要な方（避難行動要支援者）の

名簿（避難行動要支援者名簿）を作成し避難支援等に役立てる資料とした。

また、対象者に対し、名簿情報を災害が発生する前から、町内会・自治会、警察、消防等の避難支援等関係者へ提供することについての説明及び同意確認を行い、災害時における避難支援や地域の共助を充実していくための取組みを推進した。

(1) 避難行動要支援者名簿

- ① 対象者の情報（名簿情報）として、「氏名」、「生年月日」、「性別」、「住所」、「連絡先」、「避難支援等を必要とする理由」などが記載される。
- ② 名簿情報は、本人の同意があれば、災害発生前に必要な範囲内で町内会・自治会、警察、消防等の避難支援等関係者へ配布され、平常時からの防災活動や、災害時の避難支援等に生かされる。
- ③ 名簿情報の事前配布に対する同意を得ていない場合であっても、災害発生時には必要な範囲内で、名簿情報が避難支援等関係者に提供される。

(2) 避難行動要支援者

市内に居住し、次の何れかに該当する方。ただし、施設入所の方、長期入院の方は除く。

- ① 75歳以上で構成する世帯
- ② 介護保険制度の要介護3以上の方
- ③ 身体障害者手帳による障害の程度が1級または2級の方
- ④ 愛の手帳による障害の程度が1度または2度の方
- ⑤ 精神障害者保健福祉手帳による障害の程度が1級または2級の方
- ⑥ 難病の指定を受けている方のうち、避難するための支援が必要な方
- ⑦ その他避難について支援が必要と市長が認める方

(3) 避難支援等関係者

避難支援等の実施に必要な限度で名簿情報を配付する関係者

- ① 町内会・自治会 ② 自主防災組織 ③ 民生・児童委員 ④ 羽村市社会福祉協議会
- ⑤ 羽村市消防団 ⑥ 羽村市交通安全推進委員会 ⑦ 福生警察署 ⑧ 福生消防署
- ⑨ その他避難支援等の実施に関して市長が必要と認める関係者

(4) 避難行動要支援者対象者数（平成31年3月31日現在）

5,013名 内訳： 災害発生前からの名簿情報の提供について
同意あり 3,147名・同意なし 1,149名・回答なし 717名

(5) 災害時要援護者登録制度の移行整備

従来の災害時要援護者登録制度による登録者について、避難行動要支援者制度による名簿への移行登録、制度説明等を行い支援体制の整備を図った。

5 東日本大震災の黙祷

東日本大震災が発生した3月11日に、犠牲となられた方々に対し哀悼の意を表するため、防災行政無線等を活用し市民に呼びかけ、黙祷を行った。また、当日は、国旗及び市旗を掲揚している公共施設において、半旗の掲揚を行った。

6 災害時応援協定等の締結

大規模な災害等が発生した際の防災対応力の強化を図るため、事業者等との災害時応援協定等の締結を推進した。

【民間団体等との協定】

No	名称	協定相手	締結日	内容
1	災害時における飲料水等の供給協力に関する協定	株式会社伊藤園	平30.6.20	要請、協力、運搬、費用の負担、費用の請求と支払い等
2	災害時における宿泊施設の使用に関する協定	ワタヤ商事株式会社 株式会社三松 株式会社リブ・マックス	平31.3.20	協力要請、費用の負担、費用の請求及び支払い、使用期間、個人情報の保護等

7 国民保護計画に関する事務

(1) 羽村市国民保護協議会委員

(任期：平28年12月22日～平30年12月21日)

氏 名	備 考
並 木 心	市長（会長）
外川 和彦	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長
大塚 満	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所多摩川上流出張所長
能村 眞和	陸上自衛隊 第1施設大隊長
奥秋 聡克	東京都建設局西多摩建設事務所長
播磨 あかね	東京都福祉保健局西多摩保健所長
山本 陽一	東京都水道局小作浄水場長
三枝 司佳	警視庁福生警察署長
井上 雅彦	副市長
桜 沢 修	教育長
都丸 貞雄	東京消防庁福生消防署長
小林 宗晴	消防団長
小林 秀治	市民生活部長
久根口 育男	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社 J R 青梅線河辺駅長
榎本 晃司	日本郵便株式会社羽村郵便局長
佐藤 永一	東日本電信電話株式会社東京西支店長
濱田 一統	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社
本間 靖枝	東京都赤十字血液センター立川事業所長
和 田 豊	町内会連合会長

氏 名	備 考
羽村 伊左雄	交通安全推進委員会会長
道佛 雅克	医師会会長
増田 一仁	商工会会長
松 山 健	公立福生病院院長
島田 哲一郎	伊吹石油ガス株式会社社長
山下 真一	武陽ガス株式会社社長
寺尾 一彦	西東京バス株式会社取締役営業部長
舘 盛 和	多摩ケーブルネットワーク株式会社社長

(2) 羽村市国民保護協議会の開催状況

平成30年度は、審議事項等がなかったため、羽村市国民保護協議会は開催していない。

地 域 振 興 係

1. 主要な施策の概要

1 行政連絡委員の活動

2. 1. 1 0. 0104600 行政連絡委員の活動に要する経費

最終予算額 19,893,000 円

決 算 額 19,709,930 円

【事業内容】

行政施策の普及を図り、地域と行政が一体となった「住みよいまちづくり」を推進するために、行政連絡委員 39 人を委嘱した。連絡会議を定期的に開催（4 回開催）し、各施策や催し物等について、委員を通じて市民への周知を図った。

2 町内会・自治会等への支援

2. 1. 1 0. 0104700 町内会・自治会の振興に要する経費

最終予算額 20,289,000 円

決 算 額 20,186,522 円

【事業内容】

市民の身近なコミュニティ組織である町内会・自治会への加入促進対策への支援や会員相互の繋がり意識の高揚と生活環境の整備を図るため、39 あるそれぞれの町内会・自治会に財政支援を行い、コミュニティ活動の活性化を後押しした。

また、町内会・自治会の連合組織である町内会連合会に対しても財政支援を行った。

3 集会施設等の管理

2. 1. 1 2. 0105500 集会施設の管理運営に要する経費

最終予算額 39,751,000 円

決 算 額 38,592,024 円

【事業内容】

地域活動の拠点である地域集会施設等（23 施設）の運營業務について、町内会で組織される各会館運営委員会に委託を行い、施設の適正な管理に努めた。また、施設の老朽化に伴い、修繕箇所も多く見られ、各会館運営委員会等と調整し、利用に影響が出ないよう修繕・改修を行った。

4 自然休暇村の管理（地域振興課所管の「清里」分）

3. 1. 3. 0114200 自然休暇村の管理運営に要する経費

最終予算額 22,483,000 円

決 算 額 22,418,663 円

【事業内容】

平成 17 年 10 月から指定管理者制度を導入し、平成 29 年 4 月 1 日からは、グリーンハウス・太平ビルサービス共同事業体が施設の管理運営を行っている。（指定管理期間：平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日まで）

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1 0. 0104600 行政連絡委員の活動に要する経費

1 行政連絡委員会【主要な施策】

行政施策の普及を図り、地域と行政が一体となった「住みよいまちづくり」を推進するために会議を4回開催した。

2 行政連絡委員

(平 29. 4. 1～平 31. 3. 31)

区 域 名	氏 名	備 考	区 域 名	氏 名	備 考
川 崎 東	横田 藤夫		五 ノ 神 中	奥田 文人	
川 崎 西	中村 敦正		東 台	小山 茂樹	
上 水 通 り	森田 忠		富士見平第一	佐久間英明	
神 明 台	遠藤 勉		羽 村 団 地	林 俊明	平 30. 6. 30 まで
双葉富士見	池田 健三			長尾 晃	平 30. 7. 1 から
双葉町松原	大田 眞		奈 賀 一	中野 修	
神 明 台 上	清水 好美		奈 賀 二	石川 保夫	
神明台住宅	澤村 誠司		田ノ上第一	市川二三男	
都営神明台	北島 保		田ノ上第二	堀 保夫	
本 町 第 一	指田 健次		田ノ上第三	松田 達夫	
本 町 第 二	羽村 哲男		旭 ケ 丘	吉澤 幸男	
本 町 第 三	中村 幸夫		間 坂 第 一	井上 肇彦	
東 第 一	井梅 均		間 坂 第 二	馬場 國雄	
東 第 二	瀬川真三郎		宮 地	宮川 陽一	
清 流	山本 裕夫		美 原	中川 良三	
緑ヶ丘第一	池田 慶一		小 作 本 町	安達 健吾	
緑ヶ丘第二	熊井 文孝		小 作 台 東	伊藤 和江	
緑ヶ丘三丁目	平 辰男		小 作 台 西	井上 保	
緑ヶ丘西	柏崎 勝		栄 町 第 一	多賀谷 実	
五 ノ 神 東	桜沢 利久		栄 町 第 二	田畑 正彦	

2. 1. 1 0. 0104700 町内会・自治会の振興に要する経費

1 町内会連合会の諸行事【主要な施策】

期 日	行 事 内 容
平 30. 5. 27	春の市内いっせい美化運動、春の花いっぱい運動
6. 26	駅前加入促進キャンペーン（はむりんと加入促進啓発品配布）
7. 8	防災リーダー講習会（32 町内会・自治会 58 人参加）
7. 28～29	はむら夏まつり（加入促進活動 他）
9. 2	羽村市総合防災訓練、安否確認活動訓練
10. 7	市民体育祭
10. 28～29	視察研修（静岡県御殿場市、東伊豆町）
11. 3～ 4	羽村市産業祭（町内会・自治会活動写真展、加入促進活動 他）
11. 11	秋の市内いっせい美化運動、秋の花いっぱい運動
12. 11～12. 28	町内会・自治会活動写真展
平 31. 2. 3	ご近所・こどもまつり（羽村市立小・中学校 P T A 連合会共催）
3. 12	駅前加入促進キャンペーン（はむりんと加入促進啓発品配布）
3. 15～ 4. 26	町内会・自治会活動写真展
通 年	地域コミュニティの推進、子どもの見守り、防犯活動等

2 諸会議

町内会連合会役員会議

9 回

町内会連合会町内会長会議

7 回

3 「ご近所・こどもまつり」の実施支援

主に小学生の子どもを持つ世帯をターゲットに、町内会・自治会が行う交通安全見守り活動についての講話、キャラクターによる防犯教室、子どもが楽しめるゲームなどを実施し、町内会会員と子育て世代の交流を図ると同時に、町内会・自治会の必要性を訴え、加入促進を図ることを目的として、羽村市町内会連合会と羽村市立小・中学校PTA連合会が共催した本事業の支援を行った。

(1)実施日 平成31年2月3日(日)

(2)会場 羽村市コミュニティセンター 3階ホール

(3)来場者 28組79名(運営:町内会連合会役員・PTA連合会役員・市事務局)

(4)実施内容 子供向けゲーム、はむりんと写真撮影会、町内会・自治会活動紹介、ドナルドの食育教室、交通標識ビンゴ

2. 1. 1 2. 0105500 集会施設の管理運営に要する経費

1 施設

(単位:㎡)

名 称	所 在 地	分 類	建 物 の 状 況		
			構 造	面 積	建築年月
中 央 館	羽中 3-6-4	学供	鉄筋コンクリート造 2 階建	668.22	昭 45. 3
加 美 会 館	羽加美 3-10-12	〃	〃	537.40	46. 3
五ノ神会館	五ノ神 1-1-3	〃	〃	537.18	47. 3
栄 会 館	栄町 1-14-14	〃	〃	348.00	49. 3
本 町 会 館	羽東 1-18-5	集会	〃	261.00	50. 3
神 明 台 会 館	神明台 1-17-4	〃	〃	250.00	50. 5
三 矢 会 館	神明台 4-4-9	学供	〃	340.67	52. 3
小作本町会館	羽西 3-5-17	〃	〃	348.13	52. 7
富士見平会館	富士見平 2-7-3	〃	〃	480.40	53. 8
美 原 会 館	羽西 1-20-6	集会	〃	237.77	54. 3
緑ヶ丘会館	緑ヶ丘 1-9-16	学供	〃	352.00	55. 9
奈 賀 会 館	羽中 3-19-8	集会	〃	244.83	56. 4
天 王 台 会 館	羽中 3-6-19	学供	〃	584.54	58. 3
清 流 会 館	羽 741-1	集会	鉄 骨 造 2 階 建	215.64	58. 9
小作台東会館	小作台 1-4-6	学供	鉄筋コンクリート造 2 階建	357.42	59. 4
川 崎 会 館	川崎 3-7-13	〃	〃	388.67	60. 4
小作台西会館	小作台 5-6-4	〃	〃	541.25	63. 3
緑ヶ丘第二会館	緑ヶ丘 2-18-2	集会	鉄 骨 造 平 屋 建	94.40	平 2. 3
田ノ上会館	羽中 4-11-6	〃	木 造 平 屋 建	102.05	2. 7
東 会 館	羽東 3-11-32	〃	鉄筋コンクリート造 2 階建	321.10	4. 3
上 水 会 館	玉川 2-8-18	〃	木 造 平 屋 建	154.02	4.12
緑ヶ丘三町会館	緑ヶ丘 3-13-2	〃	〃	164.37	4.12
双葉町会館	双葉町 2-14-45	〃	鉄 骨 造 2 階 建	236.83	15. 3
計	23 施 設			7,765.89	—

2 会館の管理

(1) 会館運営委員会連絡協議会

会館運営委員会連絡協議会の開催 2回

(2) 施設の修繕【主要な施策】

施設内・外部の修繕等を実施 16件（地域振興課執行分）

小作台東会館 ガスコンロ緊急修繕

五ノ神会館 給水管修繕

加美会館 屋上雨漏り修繕

神明台会館 1階会議室空調機修繕

川崎会館 1階空調機（室外機）修繕

双葉町会館 アンテナ修繕 外10件

(3) 運営委託先

会館運営委員会 23団体

会 館 名	運 営 委 託 先	運営委員長
中 央 館	中 央 館 運 営 委 員 会	松 田 達 夫
加 美 会 館	加 美 会 館 運 営 委 員 会	馬 場 國 雄
五ノ神会館	五ノ神会館運営委員会	桜 沢 利 久
栄 会 館	栄 会 館 運 営 委 員 会	多 賀 谷 実
本 町 会 館	本 町 会 館 運 営 委 員 会	中 村 幸 夫
神 明 台 会 館	神 明 台 会 館 運 営 委 員 会	遠 藤 勉
三 矢 会 館	三 矢 会 館 運 営 委 員 会	清 水 好 美
小作本町会館	小作本町会館運営委員会	安 達 健 吾
富士見平会館	富士見平会館運営委員会	佐 久 間 英 明
美 原 会 館	美 原 会 館 運 営 委 員 会	中 川 良 三
緑ヶ丘会館	緑ヶ丘会館運営委員会	池 田 慶 一
奈 賀 会 館	奈 賀 会 館 運 営 委 員 会	中 野 修
天王台会館	天王台会館運営委員会	石 川 保 夫
清 流 会 館	清 流 会 館 運 営 委 員 会	山 本 裕 夫
小作台東会館	小作台東会館運営委員会	伊 藤 和 江
川 崎 会 館	川 崎 会 館 運 営 委 員 会	横 田 藤 夫
小作台西会館	小作台西会館運営委員会	井 上 保
緑ヶ丘第二会館	緑ヶ丘第二会館運営委員会	熊 井 文 孝
田ノ上会館	田ノ上会館運営委員会	市 川 二 三 男
東 会 館	東 会 館 運 営 委 員 会	瀬 川 真 三 郎
上 水 会 館	上 水 会 館 運 営 委 員 会	森 田 忠
緑ヶ丘三町会館	緑ヶ丘三町会館運営委員会	平 辰 男
双葉町会館	双葉町会館運営委員会	大 田 眞

3. 1 . 3. 0114200 自然休暇村の管理運営に要する経費

1 施設の概要

名 称 : 羽村市自然休暇村 清里
羽村市自然休暇村 八ヶ岳少年自然の家
所 在 地 : 山梨県北杜市高根町清里 3545 番地の 3877
主要施設 : 「清 里」

本 館	客 室 : 8 畳 (6 室)、10 畳 (4 室)、洋室 (2 室) 食 堂 : 収容人数 50 人 中浴室 : 男女各 1 室 (サウナ付) 大広間 : 80 畳 (舞台付、間仕切可能) カラオケルーム : 1 室
別 荘	3 棟「いこい荘」「せせらぎ荘」「やまびこ荘」
「八ヶ岳少年自然の家」	
本 館	宿泊室 : 8 畳 (2 室)、15 畳 (20 室) 食 堂 : 収容人数 240 人 大浴室 : 男女各 1 室 体育館 : バレーボールコート 1 面 天体観測室 : 50cm 大型反射望遠鏡 1 台 レクリエーションホール、研修室、保健室
キャンプ場	テントサイト : 5 区画 炊飯棟 : 1 棟 キャンプファイヤー場 : 1 面

2 指定管理者制度による管理運営委託【主要な施策】

自然休暇村は、平成 17 年 10 月 1 日から指定管理者制度を導入し施設の管理運営を行っており、指定管理制度のメリットが十分に生かされるよう、広報活動や利用拡大のための支援を行った。

指定業者 : グリーンハウス・太平ビルサービス共同事業体

指定期間 : 平成 29 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

3 羽村市自然休暇村利用状況

(単位：人、室、%)

区 分 \ 月		平 30 4	5	6	7	8	9	1 0	1 1	1 2	平 31 1	2	3	計
稼 動 日 数		28	29	28	31	31	30	29	28	29	29	26	29	347
清 里 室数 12室 定員 50人	大 人 (少年団体)	165 0	290 64	238 97	368 75	579 72	357 115	306 29	248 0	199 0	246 44	132 4	123 0	3,251 500
	子 ど も (少年団体)	17 0	78 53	16 0	36 3	75 0	37 20	5 0	16 0	38 0	163 106	55 0	38 0	574 182
	幼 児 (少年団体)	14 0	14 0	5 0	18 0	44 0	9 0	6 0	15 0	30 0	35 0	32 0	19 0	241 0
	小 計 (少年団体)	196 0	382 117	259 97	422 78	698 72	403 135	317 29	279 0	267 0	444 150	219 4	180 0	4,066 682
	利 用 率	14.0	26.3	18.5	27.2	45.0	26.9	21.9	19.9	18.4	30.6	16.8	12.4	23.4
	室 数	80	157	130	177	252	179	135	109	91	132	69	59	1,570
	稼 働 率	23.8	45.1	38.7	47.6	67.7	49.7	38.8	32.4	26.1	37.9	22.1	17.0	37.7
	大 人 (少年団体)	24 0	68 18	20 0	43 3	219 19	82 18	23 0	41 0	37 0	83 26	33 0	15 0	688 84
	子 ど も (少年団体)	0 0	11 0	1 0	3 0	38 0	5 0	6 0	3 0	1 0	11 0	9 0	1 0	89 0
	幼 児 (少年団体)	8 0	5 0	2 0	3 0	23 0	7 0	2 0	7 0	6 0	1 0	5 0	1 0	70 0
別 荘 棟数 3棟 定員 15人	小 計 (少年団体)	32 0	84 18	23 0	49 3	280 19	94 18	31 0	51 0	44 0	95 26	47 0	17 0	847 84
	利 用 率	7.6	19.3	5.5	10.5	60.2	20.9	7.1	12.1	10.1	21.8	12.1	3.9	16.3
	棟 数	8	25	5	14	68	23	6	11	9	21	12	4	206
	稼 働 率	9.5	28.7	6.0	15.1	73.1	25.6	6.9	13.1	10.3	24.1	15.4	4.6	19.8
	大 人 (少年団体)	24 0	68 18	20 0	43 3	219 19	82 18	23 0	41 0	37 0	83 26	33 0	15 0	688 84

* (少年団体)：上段の人数のうち、少年団体の利用者数を表示している。

なお、少年団体の利用者数は生涯学習部の少年自然の家係においても掲載している。

(单位:人、室、%)

月 区 分		平 30 4	5	6	7	8	9	1 0	1 1	1 2	平 31 1	2	3	計	
稼 動 日 数		28	29	28	31	31	30	29	28	29	29	26	29	347	
ハケ岳 8 畳 室数 2 室 定員 8 人	大 人 (少年団体)	15 6	24 9	28 17	26 20	68 34	30 12	34 13	11 0	23 0	29 10	17 6	15 0	320 127	
	子 ど も (少年団体)	5 0	20 18	3 0	23 21	16 13	50 50	1 0	2 0	5 0	14 4	3 0	3 0	145 106	
	幼 児 (少年団体)	4 0	2 0	2 0	0 0	7 0	4 0	3 0	3 0	2 0	5 0	2 0	3 0	37 0	
	小 計 (少年団体)	24 6	46 27	33 17	49 41	91 47	84 62	38 13	16 0	30 0	48 14	22 6	21 0	502 233	
	利 用 率	10.7	19.8	14.7	19.8	36.7	35.0	16.4	7.1	12.9	20.7	10.6	9.1	18.1	
	室 数	11	21	22	24	41	29	24	7	9	16	10	8	222	
	稼 働 率	19.6	36.2	39.3	38.7	66.1	48.3	41.4	12.5	15.5	27.6	19.2	13.8	32.0	
	ハケ岳 15 畳 室数 20 室 定員 200 人	大 人 (少年団体)	41 6	191 51	192 95	313 153	792 340	477 196	336 111	123 0	204 0	232 23	256 43	116 0	3,273 1,018
		子 ど も (少年団体)	82 73	1,116 1,077	1,373 1,366	1,033 997	824 692	1,056 1,038	418 414	16 0	45 0	793 726	231 160	34 0	7,021 6,543
		幼 児 (少年団体)	6 0	23 0	7 0	123 102	54 0	24 0	1 0	16 0	30 0	31 0	54 0	13 0	382 102
小 計 (少年団体)		129 79	1,330 1,128	1,572 1,461	1,469 1,252	1,670 1,032	1,557 1,234	755 525	155 0	279 0	1,056 749	541 203	163 0	10,676 7,663	
利 用 率		2.3	22.9	28.1	23.7	26.9	26.0	13.0	2.8	4.8	18.2	10.4	2.8	15.4	
室 数		35	234	285	233	357	294	159	40	70	186	124	46	2,063	
稼 働 率		6.3	40.3	50.9	37.6	57.6	49.0	27.4	7.1	12.1	32.1	23.8	7.9	29.7	

3 羽村市自然休暇村利用状況（前頁つづき）

（単位：人、室、％）

区 分 \ 月		平 30 4	5	6	7	8	9	1 0	1 1	1 2	平 31 1	2	3	計
稼 動 日 数		28	29	28	31	31	30	29	28	29	29	26	29	347
本館・別荘計 室数 37室 定員 273人	大 人 (少年団体)	245	573	478	750	1,658	946	699	423	463	590	438	269	7,532
		12	142	209	251	465	341	153	0	0	103	53	0	1,729
	子 ど も (少年団体)	104	1,225	1,393	1,095	953	1,148	430	37	89	981	298	76	7,829
		73	1,148	1,366	1,021	705	1,108	414	0	0	836	160	0	6,831
	幼 児 (少年団体)	32	44	16	144	128	44	12	41	68	72	93	36	730
		0	0	0	102	0	0	0	0	0	0	0	0	102
	計 (少年団体)	381	1,842	1,887	1,989	2,739	2,138	1,141	501	620	1,643	829	381	16,091
		85	1,290	1,575	1,374	1,170	1,449	567	0	0	939	213	0	8,662
	利 用 率	5.0	23.3	24.7	23.5	32.4	26.1	14.4	6.6	7.8	20.8	11.7	4.8	17.0
	室 数	134	437	442	448	718	525	324	167	179	355	215	117	4,061
	稼 働 率	12.9	40.7	42.7	39.1	62.6	47.3	30.2	16.1	16.7	33.1	22.3	10.9	31.6
テントサイト 区画 5区 定員 40人	大 人 (少年団体)	0	9	2	2	64	8	4	0	0	0	0	0	89
		0	0	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	29
	子 ど も (少年団体)	0	9	0	1	59	3	4	0	0	0	0	0	76
		0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	36
	幼 児 (少年団体)	0	4	1	0	60	5	0	0	0	0	0	0	70
		0	0	0	0	51	0	0	0	0	0	0	0	51
	小 計 (少年団体)	0	22	3	3	183	16	8	0	0	0	0	0	235
		0	0	0	0	116	0	0	0	0	0	0	0	116
	利 用 率	0.0	1.9	0.3	0.2	14.8	1.3	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
	区 画 数	0	5	1	1	36	3	2	0	0	0	0	0	48
	稼 働 率	0.0	3.4	0.7	0.6	23.2	2.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8
今年度合計		381	1,864	1,890	1,992	2,922	2,154	1,149	501	620	1,643	829	381	16,326
前年度合計		383	1,830	1,532	1,752	3,192	1,998	1,026	419	599	1,448	837	439	15,455

市 民 活 動 セ ン タ ー 係

1. 主要な施策の概要

1 市民参画の推進

2. 1. 3. 0102200 市民参画の推進に要する経費

最終予算額 870,000 円

決 算 額 808,699 円

【事業内容】

若者から高齢者まで多世代にわたる市民の意見を聴く機会として、仕事、性別、地域などに関係なく、対話のできる市民活動の実践の場づくりを支援した。

また、特に若者の市政への参画を考える場として、「はむら若者“輝”会議」等を実施し、若者の市政への参画に関する手法や仕組みを若い世代とともに考えていく取組みを推進した。

2 市民活動の推進

2. 1. 10. 0104800 市民活動の推進に要する経費

最終予算額 4,607,000 円

決 算 額 4,263,739 円

【事業内容】

市民活動団体の活動支援・相談・市民活動講座の開催、市民活動情報紙「きずな」の発行、市民提案型協働事業などにより、市民活動の啓発と支援を行った。

3 コミュニティセンターの管理運営

2. 1. 13. 0105800 コミュニティセンターの管理運営に要する経費

最終予算額 42,911,000 円

決 算 額 42,399,528 円

【事業内容】

各種サークル・ボランティア活動や各種講演会・市民活動等の拠点及び高齢者の憩いの場として、多くの方々の利用があった。

ホールや視聴覚室などの利用者数は、延べ 63,404 人となった。

また、公共施設予約システムの運用により、市民サービスの向上を図った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0102200 市民参画の推進に要する経費

1 都立羽村高等学校連携事業「はむらまちづくりワークショップ」【主要な施策】

市内にある都立羽村高等学校と連携して、市に対する考えやアイデアを生徒同士が話し合いを行う中で、まちづくりに関する興味や関心を醸成し、市民参画のきっかけとなる事業を実施した。

開催日	平 30. 12. 11、12
会場	都立羽村高等学校 視聴覚室
内 容	羽村市と都立羽村高等学校のつながり ワークショップ「羽村市のイメージ」「将来住みたいまち（街並み）」 「住みたいまちを描いてみよう」「羽村市に提案してみよう」 提案内容の発表
参加者	都立羽村高等学校 2 年生
主催団体	羽村市・都立羽村高等学校

2 プラチナ未来スクール【主要な施策】

青梅市との共同事業（多摩・島しょ広域連携活動助成事業）として、西多摩地域で自らの仕事や楽しみを活かしてまちづくりを実践している方や、新たにまちづくりをスタートしたいと思っている方の第一歩を応援するため「プラチナ未来スクール」を開催した。

コミュニティやプロジェクトを円滑に進めていくための「ファシリテーション」を学ぶ講座を実施した。

(1) ファシリテーター養成講座

まちづくりを進めていくうえで、対話を円滑に進めアイデアを導き出す「ファシリテーター」の存在は大切であることから、まちづくりの活動をサポートしたい方を対象にファシリテーションを学ぶ連続講座を開催した。

講 師	social unit UDON（第1回～第7回） ひとづくり工房 esuco 代表 浦山絵里（第1回）
会 場	生涯学習センターゆとろぎ 講座室2 （平 30. 10. 17 のみコミュニティセンター 第一研修室）

回数	開催日	内 容	参加者
第1回	平 30. 9. 22	ファシリテーションを知る	16 人
第2回	10. 17	ワークショップを体験する	11 人
第3回	10. 31	ワークショップのオリエンテーションと場づくり	12 人
第4回	11. 14	ファシリテーターのための場づくりと見える化	12 人
第5回	12. 1	プログラムをデザインする	11 人
第6回	12. 22	ワークショップの実践準備	13 人
第7回	平 31. 1. 26	ワークショップの実践	14 人

3 はむら若者“輝”会議【主要な施策】

市の取組みに対する若い世代の参画を促進するため、若い世代の市への関心と市の取組みに参画していく意欲、市への愛着をさらに高めていくことや、子どもから高齢者までが参画する中に、20代・30代の若い世代もともに参画していく仕組みや手法を若い世代とともに考える取組みとして、会議を開催した。また、若者の市民参画を促す仕組みを具体的に検討するため、個別プロジェクトを企画・実施した。

コーディネーター	多摩大学総合研究所教授・副所長 松本祐一
対 象	市内在住・在勤の若者

回 数	開 催 日	会 場	内 容	参加者
第 1 回	平 30. 5. 17	市役所 201・202 会議室	・平成 29 年度の取組み紹介 ・平成 30 年度の取組みについて共有 ・個別プロジェクト（方向性）の検討	9 人
第 2 回	6. 14	市役所 大会議室 B	・羽村市が運用している SNS の紹介 ・若者会議で活用する SNS および個別 プロジェクト（イベント形式）の検討	10 人
第 3 回	7. 19	市役所 201・202 会議室	・個別プロジェクト（対象者）の検討	9 人
第 4 回	8. 23	市役所 大会議室 A	・個別プロジェクト（イベント内容・役 割）の検討	9 人
第 5 回	9. 20	市役所 大会議室 A	・個別プロジェクト（当日の流れ・準備 品等）の検討・決定	8 人
第 6 回	11. 15	市役所 201・202 会議室	・個別プロジェクトの課題抽出、検証	6 人
第 7 回	平 31. 2. 7	市役所 201・202 会議室	・平成 30 年度の取組み内容の振り返り ・今後の方向性についての検討	3 人

(1) 個別プロジェクト「はむらガチャトーーーク」

開 催 日	平 30. 10. 25
会 場	生涯学習センターゆとろぎ レセプションホール
内 容	若者の市に対する考えを知るとともに、市政に興味を持ってもらうことを目的とし、イベント内容を会議メンバーが企画し、実施した。また、話すテーマを参加者がガチャガチャを引いて決定し、ゲーム性を持たせることで、気軽に市について考えてもらう形式にするなど、参加者同士が話しやすい雰囲気づくりに努めた。イベントの最後には、「羽村みらいマップ」を作成した。
参加者数	14 人

2. 1. 1 0. 0104800 市民活動の推進に要する経費

1 各種講座の開催【主要な施策】

各種のボランティア・市民活動団体など、地域で活動する市民を対象に、活動のノウハウやヒントを学ぶ機会を提供し、活動の安定と充実を図ることを目的に、各種の講座を開催した。

(1) 市民活動講座

「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座

開催日	平 30. 7. 4、11、18
会場	コミュニティセンター 第一研修室
内容	【おもてなし講座】3.5 時間×1 回 【語学講座（英語）】2 時間 ×4 回
参加者数	27 人
主催団体	羽村市・東京都

「人が集まる講座とチラシの作り方」

開催日	平 31. 2. 17
会場	コミュニティセンター 第一研修室
内容	これまでに講師が企画・実施してきた講座のチラシを例に挙げながら、企画する際の注意すべき点や具体的なチラシの作り方などについて紹介した。 講師：NPO法人男女共同参画おおた 理事長 坂田静香
参加者数	21 人
主催団体	羽村市

「特殊詐欺から守るプログラム」～高齢者等の皆さんを応援するために～

開催日	平 31. 3. 2
会場	コミュニティセンター ホール
内容	【講話】演題：「特殊詐欺被害の現状について」 講師：福生警察署 生活安全課長 奥山正樹 【寸劇】「劇団員による実演式防犯講話」 【体験発表】警視庁OB 山縣旭 【グループ討議】講師：警視庁第八方面本部管理官 高崎光
参加者数	52 人
主催団体	羽村市・NPO法人市民パトロールセンターはむら

(2) 世界の文化講座

「ベトナム南部料理 おいしい必食グルメを作ろう」

開催日	平 30. 11. 17
会場	コミュニティセンター 調理研修室
内容	【料理指導】ダオ ティ ハイ、ホアン ティ チャン 調理台ごとに外国籍の方が参加し、料理づくりや食事を通して市民と外国籍の方との交流を図った。
参加者数	17 人
主催団体	羽村市・〔協力〕日本語ボランティア翼の会・夜の部

(3) 後援事業

「日本語支援ボランティア入門講座」

開催日	平 30. 10. 13
会場	福祉センター 中会議室
内容	日本語支援に興味のある方を対象に、日本語学習支援活動の必要性・内容などを紹介する。
参加者数	4 人
主催団体	羽村日本語学習会
後援	羽村市

2 市民活動団体交流会の実施

市民活動団体の相互理解と交流・連携のため交流会を実施した。

開催日	平 31. 2. 21
会場	コミュニティセンター ホール
内容	【講演】テーマ：「身近な事例とボランティア活動」 講 師：羽村市社会福祉協議会 池永雄一郎 【市民活動センターより報告事項】 【質疑応答（情報交換）】
参加者数	28 団体（35 人）

3 市民提案型協働事業の実施【主要な施策】

市民活動団体から提案いただいた、地域課題などの解決の一助となる事業を市民活動団体と市が協働して事業に取り組むことにより、より暮らしやすい「まちづくり」を目指す事業。

8つの事業提案があり、羽村市市民提案型協働事業審査会による審査の結果、6つの事業を採択した。

実施事業（6事業）

事業名	羽村でプレーパーク！～やってみたい！をやってみよう～
協働団体	はむらプレーパークの会
開催日	講演会 平 30. 7. 1 1 日プレーパーク&プレーリーダー養成講座（3 回） 平 30. 9. 16、12. 9、平 31. 3. 10 放課後ちょこっとプレーパーク（8 回） 平 30. 7. 18、9. 12、10. 31、11. 28、12. 12、平 31. 1. 23、2. 20、3. 20
内 容	自分の責任で自由に遊べる冒険遊び場「プレーパーク」を羽村に定着させていけるように、講演会、1 日プレーパークとプレーリーダーの養成講座、平日に実施する放課後ちょこっとプレーパークを開催
参加者数	講演会 52 人、1 日プレーパーク（3 回）延べ 389 人、プレーリーダー養成講座（3 回）延べ 45 人、放課後ちょこっとプレーパーク（8 回）延べ 243 人

事業名	市民ギャラリー運営
協働団体	市民ギャラリー運営委員会
開催日	平 30. 5～平 31. 3（11 回）
内 容	市民が自主的に運営するギャラリーの設置、市民が日頃から創作した絵画、書、工芸品など様々な文化芸術作品の展示会の開催
参加者数	延べ 5, 994 人

事業名	いくつになっても元気に過ごすための講座
協働団体	よりみちサロンふじみ
開催日	平 30. 11. 17
内 容	高齢者がいきいきと過ごせるように、参加者がピアノ演奏に合わせて合唱を行う講座の開催
参加者数	116 人

事業名	林家うん平さんの講演「江戸のリサイクル社会」と落語
協働団体	生ごみ堆肥化めぐみネット・羽村
開催日	平 30. 9. 21
内 容	生ごみの堆肥化などリサイクルを生活に取り入れる方法や考え方を楽しみながら学ぶ講演と落語の会を開催
参加者数	103 人

事業名	コミュニケーション力をアップする
協働団体	social unit UDON
開催日	平 30. 8. 18、9. 1、10. 27、11. 11、12. 8、平 31. 1. 19
内 容	コミュニケーション力を高めるために、「対話」を促進する方法を学ぶ講座やプレゼンテーションに関するスキル習得等の講座の開催（6回）
参加者数	延べ 58 人

事業名	環境講演会「美しい地球を子どもたちに」
協働団体	エコライフ羽村
開催日	平 30. 9. 8
内 容	地球温暖化を中心とした世界を取り巻く諸問題の現状と啓発を目的とした講演の開催
参加者数	100 人

4 ガイドブックの発行

市民活動やボランティア活動に関心のある市民への情報提供に資するため、市民活動団体等に関する情報を集め、ガイドブックを発行するとともに羽村市公式サイトに掲載した。

（平 31. 3. 31 現在、収録団体数：184 団体）

5 羽村市市民活動団体連携協議会の設置

市民活動団体間の情報交換の場を増やすとともに、市民活動団体の交流や連携を目的とした羽村市市民活動団体連携協議会を設置し、円滑な運営を支援した。

羽村市市民活動団体連携協議会 2 回

6 情報紙の発行【主要な施策】

実 施 内 容	発 行	発 行 部 数	配 布 先
「きずな」の発行	奇数月 15 日発行	26, 100 部	全戸配布 市内公共施設

掲載概要

5 月 15 日発行 ○「羽村市市民活動基本計画」を策定しました。

○市民活動団体の社会貢献活動

わらべうたと遊びの広場「花いちもんめ」「羽村市明るい社会づくりを進める会」を紹介します。

○平成 30 年度市民提案型協働事業の審査結果

7 月 15 日発行 ○みんなで盛り上げよう！～東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会～

○市民活動団体の社会貢献活動

「LET'S ENJOY ENGLISH」「朋友の会」を紹介します。

- 2018 夏！体験ボランティア参加者募集
- シリーズ「NPO 法人のつくり方」その 1 ～NPO 法人の基礎知識～
- 助成金情報
- 9 月 15 日発行 ○自分のやりたいこと、できていますか？あなたのチャレンジしたい気持ちを応援します！
- 市民活動団体の社会貢献活動
「羽村市おもちゃ病院ねじまわし」「よりみちサロンふじみ」を紹介し
ます。
- 市民活動講座「外国人おもてなし語学ボランティア育成講座」を開催
しました。
- 助成金情報
- シリーズ「NPO 法人のつくり方」その 2 ～NPO 法人になるために必要な
こと～
- 11 月 15 日発行 ○ボランティア活動を始めてみませんか？
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会関連ボランティアの紹
介
- 市民活動団体の社会貢献活動
「social unit UDON」「さくらマジッククラブ」を紹介します。
- 助成金情報
- シリーズ「NPO 法人のつくり方」その 3 ～NPO 法人設立の手順～
- 1 月 15 日発行 ○平成 30 年度市民提案型協働事業の結果報告と今後の予定
- 市民活動団体の社会貢献活動
「手品サークル羽」「羽村市傾聴ボランティア・糸でんわ」を紹介します。
- ボランティア活動を始めてみませんか？
認知症支援ボランティア「オレンジ」を紹介します。
- 多文化共生に関する事業紹介 世界の文化講座を紹介します。
- 3 月 15 日発行 ○市民参画の推進に関する事業紹介
- 市民活動団体の社会貢献活動
「稲荷緑地の会」「福祉ボランティアグループふれあいサロン」を紹介
します。
- ボランティア活動を始めてみませんか？
水道水のおいしさを一緒に PR しませんか？「羽村市水道応援団」を紹介
します。
- ※各紙最終ページに「団体のひろば」を掲載

7 ボランティア・市民活動等に関する相談【主要な施策】

平成 30 年度相談件数 113 件

(相談方法：電話 64 件、来庁 45 件、その他 4 件)

8 市民活動団体等との協働事業調査

平成 30 年度市民活動団体等との協働事業調査

協働事業数 105 件

(協働の形態：共催 11 件、委託 6 件、実行委員会 14 件、事業協力 46 件、ボランティア 13 件、補助・助成 22 件、その他 5 件) ※複数回答

2. 1. 1 3. 0105800 コミュニティセンターの管理運営に要する経費

1 施設の概要

名 称：羽村市コミュニティセンター・羽村市老人福祉センター「じゅらく苑」

所 在 地：東京都羽村市緑ヶ丘 5-2-6

主要施設：「コミュニティセンター じゅらく苑」

ホール（電動いす席 180 席）、第一研修室、第二研修室、視聴覚室、相談室、
児童研修室、印刷室、調理研修室

「老人福祉センター じゅらく苑」

老人集会室、第一老人研修室、第二老人研修室、浴場、機能回復訓練室

2 ホール照明・音響操作講習会

ホールの照明・音響機器等の操作方法について、利用者自らが操作方法を習得して、利用日当日に円滑な操作ができるよう、年 6 回操作講習会を開催した。

内 容	参加人数	実 施 日
照明・音響操作講習会	52 人	平 30. 4. 13、6. 8、8. 10、10. 12、12. 14、平 31. 2. 8

3 羽村市コミュニティセンター利用状況【主要な施策】

区 分		月	H30.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H31.1	2	3	計
		開館日数	29	30	29	30	30	29	30	29	27	27	27	30	347
研修室等	午 前 (人)		829	833	766	675	558	792	837	851	842	717	785	739	9,224
	午 後 (人)		788	735	698	869	545	905	808	838	868	591	720	651	9,016
	夜 間 (人)		610	649	487	443	430	544	511	572	329	373	450	458	5,856
	人 数 計 (人)		2,227	2,217	1,951	1,987	1,533	2,241	2,156	2,261	2,039	1,681	1,955	1,848	24,096
	件 数 計 (件)		238	231	228	242	211	254	255	258	204	204	237	221	2,783
	利 用 率 (%)		54.7	51.3	52.4	53.8	46.9	58.4	56.7	59.3	50.4	50.4	58.5	49.1	53.5
ホ ー ル	午 前 (人)		791	941	848	957	706	747	1,145	1,099	918	993	1,106	803	11,054
	午 後 (人)		260	461	372	520	336	507	432	565	662	569	176	754	5,614
	夜 間 (人)		166	423	340	542	321	251	104	446	272	115	296	300	3,576
	人 数 計 (人)		1,217	1,825	1,560	2,019	1,363	1,505	1,681	2,110	1,852	1,677	1,578	1,857	20,244
	件 数 計 (件)		26	33	44	58	43	37	40	46	34	35	44	48	488
	利 用 率 (%)		29.9	36.7	50.6	64.4	47.8	42.5	44.4	52.9	42.0	43.2	54.3	53.3	46.9
老人 集会室等	午 前 (人)		776	614	476	469	454	395	619	623	517	624	522	586	6,675
	午 後 (人)		902	848	731	791	738	678	757	783	705	828	724	838	9,323
	夜 間 (人)		402	383	201	252	168	181	259	248	282	186	145	359	3,066
	人 数 計 (人)		2,080	1,845	1,408	1,512	1,360	1,254	1,635	1,654	1,504	1,638	1,391	1,783	19,064
	件 数 計 (件)		165	166	164	167	163	160	160	166	154	151	152	177	1,945
	利 用 率 (%)		63.2	61.5	62.8	61.9	60.4	61.3	59.3	63.6	63.4	62.1	62.6	65.6	62.3
機能回復訓練室・老人浴場 (人)			832	916	926	936	870	826	954	779	822	777	798	901	10,337
計	午 前 (人)		2,396	2,388	2,090	2,101	1,718	1,934	2,601	2,573	2,277	2,334	2,413	2,128	26,953
	午 後 (人)		1,950	2,044	1,801	2,180	1,619	2,090	1,997	2,186	2,235	1,988	1,620	2,243	23,953
	夜 間 (人)		1,178	1,455	1,028	1,237	919	976	874	1,266	883	674	891	1,117	12,498
	人 数 計 (人)		5,524	5,887	4,919	5,518	4,256	5,000	5,472	6,025	5,395	4,996	4,924	5,488	63,404
	件 数 計 (件)		429	430	436	467	417	451	455	470	392	390	433	446	5,216
	利 用 率 (%)		54.8	53.1	55.7	57.7	51.5	57.6	56.2	60.0	53.8	53.5	59.4	55.1	55.7
機能回復訓練室・老人浴場 (人)			832	916	926	936	870	826	954	779	822	777	798	901	10,337

* 老人集会室等の数値は、高齢福祉介護課高齢福祉係においても掲載している

防 災 係

1. 主要な施策の概要

1 常備消防事務の委託

9. 1. 1. 0137300 常備消防に要する経費

最終予算額 686,602,000円

決 算 額 686,602,000円

【事業内容】

火災等災害対応の専任である東京消防庁に常備消防事務の委託を行った。

2 消防団活動への支援

9. 1. 2. 0137400 消防団活動に要する経費

最終予算額 40,864,000円

決 算 額 37,063,346円

【事業内容】

平成30年中の火災発生件数は、前年比較で1件減の13件、焼損床面積は22㎡となり、前年の60㎡を下回った。

消防団については、日頃からの訓練を通じ、市民の生命・身体及び財産を守るための活動を幅広く展開した。

また、水害に備え、東京消防庁第九消防方面本部及び福生消防署等と連携し、「羽村市・第九消防方面合同総合水防訓練」を実施した。女性団員においては、救命講習会等の指導に取り組むなど、市民に密着した消防活動を行った。

3 被災者生活再建支援システムの構築

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

最終予算額 4,268,000円

決 算 額 4,200,160円

【事業内容】

震災等の自然災害に備え、罹災証明書の早期発行および管理台帳の構築など、被災者の生活再建を迅速に支援するため、被災者生活再建支援システム(共同利用版)を導入するとともに、システムの運用に必要な備品等の調達を行った。

4 防災行政無線(固定系)のデジタル化整備

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

最終予算額 3,780,000円

決 算 額 3,780,000円

【事業内容】

昭和57年度に導入した防災行政無線(固定系)について、アナログ周波数の使用制限および設備の老朽化に対応するため、次年度以降に予定されている防災行政無線デジタル化工事の基礎となる伝搬調査およびシステム設計を行った。

5 計測震度計システム機器の更新

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

最終予算額 4,835,000円

決 算 額 4,590,000円

【事業内容】

平成18年度に設置した計測震度計システムの老朽化に対応するため、機器の更新を行った。

6 防災訓練の実施

9. 2. 1. 0138200 防災訓練等に要する経費

最終予算額 844,000円

決 算 額 570,236円

【事業内容】

東日本大震災や熊本地震の教訓を踏まえ、災害発生時において「自らの命は自らが守る」ための避難行動を考え、市民の防災意識の高揚と実践力の向上を図ることを目的として実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

9. 1. 2. 0137400 消防団活動に要する経費

1 消防団出動状況【主要な施策】 (平30.1～12)

火災発生件数	火災出動件数	延出動団員数	平均出動団員数	1人平均出動回数
13件	11件	669人	61人	3.5回

火災出動件数内訳	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	誤報等
11件	0件	0件	1件	3件	7件

台風等警戒出動件数	延出動団員数
1件	94人

*火災発生件数は、建物、車両、その他各火災の合計件数である。

2 消防団の諸事業（消防団員出動含む）【主要な施策】 (単位：回、人)

事業名	実 施 日	回数	延人員
夏まつり等特別警戒	平30. 4. 8, 7. 29 9. 22～23 31. 1. 14	5	116
基本操作・結索訓練	30. 5. 20	1	118
備品点検	30. 5. 28, 6. 6, 6. 13	3	84
水防演習準備及び水防演習	30. 6. 16, 6. 17	2	114
幹部教養研修	30. 6. 21	1	73
体力増強訓練	30. 7. 1	1	99
応急救護・住民指導訓練	30. 8. 16	1	94
総合防災訓練	30. 9. 2	1	112
西多摩地区消防団幹部研修会	30. 9. 9	1	28
普通救命講習（更新・新規）	30. 10. 13, 10. 14, 10. 28	3	50
福生市総合防災訓練	30. 10. 23	1	10
東京消防庁震災訓練	30. 10. 27	1	9
秋の火災予防運動事前広報	30. 11. 8	1	40
秋の火災予防運動広報	30. 11. 9～15	7	34
特別広報（火災多発期）	30. 11. 15～12. 20 31. 1. 17～ 2. 28	20	89
林野火災消防演習	30. 12. 9	1	11

年末防犯・交通安全・火災予防パトロール	30. 12. 21	1	7
歳末特別警戒	30. 12. 27～31	5	179
東京消防庁出初式	31. 1. 6	1	7
出初式準備及び出初式	31. 1. 12, 1. 13	2	138
文化財消防演習	31. 1. 27	1	46
福生消防署管内三団合同研修会	31. 2. 3	1	76
春の火災予防運動広報	31. 3. 1～ 7	7	34
機械器具・水利点検	毎 月	72	1,036
専科教育訓練	年 間	6	9
幹部役員会議	年 間	9	81
その他(火災出動、町内会防災訓練等)	年 間	24	833

3 女性団員による活動【主要な施策】

内 容	実 施 日	回数	延人員
普通救命講習指導(更新・新規)	30. 10. 13, 10. 14, 10. 28	3	7
火災予防広報	30. 11. 8 ～ 31. 3. 7	9	30

4 水防訓練【主要な施策】

水害に備え「台風による大雨の影響で多摩川が増水し、宮の下運動公園付近の堤防で越水の危険が迫っている」との想定のもと、東京消防庁第九消防方面本部及び福生消防署等と連携し、「羽村市・第九消防方面合同総合水防訓練」を実施した。

また、多摩川付近の運動広場や避難所等において浸水想定区域に居住者がいる町内会を対象とした避難訓練を実施し、避難者による積み土のう工法や簡易水防工法の体験及び市職員による水害に関する説明などを行うことで、地域住民の水防意識の向上を図った。

(1) 日 時 平成30年6月17日(日) 午前9時30分～

(2) 場 所 宮の下運動公園外3会場、全参加者779名

(3) 参加機関 羽村市、東京消防庁第九消防方面本部、福生消防署、羽村市消防団、羽村市町内会連合会、福生市消防団、瑞穂町消防団、福生消防少年団、福生防災女性の会、羽村市建設防災協力会、福生消防署災害時支援ボランティア、NPO法人市民パトロールセンターはむら、社会福祉法人東京武尊会羽村園、あきる野市、㈱スカイシーカー

5 消防団員等の表彰【主要な施策】

表 彰 団 体	被 表 彰 者			
東 京 都	分 団 長	吉村 誠	他1人	(消防褒賞)
日 本 消 防 協 会	分 団 長	小作 敬之		(精績章)
東 京 都 消 防 協 会	部 長	小林 貴純	他1人	(功労章)
	部 長	宮川 修典	他5人	(優良章)
羽 村 市 消 防 団	部 長	市橋 英雄	他2人	(精績章)
	部 長	長 武雄	他15人	(永年勤続功労章)
	団 員	川崎 佑馬	他7人	(優良章)

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

1 災害用備蓄食糧・物資・資器材等

(1) 食糧

品 名	数量 (今年度購入数量)	備 考
クラッカー類	31,484 (4,944) 食	保存期限5年
アルファ米	99,600 (19,900) 食	保存期限5年
お粥・雑炊	14,250 (2,500) 食	保存期限5年
災害備蓄用パン	12,912 (2,400) 食	保存期限5年

(2) 生活必需品

品 名	数 量	備 考
毛布	5,080 枚	難燃性
カーペット	4,940 枚	難燃性
コンパクト肌着	560 セット	男女各 280セット
紙オムツ	40,128 枚	子供38,448枚 大人 1,680枚
生理用品	42,336 個	1箱1,008枚
ドンブリ	24,000 個	
コップ	24,000 個	
スプーン	8,000 個	
フォーク	8,000 個	
非常用飲料水容器	41,600 枚	1枚10ℓ
トイレットペーパー	10,500 ロール	
パックタオル	16,500 枚	
ウェットティッシュ	1,680 個	1個30枚入

(3) 医薬品等

品 名	数 量	備 考
救急医薬品	89 ケース	1 ケース50人分
担架	22 台	
簡易ベッド	20 台	
副木	10 セット	1セット4枚入 (特大、大、中、小)
三角巾	450 枚	
医療資材	1 組	保健センター保管
トリアージタッグ	1,000 組	
マスク	16,800 枚	
防塵マスク	5,760 枚	

(4) 炊飯・給水器材等

品 名	数 量	備 考
移動式炊飯器	24 台	10kg炊き
飲料水パック自動製造機	1 台	500cc～ 3,000ccの袋を製造可
給水タンク	14 台	1.2トン
ろ水機	11 台	1 時間当たり 2,000ℓ ろ過可
給水車	1 台	2トンタンク付

(5) 各種資器材等

品 名	数 量	備 考
防災行政無線	60 台	統制台1台、統制リモコン3台 車載用14台、携帯用32台 半固定（小中学校）10台
バルーン投光器	2 台	
発電機付投光機	3 台	400W×2灯
発電機	10 台	
可搬式動力ポンプ	6 台	
コンロ	2 台	
仮設トイレ	64 台	和式32台、洋式32台（うち車椅子対応16台）
災害用トイレ	6 台	ワンタッチハウス・クリーントイレ
非常用トイレ	20, 100 セット	汚物処理剤等
コークsstーブ	5 セット	
ワンタッチリヤカー	3 台	
チェンソー	8 台	
テント(組立式)	8 張	
ワンタッチテント	7 張	
防水シート	600 枚	
一輪車	4 台	
シャベル	57 丁	
カケヤ	5 丁	
バール	36 本	90cm
テコバール	3 本	180cm
のこぎり	32 本	
ツルハシ	42 本	
大ハンマー	13 本	4. 5kg
腕章・ヘルメット	200 組	災害ボランティア用
簡易土のう	2, 500 枚	
応急危険度判定調査票	1, 200 枚	被災建築物応急危険度判定用
応急危険度判定ステッカー	1, 500 枚	〃
応急危険度判定員腕章	50 枚	〃
ワンタッチパーテーション	4 セット	
災害用ワンタッチハウス	6 セット	

(6) 東京都寄託物資

品 名	数 量	備 考
アルファ米	600 食	1 箱50食入
毛布	250 枚	真空パック加工 1 箱10枚入
難燃カーペット	75 枚	1 箱15枚入

(7) 学校備蓄倉庫・福祉避難所 備蓄物資

品 名	数 量	備 考
避難所用間仕切り	105 セット	10畳×5セット、8畳×100セット
パーテーション	98 セット	
バルーン投光器	26 台	各校2台、福祉避難所3カ所各2台
コンロ	20 台	各校2台
カセットボンベ発電機	36 台	各校3台、福祉避難所3カ所各2台
カセットボンベ	762 本	各校60本、福祉避難所3カ所各54本
ラジオ	20 台	各校2台

照明器具	10 セット	各校電球10個
毛布	1,120 枚	
カーペット	100 枚	
タオル	2,500 枚	
マンホールトイレ	64 台	
マンホールトイレ用テント	64 台	
仮設トイレ	5 台	洋式2台、和式3台
非常用トイレ	18,500 セット	
防水シート	240 枚	
紙おむつ	3,744 枚	子供用
生理用品	8,064 枚	
トイレトペーパー	720 ロール	
担架	11 台	
救急医薬品	7 ケース	1 ケース50人分
コークスストーブ	1 台	
ウェットティッシュ	2,600 個	1個30枚入
マスク	50,400 枚	
特設公衆電話	47 台	各校3台、福祉避難所5カ所計17台
LEDランタン	65 台	各校5台、福祉避難所3カ所各5台

2 防災行政無線の運用

防災行政無線については、その設置目的である防災関係等の放送を主体に緊急を要する放送に限定し運用した。

(1) 定時放送（チャイム放送） 365回

平成30年4月1日から9月30日：毎日午後5時30分

平成30年10月1日から平成31年3月31日：毎日午後4時30分

(2) 子どもの見守り放送 209回

平日午後1時45分（水曜日のみ午後1時15分）

(3) 臨時放送 63回

火災や気象情報、迷い人等の人命や財産の危機に関すること、防災に関すること、その他緊急を要する内容等のお知らせを放送

3 自主防災組織用資器材購入助成の実施

自主防災組織の防災力強化を図るため、資器材購入助成（1団体50,000円以内）を実施し、39の自主防災組織に助成を行った。（平成26年度実施以降隔年実施）

9. 2. 1. 0138200 防災訓練等に要する経費

1 防災訓練【主要な施策】

今年度は「いざという時に慌てないために～備蓄資器材の活用及び習熟度の向上～」を訓練のテーマに掲げ、立川断層を震源とする地震が発生したことを想定し、訓練を行った。防災訓練前には自主防災組織・学校関係者・市職員（避難所連絡員）等の参加する「避難所運営組織連絡会」を開催し、各避難所の連携強化を図った。

メイン会場である羽村東小学校においては、防災訓練前日から自主防災組織と連携し、「避難

所開設運営訓練」や「宿泊訓練」に加え、平成 28 年度に配備した非常用電源設備（羽村市立小中学校太陽光発電システム）を活用した訓練を実施することにより、災害時の避難所生活をより現実的に体験することができた。また、新たな試みとして、夜間の災害発生や避難誘導等を想定し、事業者の協力のもと携行型手書き LED ボード（アンブルボード）を活用した情報伝達訓練を行うことで、市民の防災意識の啓発を図るとともに、自助の備えを万全にするきかけ作りを行った。

福祉避難所として指定されている福祉センター、中央児童館、東児童館においては、福祉避難所の開設訓練やマンホールトイレ等の設営訓練を行うとともに、前年度に配備した特設公衆電話を活用した通信訓練を行った。

- | | | | |
|-----|---|---|---|
| (1) | 日 | 時 | 平成30年9月2日（日）午前9時00分～ |
| (2) | 場 | 所 | 羽村市役所外10会場(メイン会場 羽村東小学校)、全参加者5,187人 |
| (3) | 参 | 加 | 機 関 |
| | | | 羽村市、羽村市自主防災組織、福生消防署、福生警察署、陸上自衛隊第一施設大隊、羽村市消防団、羽村市交通安全推進委員会、羽村市医師会、東京都柔道整復師会西多摩支部羽村地区、西多摩衛生組合、羽三協、羽村市建設防災協力会、羽村市指定上下水道工事店組合、羽村市電気工事業組合、日本郵便(株) 羽村郵便局、北杜市、太田市、鶴ヶ島市、日高市、袖ヶ浦市、古河市、同期市(5市)、旧全国ミニ団体連絡会議(6市町)、被災建築物応急危険度判定員、福生防災女性の会、福生市消防団、日野自動車(株)、羽村市農業団体協議会、N T T 東日本東京事業部、市内各小中学校、J R 東日本(株)、東京電力パワーグリッド(株)、武陽ガス(株)、東京都 L P ガス協会西多摩支部、船山(株)、(株)アイテクス 他 |

防犯・交通安全係

1. 主要な施策の概要

1 交通安全推進委員の活動

2. 1. 1 1. 0104900 交通安全推進委員の活動に要する経費

最終予算額 19,198,000円

決 算 額 17,650,208円

【事業内容】

交通安全推進委員においては、交通事故防止のため、福生警察署と連携し、主要交差点での立哨、街頭指導及び市内全域を対象とした広報活動を行うとともに、交通安全思想の普及・浸透を図ることを目的に、交通安全講習会や春・秋の全国交通安全運動を実施した。

2 交通安全対策の実施

2. 1. 1 1. 0105000 交通安全対策に要する経費

最終予算額 2,577,000円

決 算 額 2,555,231円

【事業内容】

福生警察署及び羽村市交通安全推進委員会と連携し、子どもから高齢者まですべての方を対象に、小学生自転車安全教室、中学生交通安全教室、自転車マナーアップ指導、羽村高校交通安全指導、交通安全講習会を行い、交通ルールの遵守やマナー向上への取り組みを行った。

なお、中学生交通安全教室では、自転車事故を中心とした交通事故をスタントマンにより再現し、衝撃の大きさや恐ろしさについて臨場感を持って体験させることを目的とした、スクエアドストレート方式による交通安全教育を行い、町内会・自治会や高齢者クラブの方に参加を呼びかけ、羽村第二中学校において実施した。

また、PTAやボランティアとして交差点等で交通安全活動を主体的に行っている方を対象に、交通安全活動講習会を開催し、歩行者等はもとより、自分自身の身の安全確保にも配慮した活動ができるよう支援を行った。

3 自転車対策の実施

2. 1. 1 1. 0105100 自転車対策に要する経費

最終予算額 28,531,000円

決 算 額 28,438,246円

【事業内容】

羽村駅前・小作駅前並びにその周辺の交通安全対策と街並みの環境美化を図るため、自転車駐車場を12カ所確保するとともに、通勤・通学者の利便性を図った。

自転車駐車場の駐車指導及び放置自転車対策については、利用者への声かけと併せ、駅周辺や市内全域の道路等に放置されている自転車等を、「羽村市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき自転車保管所へ移送し、環境悪化の防止、通行機能及び歩行者の安全歩行の確保に努めた。

また、自転車駐車場の利用環境の整備を図るため、「羽村市自転車等に関する施策検討委員会」を設置し、自転車駐車場の運営及び自転車利用等の総合的な運用について検討を行った。

4 防犯対策の実施

2. 1. 1 1. 0105200 防犯対策に要する経費

最終予算額 4,148,000円

決 算 額 3,958,334円

【事業内容】

平成30年中の市内の犯罪発生件数は411件で、前年の437件と比較して減少した。

市では、行政とNPO法人や町内会・自治会、高齢者クラブ、PTA、福生消防署、福生警察署などの各関係団体と連携し、安全で安心して暮らせるまちづくりを一体的に取り組む必要があることから、防犯等関係団体連絡会を立ち上げるとともに、年末には防犯・交通安全・火災予防パトロール週間として、各防犯等関係団体と小作駅東口周辺及び市内全域のパトロールを実施した。

また、防犯対策として、市内25カ所に設置している防犯カメラの適正な維持管理を行った。特殊詐欺等による被害防止対策として、防犯協会と連携・協力し、年金支給日に金融機関で直接高齢者へ注意喚起を行うとともに、各イベント会場で啓発活動を行った。特殊詐欺等の犯人からの受電対策として、平成30年度、市独自で自動通話録音機300台を購入し、警告メッセージと録音機能により犯人に通話を断念させ、被害を未然に防止する、自動通話録音機貸与事業を継続して実施した。

5 市民生活安全パトロールの活動

2. 1. 1 1. 0105300 市民生活安全パトロールに要する経費

最終予算額 9,815,000円

決 算 額 9,501,477円

【事業内容】

市民主体の防犯パトロール団体等に対し、福生警察署、町内会・自治会、防犯協会が連携し、防犯体制の強化を図るとともに、防犯活動等の情報提供や支援を行った。

市民生活安全パトロールについては、防犯活動の強化及び市民の防犯意識の高揚に向けて、市内全域を対象に青色回転灯装備車によるパトロールや駅周辺の徒歩パトロールを実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1 1. 0104900 交通安全推進委員の活動に要する経費

1 交通安全推進委員の諸事業【主要な施策】

（単位：回、人）

事業名	実施日	回数	延人員
小学生交通安全教室	平30. 4. 23 6. 1・8・13・14・29	6	41
春の全国交通安全運動	30. 4. 6～15	10	515
小枝切り・標識点検	30. 7. 1・7・8・15・21・26	6	85
交通安全講習会	30. 9. 12 31. 3. 13	2	53
秋の全国交通安全運動	30. 9. 21～30	10	467
TOKYO交通安全キャンペーン	30. 12. 1・2・3	3	42
出動式	31. 1. 20	1	98
交通安全日街頭指導及び広報	毎月原則10日	11	615
特別街頭指導及び広報	年 間	22	112
各種行事等交通指導	年 間	23	623
支部長会議	年 間	6	137

2. 1. 1 1. 0105000 交通安全対策に要する経費

1 市内で発生した交通人身事故状況【主要な施策】

区 分	死 亡	重 傷	軽 傷	計
平30. 1～12（件）	0件	3件	139件	142件
対前年比	±0件	+3件	-4件	-1件
平30. 1～12（人）	0人	3人	150人	153人
対前年比	±0人	+3人	-5人	-2人

2 交通災害共済事業

(1) 市町村交通災害共済加入状況

	一 般 加 入		合 計	加 入 率
	Aコース	Bコース		
加入者数	2,482人	1,025人	3,507人	6.6%

(2) 市町村交通災害共済見舞金支給状況

（単位：円、件）

等級	見舞金支給件数（平成 29 年度以前加入）				見舞金支給件数（平成 30 年度加入）			
	金額(Aコース)	件数	金額(Bコース)	件数	金額(Aコース)	件数	金額(Bコース)	件数
1	3,000,000	0	1,500,000	0	3,000,000	0	1,500,000	0
2	2,000,000	0	1,000,000	0	2,000,000	0	1,000,000	0
3	250,000	0	160,000	0	340,000	1	170,000	0
4	90,000	5	60,000	2	140,000	5	70,000	0
5	50,000	2	30,000	0	80,000	0	40,000	1
6	30,000	0	20,000	1	40,000	4	20,000	0
計	—	7	—	3	—	10	—	1

* 見舞金の支給件数は前年度と比べ6件であった。

* 平成30年度から見舞金額が変更になった。

(単位：件)

等級	事 故 種 別 (平成 29 年度以前加入)					事 故 種 別 (平成 30 年度加入)				
	歩行者	自転車	バイク	車	その他	歩行者	自転車	バイク	車	その他
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
4	0	3	1	3	0	1	1	2	1	0
5	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0
6	0	1	0	0	0	0	4	0	0	0
計	0	4	1	5	0	1	6	3	1	0

2. 1. 1 1. 0105100 自転車対策に要する経費

1 自転車駐車指導【主要な施策】

公益社団法人羽村市シルバー人材センターに委託し、羽村駅・小作駅前並びにその周辺の自転車駐車場の駐車指導を実施した。

2 放置自転車対策【主要な施策】

(1) 放置自転車等の撤去

(単位：台)

羽村駅東口		羽村駅西口		小作駅東口		小作駅西口		その他		計
自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	
413	0	64	0	300	0	63	0	89	1	930

(2) 自転車駐車場

(平31. 3. 31現在、単位：㎡、台)

区 分	所 在 地	面 積	収容台数	土地の所有	設置年度
羽 村 駅 東 口	第1 五ノ神 4-16	320	880	羽 村 市	昭53
	第2 緑ヶ丘 1-21-16	591	600	〃	平19
	第3 五ノ神 2-1-9	479	450	民 有 地	昭58
	第4 神明台 1-52	436	860	東 京 都	〃 52
羽 村 駅 西 口	第1 羽 東 1-229-2	198	140	羽 村 市	平30
	第2 〃 1-198-5 〃 1-196-1 〃 1-198-2	84	90	羽 村 市	昭58
		211	180	民 有 地	平23
	第3 〃 1-221-1	431	300	〃	昭58
	第4 〃 1-148-9	224	240	羽 村 市	平22
計		2,974	3,740	—	—
小 作 駅 東 口	第1 小作台 2-12-7 〃 2-13-2	609	570	民 有 地	昭58
		519	470	〃	〃 62
	第2 栄 町 1-1	368	350	東 京 都	平11
小 作 駅 西 口	第1 小作台 3-20-3	500	350	民 有 地	昭59
		300	200		〃 63
	第2 〃 5-22	532	280	東 京 都	平11
計		2,828	2,220	—	—
合 計		5,802	5,960	—	—

(3) 放置自転車等のリサイクル状況

自 転 車	原動機付自転車
618台	3台

3 羽村市自転車利用の総合対策【主要な施策】

(1) 羽村市自転車等に関する施策検討委員会の実施

事業名	実施日	回数
羽村市自転車等に関する 施策検討委員会	平30. 7. 23・9. 3・ 11. 28	3

2. 1. 1 1. 0105200 防犯対策に要する経費

1 防犯対策

(1) 盗犯発生状況【主要な施策】

(平30. 1～12)

侵入盗犯	非侵入盗犯	計
空巢ねらい その他の侵入	自動車盗 オートバイ盗 自転車盗 車上狙 その他	
10件 23件	0件 9件 170件 20件 79件	311件

(2) 防犯カメラの設置

市内25カ所に設置している防犯カメラの適正な維持管理を行った。

平成25年度 5台、平成26年度 4台、平成27年度 4台、平成29年度 12台 設置

2 羽村市防犯、交通安全及び火災予防推進会議【主要な施策】

推進員23人（市民公募委員5人） 推進会議開催日数3回

3 防犯等関係団体連絡会【主要な施策】

参加団体 15団体（代表者15名） 防犯等関係団体連絡会開催日数2回

事業運営 主催：羽村市 共催：福生警察署

4 羽村市特殊詐欺対策における自動通話録音機貸与事業開始【主要な施策】

(1) 受付開始日 平成28年7月1日から貸与開始

(2) 対象世帯 市内在住の高齢者（65歳以上）が居住する世帯

※1世帯に1台

※2世帯、3世帯住宅であっても、高齢者が主に使用する1台の電話機に限定

※警視庁が別に運用している「自動通話録音（警告）機」が設置されている世帯は除く

(3) 自動通話録音機貸与台数 256台

平成30年度、新たに300台購入し、事業を継続した。

5 年末防犯・交通安全・火災予防パトロール週間【主要な施策】

【出発式】

(1) 日 時 平成30年12月21日（金）18時30分～19時10分

(2) 場 所 JR青梅線 小作駅東口駅前多目的広場

パトロール：JR青梅線 小作駅東口周辺繁華街

(3) 参加者・参加団体 【225名】【21団体】

NP0法人市民パトロールセンターはむら、日野自動車株式会社スーパードルフィン、羽村市町内会・自治会、羽村市公立小・中学校校長会、羽村市立小・中学校PTA連合会、羽村市青少年対策地区委員会連絡協議会、羽村市青少年育成委員会、羽村市民生委員児童委員協議会、羽村市高齢者クラブ連合会、羽村市私立幼稚園協会、羽村私

立保育園協議会、西多摩地区保護司会羽村分区、羽村市防犯、交通安全及び火災予防推進会議推進員、羽村市消防団、羽村市交通安全推進委員会、福生警察署管内防犯協会羽村支部、福生消防署、福生消防署羽村出張所、福生警察署、羽村市市議会議員、羽村市

【パトロール週間】

(1) 日 時 平成30年12月21日（金）～ 12月27日（木）

(2) 場 所 羽村市内全域

(3) 参加団体【17団体】

NP0法人市民パトロールセンターはむら、日野自動車株式会社スーパードルフィン、羽村市町内会・自治会、羽村市公立小・中学校校長会、羽村市立小・中学校PTA連合会、羽村市青少年対策地区委員会連絡協議会、羽村市青少年育成委員会、羽村市民生委員児童委員協議会、西多摩地区保護司会羽村分区、羽村市社会福祉協議会、羽村市防犯、交通安全及び火災予防推進会議推進員、羽村市消防団、羽村市交通安全推進委員会、福生警察署管内防犯協会羽村支部、福生消防署、福生警察署、羽村市

6 福生警察署管内防犯協会の諸事業【主要な施策】

事業名	実施日	実施場所	参加者
防犯キャンペーン	平30. 4. 14	はむら花と水のまつり	女性防犯指導員
地域安全の日 防犯キャンペーン	平30. 7. 20	羽村駅西友	女性防犯指導員
小作地区パトロールローラ作戦	平30. 7. 24	小作駅東口繁華街	防犯活動推進員 女性防犯指導員
防犯キャンペーン	平30. 7. 29	はむら夏まつり会場	防犯活動推進員 女性防犯指導員
防犯少年野球大会	平30. 8. 21	福生球場	代表 羽村第二中学校
防犯の集い	平30. 9. 22	秋川ふれあいセンター	防犯活動推進員 女性防犯指導員
防犯キャンペーン	平30. 11. 3・4	産業祭会場	防犯活動推進員 女性防犯指導員
地域安全の日 防犯キャンペーン	平30. 11. 20	羽村駅西友	女性防犯指導員
年末パトロール週間 パトロールローラ作戦	平30. 12. 21～27	小作駅東口繁華街	防犯活動推進員 女性防犯指導員
地域安全の日 防犯キャンペーン	平31. 3. 20	羽村駅西友	女性防犯指導員
特殊詐欺根絶キャンペーン	偶数月15日	市内金融機関	防犯活動推進員 女性防犯指導員

2. 1. 1 1. 0105300 市民生活安全パトロールに要する経費

1 市民生活安全パトロールの実施【主要な施策】

パトロール実施者	日 時	場 所	人 数	方 法
NP0法人市民パトロールセンターはむら	毎日 9:00～00:00	市内全域	2名	車両及び徒歩